

マイストリー・株100

運用報告書(全体版)

第15期（決算日2016年8月29日）

作成対象期間（2015年9月1日～2016年8月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式、世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。 なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建て資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2012年 8 月29日)	8,254	0	6.0	76.13	6.0	△ 1.3	16.8	99.1	511
12期(2013年 8 月29日)	11,242	155	38.1	102.60	34.8	49.3	14.7	99.1	618
13期(2014年 8 月29日)	12,867	305	17.2	119.55	16.5	15.0	18.5	99.0	647
14期(2015年 8 月31日)	14,071	405	12.5	133.50	11.7	21.0	△ 1.3	98.5	666
15期(2016年 8 月29日)	12,677	305	△ 7.7	122.08	△ 8.6	△16.9	5.1	99.0	629

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

*「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。
*「外国株式ベンチマーク」（＝MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース））は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。
*「ベンチマーク」は、下記の基準配分比率（国内株式60％：外国株式40％）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものとし、'01年 8 月29日を100として当社で指数化しました。
（注）資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。そのため、「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCIが公表する円ヘッジ指数とは異なります。
（出所）東京証券取引所、MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数（TOPIX）	60％程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）	40％程度

* ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。
* 資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

*「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年 1 月 4 日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年 7 月から株式会社東京証券取引所が公表しています。
*「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

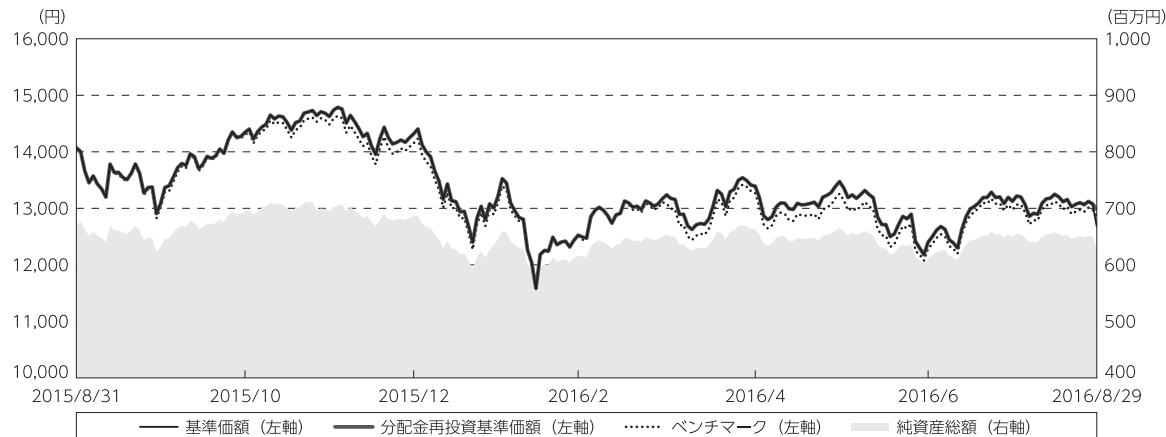
○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額		ベンチマーク		国内株式 ベンチマーク	外国株式 ベンチマーク	投資信託 組入比率
				騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
	(期 首)		円	%		%	%	%	%
	2015年 8 月 31日		14, 071	—	133. 50	—	—	—	98. 5
	9 月末		12, 906	△ 8. 3	121. 65	△ 8. 9	△11. 2	△5. 3	99. 0
	10月末		14, 345	1. 9	135. 67	1. 6	△ 0. 2	4. 2	99. 1
	11月末		14, 683	4. 3	138. 19	3. 5	2. 9	4. 3	99. 0
	12月末		14, 319	1. 8	134. 26	0. 6	△ 0. 4	1. 9	98. 7
	2016年 1 月末		13, 006	△ 7. 6	122. 29	△ 8. 4	△10. 2	△5. 8	98. 3
	2 月末		12, 525	△11. 0	118. 66	△11. 1	△15. 4	△4. 6	98. 6
	3 月末		13, 175	△ 6. 4	123. 27	△ 7. 7	△12. 5	△0. 3	99. 2
	4 月末		13, 392	△ 4. 8	125. 89	△ 5. 7	△10. 7	1. 9	99. 1
	5 月末		13, 386	△ 4. 9	125. 01	△ 6. 4	△11. 9	2. 2	99. 3
	6 月末		12, 401	△11. 9	116. 61	△12. 7	△19. 5	△1. 7	99. 2
	7 月末		13, 124	△ 6. 7	123. 10	△ 7. 8	△15. 7	5. 0	98. 8
	(期 末)								
	2016年 8 月 29日		12, 982	△ 7. 7	122. 08	△ 8. 6	△16. 9	5. 1	99. 0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,071円

期 末：12,677円 (既払分配金(税込み)：305円)

騰落率：△ 7.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年8月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率(国内株式60%：外国株式40%)に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。ベンチマークは、作成期首(2015年8月31日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,071円から期末には12,677円となりました。国内株式が下落したことなどが、主な値下がり要因となりました。

○投資環境

・国内株式

世界経済に対する先行き不透明感が高まったことや原油価格の下落などを背景に、為替が米ドルに対し円高基調で推移し、企業業績への懸念が高まった結果、軟調に推移しました。その後は、6月下旬に、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票の結果、離脱派が勝利したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、当期間において国内株式は値下がりとなりました。

・外国株式

中国経済の成長鈍化懸念や原油価格の下落などを受け、世界経済への先行き不透明感が高まったことなどを背景に、軟調に推移した局面もありましたが、好調な米国企業決算が発表されたことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を引き下げ、資産購入規模を拡大したこと、原油価格が反発したことなどから、当期間において外国株式は値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

・資産配分比率

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[UBS海外株式ファンドF]

[NFR&Tマルチ・マネージャーズ・ファンドー米国株FC]

・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[シュローダー日本ファンドF]などの組入比率を引き上げた一方、[アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F]などの組入比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

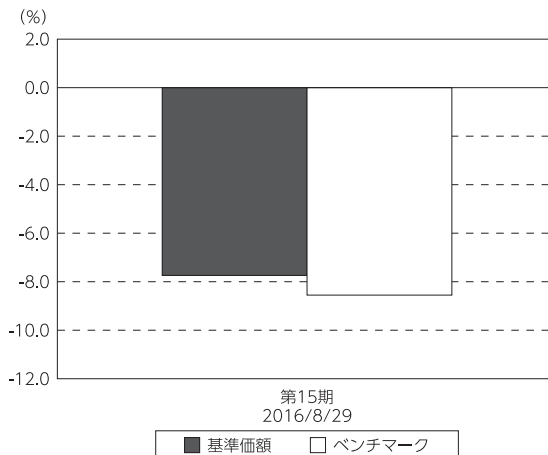
当期の基準価額の騰落率は－7.7%となり、ベンチマーク※の－8.6%を0.9ポイント上回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率（国内株式60%程度・外国株式40%程度）に基づき算出。

【主な差異要因】

- ・ [リサーチ・アクティブ・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・ [SMAM・ニューαファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60%：外国株式40%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

◎分配金

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第15期
	2015年9月1日～ 2016年8月29日
当期分配金 (対基準価額比率)	305 2.349%
当期の収益	—
当期の収益以外	305
翌期繰越分配対象額	4,809

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 9 月 1 日～2016年 8 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 108	% 0. 806	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0. 290)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(65)	(0. 483)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0. 032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0. 003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	108	0. 809	
期中の平均基準価額は、13,444円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

＊各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月1日～2016年8月29日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	333	4,813	539	7,337
	リサーチ・アクティブ・オープンF	1,360	25,093	1,553	27,345
	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF	521	9,366	987	18,173
	UBS海外株式ファンドF	—	—	186	2,829
	MFS欧州株ファンドF	309	4,104	653	9,047
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	1,414	14,283	689	7,725
	ノムラー・コロンビア米国株バリュース・ファンドF	1,630	21,246	1,205	16,270
	ストラテジック・バリュース・オープンF	1,549	17,148	1,933	24,025
	野村海外株式ファンドF	492	9,498	429	7,963
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	77	1,303	75	1,293
	ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドF	182	4,014	358	8,174
	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF	445	8,145	497	8,462
	野村RAFI®日本株投信F	97	1,487	36	635
	アラリアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F	115	1,650	1,129	18,274
	SMAM・ニューαファンドF	3,236	29,859	476	4,187
	シュローダー日本ファンドF	3,316	29,812	314	2,961
	NFR&Tマルチ・マネージャーズ・ファンドー米国株FC	—	—	313	4,429
合 計		15,076	181,828	11,372	169,138

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月1日～2016年8月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 181	百万円 181	% 100.0	百万円 169	百万円 164	% 97.0
預金	184	184	100.0	184	184	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月29日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF	1,097	891	12,022	1.9
リサーチ・アクティブ・オープンF	4,185	3,992	65,911	10.5
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF	3,598	3,132	61,869	9.8
UBS海外株式ファンドF	186	—	—	—
MFS欧州株ファンドF	2,046	1,702	24,253	3.9
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	4,959	5,684	54,549	8.7
ノムラ・コロンビア米国株バリュース・ファンドF	3,387	3,812	54,401	8.6
ストラテジック・バリュース・オープンF	6,735	6,351	69,156	11.0
野村海外株式ファンドF	2,663	2,726	52,260	8.3
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	527	529	9,611	1.5
ノムラ・ジャナス・インテック海外株式ファンドF	1,103	927	21,816	3.5
東京海上・スレッドニーードル欧州株式ファンドF	1,468	1,416	25,479	4.0
野村RAFI [®] 日本株投信F	680	741	11,484	1.8
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F	1,836	822	11,793	1.9
SMAM・ニューαファンドF	8,019	10,779	92,289	14.7
シュローダー日本ファンドF	3,589	6,591	55,904	8.9
NFR&Tマルチ・マネージャーズ・ファンダー米国株FC	313	—	—	—
合 計	46,391	50,095	622,804	99.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	622,804	96.3
コール・ローン等、その他	24,194	3.7
投資信託財産総額	646,998	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	646,998,878
コール・ローン等	24,194,058
投資信託受益証券(評価額)	622,804,820
(B) 負債	17,856,954
未払収益分配金	15,136,622
未払解約金	117,810
未払信託報酬	2,592,182
未払利息	34
その他未払費用	10,306
(C) 純資産総額(A－B)	629,141,924
元本	496,282,706
次期繰越損益金	132,859,218
(D) 受益権総口数	496,282,706口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,677円

(注) 期首元本額は473,750,892円、期中追加設定元本額は58,570,998円、期中一部解約元本額は36,039,184円、1口当たり純資産額は1.2677円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額92,224円。('15年9月1日～'15年9月30日)

○損益の状況 (2015年9月1日～2016年8月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,023
受取利息	2,824
支払利息	△ 1,801
(B) 有価証券売買損益	△ 45,313,250
売買益	16,490,760
売買損	△ 61,804,010
(C) 信託報酬等	△ 5,281,011
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 50,593,238
(E) 前期繰越損益金	141,213,262
(F) 追加信託差損益金	57,375,816
(配当等相当額)	(112,621,408)
(売買損益相当額)	(△ 55,245,592)
(G) 計(D＋E＋F)	147,995,840
(H) 収益分配金	△ 15,136,622
次期繰越損益金(G＋H)	132,859,218
追加信託差損益金	57,375,816
(配当等相当額)	(112,621,408)
(売買損益相当額)	(△ 55,245,592)
分配準備積立金	126,076,640
繰越損益金	△ 50,593,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年9月1日～2016年8月29日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月1日～ 2016年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	112,621,408円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	141,213,262円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	253,834,670円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,114円
g. 分配金	15,136,622円
h. 分配金(1万口当たり)	305円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	305円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

運用の外部委託先である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社のリテール運用関連事業について、野村アセットマネジメント株式会社が当該事業を平成27年10月1日をもって承継することとなり、運用の指図に関する権限の委託は行わなくなるため、運用の指図に関する権限の委託に係る記述を削除し、その他所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年10月1日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

マイストーリー・株100に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

	指定投資信託証券	ページ
国内株式投資型	ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
	リサーチ・アクティブ・オープンF	P 25
	ストラテジック・バリュー・オープンF	P 37
	野村RAFI®日本株投信F	P 51
	シュローダー日本ファンドF	P 76
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信F	P 87
	SMAM・ニューαファンドF	P 97
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 110
外国株式投資型	野村海外株式ファンドF	P 117
	ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF	P 133
	ノムラ・コロンビア米国株バリュー・ファンドF	P 164
	シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF	P 177
	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF	P 187
	東京海上・スレッドニーデル欧州株式ファンドF	P 201
	MFS欧州株ファンドF	P 211

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第15期(2015年2月28日～2016年2月29日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
		期騰	中落率	T O P I X (東証株価指数)	期騰	中落率		
	円		%			%	%	百万円
11期(2012年2月27日)	8,250	△12.1		835.25	△12.2	98.1	－	8,947
12期(2013年2月27日)	9,546	15.7		953.72	14.2	99.6	－	8,775
13期(2014年2月27日)	12,734	33.4		1,217.35	27.6	98.1	－	10,145
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3		1,523.85	25.2	98.2	－	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0		1,297.85	△14.8	98.3	－	11,608

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチ	マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年2月27日	15,957	—	1,523.85	—	98.2	—
3月末	16,333	2.4	1,543.11	1.3	97.1	—
4月末	16,834	5.5	1,592.79	4.5	97.8	—
5月末	17,736	11.1	1,673.65	9.8	98.4	—
6月末	17,305	8.4	1,630.40	7.0	99.1	—
7月末	17,389	9.0	1,659.52	8.9	98.3	—
8月末	15,956	△ 0.0	1,537.05	0.9	97.1	—
9月末	14,693	△ 7.9	1,411.16	△ 7.4	96.7	—
10月末	16,182	1.4	1,558.20	2.3	97.7	—
11月末	16,533	3.6	1,580.25	3.7	98.3	—
12月末	16,282	2.0	1,547.30	1.5	98.3	—
2016年1月末	15,094	△ 5.4	1,432.07	△ 6.0	98.5	—
(期 末)						
2016年2月29日	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は－15.0%となり、ベンチマーク（TOPIX）の－14.8%を0.2ポイント下回りました。今期は、内需の底打ちや円安による日本企業の業績改善、企業の資本政策の変化に対する期待が高まったことなどから上昇して始まりました。しかし、8月中旬以降、中国株式市場の急落や、人民元切り下げなどにより、新興国の景気減速への警戒感が高まったことで、世界的にリスク回避の動きが見られたことなどから大きく下落しました。その後は、欧州や中国を中心として世界的な金融緩和継続の流れがみられたことなどから上昇しましたが、12月上旬以降は、原油価格の下落に加え、外国為替市場で一時1ドル110円台まで円高が進行し、来期の企業業績に対する懸念が広がったことなどから下落しました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値下がりの大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与した一方、値上がりした医薬品をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果では大和ハウス工業、日本航空、コーセーなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、長谷工コーポレーション、サンケン電気、近鉄エクスプレスなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

【今後の運用方針】

年初より、原油価格の下落や独大手銀行の信用不安、一時1ドル110円台まで円高が進行するなど外部環境の大きな変動を受け、日本株式市場は軟調となっています。

日本経済は、2015年10－12月期の実質GDP（国内総生産）が市場予想を下回るマイナス成長となるなど、景気全般は力強さを欠いています。しかし、日銀が初めて導入したマイナス金利は、中長期的な投資拡大を促し、景気浮揚効果が出てくるものと期待しています。海外では、中国経済は成長鈍化が見られますが、個人の所得拡大が継続していることから、従来の投資主導経済から消費主導経済への過渡期という認識です。

当面の日本株式市場を見通すにあたって円高はリスク要因の一つですが、増配や自社株買いなどを通じた株主還元強化の流れが継続することで、日本株式市場への評価が徐々に高まってくると期待しています。仮に世界経済の成長鈍化が継続したとしても、個別企業の優勝劣敗が明確になり、長期的な勝ち組企業にとっては、将来より大きく収益を拡大するチャンスになってくると考えています。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 0.939	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.787)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(9)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(16)	(0.098)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.198	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0.198)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	1.140	
期中の平均基準価額は、16,357円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 4,553,913	千円 7,234,505	千口 2,516,665	千円 4,101,777

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	259,941,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,035,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
預金	百万円 433	百万円 433	100.0	百万円 408	百万円 408	100.0

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 128,373	百万円 26,485	20.6	百万円 131,567	百万円 19,279	14.7
預金	4,337	4,337	100.0	4,065	4,065	100.0

平均保有割合 14.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,014千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,018千円
(B) / (A)	9.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 6,854,774	千口 8,892,022	千円 11,585,416

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 11,585,416	% 99.3
コール・ローン等、その他	79,173	0.7
投資信託財産総額	11,664,589	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,664,589,693
コール・ローン等	79,173,671
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	11,585,416,022
(B) 負債	55,752,012
未払信託報酬	55,559,384
その他未払費用	192,628
(C) 純資産総額(A－B)	11,608,837,681
元本	8,558,110,000
次期繰越損益金	3,050,727,681
(D) 受益権総口数	855,811口
1口当たり基準価額(C／D)	13,565円

(注) 期首元本額6,539百万円、期中追加設定元本額4,855百万円、期中一部解約元本額2,837百万円、計算口数当たり純資産額13,565円。

○損益の状況（2015年2月28日～2016年2月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,791
受取利息	29,791
(B) 有価証券売買損益	△2,237,384,092
売買益	240,484,844
売買損	△2,477,868,936
(C) 信託報酬等	△ 99,787,004
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,337,141,305
(E) 前期繰越損益金	1,734,069,822
(F) 追加信託差損益金	3,653,799,164
(配当等相当額)	(6,457,583,066)
(売買損益相当額)	(△2,803,783,902)
(G) 計(D＋E＋F)	3,050,727,681
次期繰越損益金(G)	3,050,727,681
追加信託差損益金	3,653,799,164
(配当等相当額)	(6,463,074,653)
(売買損益相当額)	(△2,809,275,489)
分配準備積立金	1,824,936,003
繰越損益金	△2,428,007,486

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第15期(計算期間：2015年2月28日～2016年2月29日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 業績好調な業種の中からPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などの投資指標で割安な銘柄を中心に投資を行いました。期末において、機械、輸送用機器、精密機器、情報・通信業、建設業などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、銀行業、電気機器、陸運業、医薬品、不動産業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄はトヨタ自動車、日本電信電話、スズキ、いすゞ自動車、ダイキン工業などとなりました。
- (3) 基準価額は、期首15,194円が期末13,029円となりました。騰落率は-14.2%となり、ベンチマーク（TOPIX）の-14.8%を0.6ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

年初より、原油価格の下落や独大手銀行の信用不安、一時1ドル110円台まで円高が進行するなど外部環境の大きな変動を受け、日本株式市場は軟調となっています。

日本経済は、2015年10～12月期の実質GDP（国内総生産）が市場予想を下回るマイナス成長となるなど、景気全般は力強さを欠いています。しかし、日銀が初めて導入したマイナス金利は、中長期的な投資拡大を促し、景気浮揚効果が出てくるものと期待しています。海外では、中国経済は成長鈍化が見られますが、個人の所得拡大が継続していることから、従来の投資主導経済から消費主導経済への過渡期という認識です。

当面の日本株式市場を見通すにあたって円高はリスク要因の一つですが、増配や自社株買いなどを通じた株主還元強化の流れが継続することで、日本株式市場への評価が徐々に高まってくると期待しています。仮に世界経済の成長鈍化が継続したとしても、個別企業の優勝劣敗が明確になり、長期的な勝ち組企業にとっては、将来より大きく収益を拡大するチャンスになってくると考えています。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 (31)	% (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.195	
期中の平均基準価額は、15,632円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		76,980	128,373,585	94,707	131,567,674
		(545)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	259,941,260千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,035,086千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.51

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 128,373	百万円 26,485	% 20.6	百万円 131,567	百万円 19,279	% 14.7
預金	4,337	4,337	100.0	4,065	4,065	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	150,196千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,523千円
(B) / (A)	9.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)			
清水建設	509	—	—
長谷工コーポレーション	—	1,510.8	1,476,051
大東建託	48	49.2	751,776
前田道路	185	—	—
大和ハウス工業	294.2	448	1,384,320
きんでん	303	—	—
食料品 (3.8%)			
明治ホールディングス	52	123.9	1,122,534
アサヒグループホールディングス	183.5	—	—
キュービー	221.1	—	—
日本たばこ産業	—	291.9	1,310,631
繊維製品 (—%)			
東レ	691	—	—
化学 (5.5%)			
住友化学	1,169	—	—
東ソー	1,401	—	—
エア・ウォーター	332	—	—
日本触媒	—	111.2	627,168
三井化学	—	2,807	1,035,783
ダイセル	381	—	—
日本ペイントホールディングス	—	493.5	1,115,803
関西ペイント	379	—	—
D I C	2,448	—	—
富士フイルムホールディングス	180.6	—	—
コーセー	100.5	—	—
小林製薬	—	79.2	764,280
医薬品 (3.7%)			
塩野義製薬	289	—	—
科研製薬	—	78.3	586,467
小野薬品工業	—	40.4	844,966
参天製薬	79.9	547.3	948,470
沢井製薬	84	—	—
大塚ホールディングス	192	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	307.7	—	—
ガラス・土石製品 (1.8%)			
TOTO	734	—	—
日本碍子	439	582	1,169,820
日本特殊陶業	177.5	—	—
鉄鋼 (0.2%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	207.5	—	—
山陽特殊製鋼	—	251	132,277
非鉄金属 (0.6%)			
三井金属鉱業	1,470	—	—
住友金属鉱山	278	—	—
古河機械金属	—	2,186	356,318
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	—	1,086.1	783,078
機械 (8.3%)			
アイダエンジニアリング	113.7	—	—
オーエスジー	210	—	—
ディスコ	—	68.3	710,320
SMC	—	53.1	1,387,503
クボタ	421	—	—
荏原製作所	717	—	—
ダイキン工業	—	215	1,628,625
椿本チエイン	—	194	128,040
ダイフク	—	458.6	818,142
T P R	68.4	247.7	673,991
日本精工	668	—	—
三菱重工業	1,709	—	—
電気機器 (8.1%)			
ミネベア	205	—	—
日立製作所	1,686	—	—
東芝	2,298	—	—
三菱電機	—	1,216	1,391,104
東芝テック	641	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,012	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	1,535	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	549	382,104
パナソニック	708.5	—	—
日立国際電気	277	—	—
ソニー	175.6	—	—
T D K	147	—	—
アルパイン	224.4	—	—
横河電機	—	835.8	911,022
堀場製作所	203.5	—	—
カシオ計算機	429	719.1	1,495,008
浜松ホトニクス	63.7	—	—
新光電気工業	302.8	—	—
村田製作所	44.5	48.1	652,476
小糸製作所	—	79	393,025
リコー	506	—	—
輸送用機器 (13.4%)			
三井造船	2,742	—	—
川崎重工業	549	—	—
いすゞ自動車	519	1,568.4	1,772,292
トヨタ自動車	393	540	3,184,380
日野自動車	416	—	—
新明和工業	570	831	664,800
アイシン精機	236.6	159	718,680
本田技研工業	248	—	—
スズキ	—	796.5	2,250,510
富士重工業	198	—	—
ヤマハ発動機	264.5	—	—
日本精機	196	—	—
精密機器 (4.4%)			
テルモ	277	—	—
ナカニシ	—	65.3	255,649
オリンパス	131.1	—	—
H O Y A	210.3	373.6	1,524,288
朝日インテック	80.4	195	1,023,750
シチズンホールディングス	557.3	—	—
その他製品 (0.7%)			
バンダイナムコホールディングス	276.9	—	—
タカラトミー	—	527.6	421,024
アシックス	47	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (4.0%)			
九州電力	—	935.6	1,061,906
電源開発	200.5	277.6	967,436
メタウォーター	—	210.7	517,900
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	1,204	—	—
東京急行電鉄	—	1,243	1,174,635
東日本旅客鉄道	33	—	—
西日本旅客鉄道	88.1	—	—
東海旅客鉄道	56.4	—	—
山九	739	—	—
空運業 (2.5%)			
日本航空	232.4	394.1	1,592,164
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
近鉄エクスプレス	—	326	490,956
情報・通信業 (11.0%)			
I Tホールディングス	281	—	—
オービック	131.8	—	—
ヤフー	1,590	—	—
日本オラクル	—	187	1,032,240
大塚商会	—	220	1,227,600
日本テレビホールディングス	—	330.8	638,774
日本電信電話	—	565.9	2,719,715
K D D I	94.7	—	—
ソフトバンクグループ	142.5	262.6	1,463,732
卸売業 (6.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	105.3	—	—
ガリバーインターナショナル	427.3	—	—
伊藤忠商事	—	1,198	1,593,939
丸紅	987	1,962	1,109,314
三井物産	667.3	—	—
P A L T A C	—	357.6	626,157
トラスコ中山	—	145.9	588,706
ミスミグループ本社	101.9	—	—
小売業 (5.9%)			
M o n o t a R O	—	217.6	578,163
ツルハホールディングス	—	85.5	816,525
ドンキホーテホールディングス	—	260.9	984,897
サイゼリヤ	—	267.9	621,795
しまむら	34	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	350	—	—
アインホールディングス	37.4	—	—
ニトリホールディングス	150.7	92.7	803,709
銀行業 (2.3%)			
新生銀行	3,430	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,849	2,970.1	1,445,250
三井住友フィナンシャルグループ	497.2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	580	—	—
保険業 (1.7%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	368.3	—	—
第一生命保険	451	—	—
東京海上ホールディングス	—	275.6	1,084,761
その他金融業 (3.4%)			
アコム	—	2,058.9	1,035,626
オリックス	534.4	790	1,166,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (0.9%)			
三井不動産	331	—	—
スターツコーポレーション	—	262.8	584,992
サービス業 (2.3%)			
ツクイ	178.2	—	—
ぐるなび	132	—	—
オリエンタルランド	28.6	—	—
リゾートトラスト	157	—	—
楽天	—	1,391.5	1,493,079
リクルートホールディングス	171	—	—
エイチ・アイ・エス	121.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	54,898	37,716
	銘柄数<比率>	105	63<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,217,291	96.4
コール・ローン等、その他	2,374,433	3.6
投資信託財産総額	66,591,724	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月29日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	66,591,724,055
コール・ローン等	875,343,312
株式(評価額)	64,217,291,610
未収入金	1,414,256,576
未収配当金	84,832,550
未収利息	7
(B) 負債	1,375,665,898
未払金	1,372,265,898
未払解約金	3,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	65,216,058,157
元本	50,052,681,837
次期繰越損益金	15,163,376,320
(D) 受益権総口数	50,052,681,837口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,029円

(注) 期首元本額52,898百万円、期中追加設定元本額7,826百万円、期中一部解約元本額10,672百万円、計算口数当たり純資産額13,029円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ジャパン・オープン 27,738百万円
 ・ノムラ・ジャパン・オープン（野村SMA向け） 550百万円
 ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,956百万円
 ・ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用） 8,892百万円
 ・ノムラ・ジャパン・オープン（確定拠出年金向け） 3,413百万円
 ・野村国内株式アクティブオープン（確定拠出年金向け） 5,381百万円
 ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,119百万円

○損益の状況（2015年2月28日～2016年2月29日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,348,411,031
受取配当金	1,345,097,524
受取利息	971,939
その他収益金	2,341,568
(B) 有価証券売買損益	△11,682,585,436
売買益	7,513,498,563
売買損	△19,196,083,999
(C) 当期損益金(A＋B)	△10,334,174,405
(D) 前期繰越損益金	27,472,953,725
(E) 追加信託差損益金	4,377,319,456
(F) 解約差損益金	△6,352,722,456
(G) 計(C＋D＋E＋F)	15,163,376,320
次期繰越損益金(G)	15,163,376,320

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年4月3日>

リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

第15期（2014年10月31日～2015年10月30日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
11期(2011年10月31日)	8,670	△ 3.4	764.06	△ 4.9	97.0	－	百万円 7,628
12期(2012年10月30日)	8,825	1.8	733.46	△ 4.0	97.2	－	7,032
13期(2013年10月30日)	14,789	67.6	1,204.50	64.2	98.0	－	21,042
14期(2014年10月30日)	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	－	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	－	46,668

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2014年10月30日	16,256	－	1,278.90	－	97.4	－
10月末	16,933	4.2	1,333.64	4.3	97.4	－
11月末	18,028	10.9	1,410.34	10.3	97.9	－
12月末	17,968	10.5	1,407.51	10.1	98.3	－
2015年1月末	17,915	10.2	1,415.07	10.6	98.4	－
2月末	18,992	16.8	1,523.85	19.2	98.1	－
3月末	19,317	18.8	1,543.11	20.7	98.3	－
4月末	19,790	21.7	1,592.79	24.5	98.0	－
5月末	20,953	28.9	1,673.65	30.9	98.0	－
6月末	20,351	25.2	1,630.40	27.5	98.7	－
7月末	20,509	26.2	1,659.52	29.8	98.1	－
8月末	18,863	16.0	1,537.05	20.2	97.9	－
9月末	17,432	7.2	1,411.16	10.3	97.6	－
(期 末) 2015年10月30日	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	－

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は上昇してはじまりました。2014年の後半は、日本銀行の追加金融緩和の決定を受けて、金融株や不動産株を中心に幅広い業種が買われました。また、外国為替市場では、日本円が米国ドルに対して1ドル120円まで円安が進んだため、円安の恩恵を受けやすい製造業を中心に企業業績が上振れる期待が高まり、日本株式市場を押し上げる一因となりました。

一方、2014年末には、ギリシャがユーロ圏を離脱する観測を契機に欧州経済の先行きに対する不透明感が意識され、日本株式市場では、利益を確定する売りが散見されました。ただ、2015年に入ってから欧州の追加金融緩和期待が強まり、欧州景気の先行き不安が後退したことやそれまで急落していた国際原油市況が一旦下げ止まり、投資家のリスク回避姿勢が和らいだため日本株式市場は再び上昇基調に転じました。

2015年の半ばにかけて、国内大手企業の賞上げ発表や一部の企業の間で持ち合い株解消の動きなど、日本企業の変化を象徴するイベントが垣間見られたことなどが日本株の買いにつながりました。7月以降は、銅などの国際商品市況の下落が続いたことや、中国株式市場の急落を通じ、中国経済の見通しの不透明感が強まったことから運用リスクを回避するための売りが優勢となり、日本株式市場は一旦調整する局面を迎えました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に97.6%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。さらに、今後の景気や為替動向によっては、内需関連の優良成長株や市況関連株などにも幅広く注意を向けていく考えです。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 132	% 0.697	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.535)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(20)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.104)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	0.804	
期中の平均基準価額は、18,920円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	9,929,423	16,484,331	7,319,831	13,008,093

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	101,610,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,354,684千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 53,148	百万円 2,232	% 4.2	百万円 48,461	百万円 1,898	% 3.9

平均保有割合 69.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	49,980千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,465千円
(B) / (A)	4.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	24, 110, 615	26, 720, 206	46, 575, 991

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	46, 575, 991	99. 4
コール・ローン等、その他	266, 817	0. 6
投資信託財産総額	46, 842, 808	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月30日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,842,808,263
コール・ローン等	266,016,060
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	46,575,991,723
未収入金	800,000
未収利息	480
(B) 負債	174,345,952
未払解約金	1,469,545
未払信託報酬	172,076,115
その他未払費用	800,292
(C) 純資産総額(A－B)	46,668,462,311
元本	24,184,910,000
次期繰越損益金	22,483,552,311
(D) 受益権総口数	2,418,491口
1口当たり基準価額(C／D)	19,297円

(注) 期首元本額21,630百万円、期中追加設定元本額11,032百万円、期中一部解約元本額8,478百万円、計算口数当たり純資産額19,297円。

○損益の状況（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,533
受取利息	47,533
(B) 有価証券売買損益	5,570,989,965
売買益	7,735,661,367
売買損	△ 2,164,671,402
(C) 信託報酬等	△ 341,455,306
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,229,582,192
(E) 前期繰越損益金	4,169,405,643
(F) 追加信託差損益金	13,084,564,476
(配当等相当額)	(16,571,858,555)
(売買損益相当額)	(△ 3,487,294,079)
(G) 計(D＋E＋F)	22,483,552,311
次期繰越損益金(G)	22,483,552,311
追加信託差損益金	13,084,564,476
(配当等相当額)	(16,592,226,155)
(売買損益相当額)	(△ 3,507,661,679)
分配準備積立金	9,398,987,835

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第15期（計算期間：2014年10月31日～2015年10月30日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.8%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率：以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。期を通して資金は流入傾向となり、買付け中心の運用となりました。資金の流出入への対応を図りながら業績動向を検討し、化学、銀行業、情報・通信業、輸送用機器、不動産業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行いました。期中には、今後インドネシアをはじめ東南アジアで利益成長が期待できることに加え、豊富なフリーキャッシュフローに裏付けられた株主還元策の拡充でROEが今後も高位な水準で推移すると判断した化学の銘柄を買付けました。また、海外事業の展開が徐々に進展している銀行業の銘柄、今後、固定費の削減を積極的に行うなど中期的な利益成長の確度が高まった情報・通信業の銘柄も買付けました。一方、構造改革を進めているものの、訴訟コストなど特別損失が利益成長の足枷になると判断した電気機器の銘柄を売却しました。また、原油価格の下落により海底油田掘削に使われているシームレスパイプの販売が伸び悩んでいる鉄鋼銘柄に加え、鉱山機械や鉱山機械用の部品の販売が低迷している機械銘柄も売却しました。期末の銘柄数は60銘柄（期首比で4銘柄増加）としました。
- 期末では、電気機器、機械、サービス業、化学、不動産業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、銀行業、輸送用機器、卸売業、精密機器、電気・ガス業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首14,573円から期末17,431円に2,858円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+19.6%となり、ベンチマークの+21.8%を2.2%下回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月31日～2015年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.103	
期中の平均基準価額は、17,023円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 32,781 (1,423)	千円 53,148,535 (ー)	千株 34,891	千円 48,461,826

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月31日～2015年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,610,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	68,354,684千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月31日～2015年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	53,148	2,232	4.2	48,461	1,898	3.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,085千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,610千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.1%)			
長谷工コーポレーション	—	566.9	703,522
鹿島建設	2,533	2,962	2,064,514
日揮	145	—	—
食料品 (4.6%)			
カルビー	108.9	99.4	438,354
明治ホールディングス	86	171.8	1,647,562
日本たばこ産業	411.9	251.9	1,060,750
化学 (8.9%)			
三井化学	—	2,622	1,208,742
三菱ケミカルホールディングス	—	1,146.7	871,950
花王	—	329.8	2,057,622
関西ペイント	179	178.4	330,575
ライオン	—	371	434,441
日東電工	72.7	66.9	523,425
ユニ・チャーム	394.7	239.4	621,243
医薬品 (6.1%)			
アステラス製薬	1,077.9	—	—
塩野義製薬	—	291.9	1,456,872
中外製薬	285.8	185.4	724,914
小野薬品工業	—	77.7	1,296,036
参天製薬	—	399.9	660,234
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	177.6	218.6	978,453
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本特殊陶業	230.4	188.6	560,330
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	4,502	—	—
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	428	375	566,437
機械 (11.0%)			
SMC	32	37.4	1,172,116
小松製作所	619.4	306.7	614,013
クボタ	577	609	1,151,619
ダイキン工業	161.5	216.2	1,695,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マキタ	109.7	129.3	862,431
三菱重工業	2,727	3,236	1,987,227
電気機器 (18.5%)			
ミネベア	403	692	931,432
日立製作所	1,979	1,937	1,361,517
東芝	2,752	—	—
三菱電機	878	955	1,212,850
日本電産	94.1	87.3	800,802
ジーエス・ユアサ コーポレーション	971	—	—
日本電気	—	4,295	1,610,625
富士通	808	—	—
セイコーエプソン	127.8	—	—
ソニー	918	625.2	2,175,696
キーエンス	23.7	30.6	1,945,548
シスメックス	84.4	76.3	531,811
ファナック	50.2	39	840,645
村田製作所	—	69.3	1,202,701
輸送用機器 (7.5%)			
いすゞ自動車	218.3	372.3	529,224
トヨタ自動車	274.4	190.3	1,421,350
本田技研工業	149	—	—
富士重工業	573.1	515.6	2,437,756
シマノ	42.3	37.5	719,250
その他製品 (1.3%)			
パナダイナムコホールディングス	242.5	—	—
アシックス	—	269.3	906,194
電気・ガス業 (0.9%)			
東北電力	444.8	—	—
東京瓦斯	1,117	965	580,544
陸運業 (3.0%)			
東日本旅客鉄道	87.5	176.7	2,044,419
阪急阪神ホールディングス	935	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	2,017	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業（6.2%）			
日本電信電話	—	452.9	2,031,709
KDDI	174.8	533.2	1,570,807
ソフトバンクグループ	144.7	90.4	614,448
卸売業（1.3%）			
三井物産	624.4	571.3	880,087
小売業（5.4%）			
ローソン	46.2	—	—
スタートトゥデイ	—	154.8	630,810
セブン&アイ・ホールディングス	349.3	242.7	1,337,519
ツルハホールディングス	—	84.7	814,814
ファーストリテイリング	31.8	19.5	865,410
銀行業（4.2%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	1,243.7	983,269
三井住友フィナンシャルグループ	238	381.6	1,854,576

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
保険業（2.1%）				
第一生命保険		1,025.1	659.4	1,394,631
不動産業（4.2%）				
三井不動産		—	439	1,453,090
住友不動産		384	347	1,389,388
サービス業（7.7%）				
テンブホールディングス		—	437.7	794,425
総合警備保障		—	97.5	572,325
電通		226.3	243.6	1,668,660
オリエンタルランド		77.8	168.8	1,246,081
楽天		604.7	578.2	975,712
カナモト		67.1	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	34,043	33,357	68,018,531
	銘柄数<比率>	56	60	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	68,018,531	97.6
コール・ローン等、その他	1,655,884	2.4
投資信託財産総額	69,674,415	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月30日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	69,674,415,450
コール・ローン等	1,112,753,394
株式(評価額)	68,018,531,700
未収入金	130,160,986
未収配当金	412,967,362
未収利息	2,008
(B) 負債	149,072,691
未払金	148,272,691
未払解約金	800,000
(C) 純資産総額(A－B)	69,525,342,759
元本	39,885,123,263
次期繰越損益金	29,640,219,496
(D) 受益権総口数	39,885,123,263口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,431円

(注) 期首元本額37,236百万円、期中追加設定元本額12,406百万円、期中一部解約元本額9,758百万円、計算口数当たり純資産額17,431円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープン 2,973百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA向け） 2,858百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け） 315百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用） 26,720百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（変額年金保険向け・適格機関投資家専用） 195百万円
- ・野村リサーチ・アクティブ・オープン ハイブリッド型P（適格機関投資家専用） 1百万円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン（確定拠出年金向け） 6,821百万円

○損益の状況（2014年10月31日～2015年10月30日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,110,753,042
受取配当金	1,109,893,028
受取利息	850,177
その他収益金	9,837
(B) 有価証券売買損益	10,452,016,011
売買益	13,179,892,494
売買損	△ 2,727,876,483
(C) 当期損益金(A＋B)	11,562,769,053
(D) 前期繰越損益金	17,028,535,437
(E) 追加信託差損益金	8,435,744,132
(F) 解約差損益金	△ 7,386,829,126
(G) 計(C＋D＋E＋F)	29,640,219,496
次期繰越損益金(G)	29,640,219,496

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年1月22日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第9期(2015年7月25日～2016年7月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
5期(2012年7月24日)	円 5,698	% △15.2	717.67	% △16.7	% 98.8	% —	百万円 20,683
6期(2013年7月24日)	9,918	74.1	1,219.92	70.0	98.7	—	31,795
7期(2014年7月24日)	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年7月24日	円 13,974	% —	1,655.86	% —	98.6	% —
7月末	14,106	0.9	1,659.52	0.2	98.5	—
8月末	13,018	△6.8	1,537.05	△7.2	98.4	—
9月末	12,164	△13.0	1,411.16	△14.8	98.2	—
10月末	13,446	△3.8	1,558.20	△5.9	98.2	—
11月末	13,607	△2.6	1,580.25	△4.6	98.2	—
12月末	13,302	△4.8	1,547.30	△6.6	98.7	—
2016年1月末	12,267	△12.2	1,432.07	△13.5	98.5	—
2月末	10,811	△22.6	1,297.85	△21.6	98.6	—
3月末	11,364	△18.7	1,347.20	△18.6	97.5	—
4月末	11,287	△19.2	1,340.55	△19.0	97.7	—
5月末	11,655	△16.6	1,379.80	△16.7	97.7	—
6月末	10,369	△25.8	1,245.82	△24.8	97.7	—
(期末) 2016年7月25日	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったことを受け下落した後、米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったことから上昇しました。しかしその後は、中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったことから下落しました。

1月下旬以降には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたことから上昇しましたが、その後は世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたことから下落しました。2月中旬になると、原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇に転じました。

4月上旬以降は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったことを受けて下落しました。その後、日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったことで上昇に転じましたが、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、金融市場でリスク回避の動きが鮮明となり株価は下落いたしました。期末にかけては参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は20.2%の下落となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.5%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.650	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(67)	(0.541)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.119	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.119)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.772	
期中の平均基準価額は、12,283円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年7月25日～2016年7月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	4,344,622	6,191,349	13,061,338	17,237,529

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月25日～2016年7月25日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 83,205	百万円 22,101	26.6	百万円 79,933	百万円 12,424	15.5

平均保有割合 46.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	56,018千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,038千円
(B) / (A)	17.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2016年7月25日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 36,124,793	千口 27,408,077	千円 33,859,938

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2016年7月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 33,859,938	% 99.4
コール・ローン等、その他	205,268	0.6
投資信託財産総額	34,065,206	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,065,206,887
コール・ローン等	190,168,412
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	33,859,938,475
未収入金	15,100,000
(B) 負債	138,883,297
未払解約金	14,564,547
未払信託報酬	123,699,790
未払利息	521
その他未払費用	618,439
(C) 純資産総額(A－B)	33,926,323,590
元本	30,429,760,000
次期繰越損益金	3,496,563,590
(D) 受益権総口数	3,042,976口
1口当たり基準価額(C／D)	11,149円

(注) 期首元本額は39,957,100,000円、期中追加設定元本額は6,748,520,000円、期中一部解約元本額は16,275,860,000円、1口当たり純資産額は11,149円です。

○損益の状況（2015年7月25日～2016年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	38,807
受取利息	83,042
支払利息	△ 44,235
(B) 有価証券売買損益	△ 7,633,491,259
売買益	2,576,660,959
売買損	△10,210,152,218
(C) 信託報酬等	△ 302,066,802
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 7,935,519,254
(E) 前期繰越損益金	10,763,461,230
(F) 追加信託差損益金	668,621,614
(配当等相当額)	(7,555,991,083)
(売買損益相当額)	(△ 6,887,369,469)
(G) 計(D＋E＋F)	3,496,563,590
次期繰越損益金(G)	3,496,563,590
追加信託差損益金	668,621,614
(配当等相当額)	(7,555,991,083)
(売買損益相当額)	(△ 6,887,369,469)
分配準備積立金	10,763,461,230
繰越損益金	△ 7,935,519,254

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第9期(計算期間：2015年7月25日～2016年7月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首15,396円から期末12,354円に3,042円の値下がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の20.0%の下落に対し、基準価額は19.8%の下落となりました。

期首からは、中国株式市場の急落や人民元の切り下げによって新興国の景気減速懸念が強まったことを受け下落した後、米国での利上げ見送りや中国での追加金融緩和など世界的な金融緩和継続の流れが確認されたことや、日本企業の2015年度上期の企業業績が概ね堅調であったことから上昇しました。しかしその後は、中国経済の悪化懸念や中国株式市場の大幅下落に加え、原油価格の大幅下落によって金融市場でリスク回避の動きが強まったことから下落しました。

1月下旬以降には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことで、株式などのリスク資産に運用資金が向かうと期待されたことから上昇しましたが、その後は世界経済の先行き懸念や欧州大手銀行の財務懸念によって円高ドル安が進み、企業業績への悪影響が懸念されたことから下落しました。2月中旬になると、原油価格の反転や、年初から続いていた円高傾向の一服によってリスク回避の動きが後退したことを受けて上昇に転じました。

4月上旬以降は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行によって企業業績への懸念が強まったことを受けて下落しました。その後、日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に向けて、消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が高まったことで上昇に転じましたが、英国のEU離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことで、金融市場でリスク回避の動きが鮮明となり株価は下落いたしました。期末にかけては参議院選挙において与党が勝利を収めたことを受けて、政府の経済政策への期待が高まったことを受けて上昇しました。

ファンドでは、新薬の開発によって中長期的な収益拡大が期待される医薬品（大塚ホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、日銀のマイナス金利政策導入によって収益見通しが悪化した銀行業（三菱UFJフィナンシャル・グループなど）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、高い競争力を元にシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月25日～2016年7月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.122	
期中の平均基準価額は、13,568円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 69,534 (△ 4,345)	千円 83,205,452 ()	千株 84,946	千円 79,933,319

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月25日～2016年7月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	163,138,771千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	97,835,120千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月25日～2016年7月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	83,205	22,101	26.6	79,933	12,424	15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	121,327千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22,417千円
(B) / (A)	18.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年7月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
国際石油開発帝石	392.8	243.9	202,217
建設業 (6.6%)			
大成建設	1,369	717	641,715
大林組	533	191.6	212,292
清水建設	566	428	444,692
鹿島建設	1,240	590	443,090
前田建設工業	—	336	306,768
熊谷組	—	1,364	432,388
N I P P O	100	—	—
五洋建設	1,760.4	729.1	433,814
住友林業	—	113	169,839
大和ハウス工業	—	291.1	856,416
ライト工業	—	150.6	173,641
積水ハウス	237.2	—	—
関電工	—	191	167,698
きんでん	149	260.1	319,142
住友電設	—	20.3	24,908
高砂熱学工業	136.5	152.6	202,042
東芝ブラントシステム	—	97.7	173,026
千代田化工建設	—	623	461,643
食料品 (2.4%)			
明治ホールディングス	26.5	30.7	324,806
日本ハム	131	166	411,348
宝ホールディングス	—	231.2	220,796
不二製油グループ本社	84	196.9	425,697
味の素	150	136	345,508
キュービー	95.6	77.4	248,067
繊維製品 (2.3%)			
帝人	1,584	1,645	638,260
東レ	1,540	1,377	1,277,442
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	344	—	—
日本製紙	—	112.3	211,573

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.3%)			
クラレ	176	—	—
旭化成	1,336	—	—
住友化学	822	312	140,712
クレハ	754	—	—
デンカ	—	391	177,123
信越化学工業	—	204.4	1,275,047
四国化成工業	169	—	—
日本触媒	118	—	—
カネカ	—	245	192,080
三井化学	1,608	1,598	639,200
三菱ケミカルホールディングス	323.3	1,186.5	634,540
ダイセル	565.2	185.4	210,799
住友パークライト	383	350	175,000
積水化学工業	—	578.6	830,869
日本ゼオン	219	280	209,440
積水樹脂	89.5	89.5	151,255
タキロン	—	172	88,064
A D E K A	118.8	158.5	218,413
日油	519	245	216,335
D I C	1,614	91.8	221,146
富士フイルムホールディングス	—	150.5	608,622
荒川化学工業	25.4	—	—
J S P	71.6	45	100,440
医薬品 (3.2%)			
協和発酵キリン	355	309	595,443
日本新薬	97	60.5	347,270
小野薬品工業	—	165	651,750
大塚ホールディングス	—	212.3	1,048,762
石油・石炭製品 (0.7%)			
J X ホールディングス	1,011.5	1,024.2	402,100
コスモエネルギーホールディングス	—	130.1	157,290
ゴム製品 (0.5%)			
ブリヂストン	334.9	120.9	431,733
住友ゴム工業	86.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)			
太平洋セメント	—	826	242,018
日本ヒューム	43	43	26,660
東洋炭素	56.7	56.7	84,369
日本碍子	84	289	660,365
日本特殊陶業	181	173.3	297,902
MARUWA	0.6	—	—
ニチアス	232	178	145,960
ニチハ	—	49.4	86,598
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	3,783	—	—
神戸製鋼所	1,366	—	—
共英製鋼	97.6	97.6	183,000
大阪製鐵	95.4	95.4	180,878
中部鋼鈑	155	155	77,190
日立金属	282.9	105.3	128,150
非鉄金属 (1.6%)			
住友金属鉱山	158	352	432,960
U A C J	1,563	—	—
古河電気工業	—	851	225,515
住友電気工業	1,086.5	448	636,608
金属製品 (1.4%)			
三和ホールディングス	322.5	575.5	582,981
文化シャッター	395	691.7	580,336
三協立山	108.7	—	—
ノーリツ	68.7	—	—
機械 (6.4%)			
東芝機械	746	614	216,742
アマダホールディングス	—	270.9	305,304
牧野フライス製作所	467	—	—
ディスコ	—	62	636,120
ナブテスコ	43.2	43.2	117,417
三井海洋開発	16.2	—	—
オイレス工業	168.3	—	—
技研製作所	—	61.6	112,235
小松製作所	—	633.5	1,310,711
小森コーポレーション	259.3	134.8	176,722
荏原製作所	895	1,441	818,488
椿本チエイン	816	—	—
ダイフク	54.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	—	64.9	201,190
新晃工業	—	114.6	139,697
日本精工	632.9	—	—
三菱重工業	2,269	2,697	1,278,917
電気機器 (11.7%)			
コニカミノルタ	164.5	—	—
日立製作所	1,730	—	—
東芝	1,974	—	—
三菱電機	509	326	424,615
富士電機	—	957	442,134
マブチモーター	95.8	139.7	632,841
日本電産	23.7	23.5	209,549
日本電気	2,016	1,529	431,178
富士通	696	—	—
サンケン電気	304	—	—
セイコーエプソン	231.8	—	—
パナソニック	327.6	1,055.8	1,086,946
ソニー	355.5	407.4	1,287,384
TDK	109.2	219.4	1,410,742
アルプス電気	69.3	209.3	425,297
アルパイン	75.3	—	—
アイコム	20.2	—	—
横河電機	163.5	328.8	448,483
新元元工業	305	305	120,170
アズビル	—	71.9	228,282
堀場製作所	—	89.8	417,570
シスメックス	—	62.5	461,875
スタンレー電気	—	94.1	222,546
図研	158.3	158.3	155,450
ローム	43.3	—	—
浜松ホトニクス	47.8	52.4	161,916
村田製作所	12.3	39.7	498,235
小糸製作所	212.3	131.1	648,289
リコー	151.5	—	—
輸送用機器 (9.0%)			
豊田自動織機	74	146.9	663,988
デンソー	87	—	—
近畿車輛	—	146	37,668
日産自動車	158	612.3	625,158
いすゞ自動車	313	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	555.8	523.5	3,060,381
日野自動車	136.9	418.4	474,465
三菱自動車工業	212.9	—	—
新明和工業	57	—	—
プレス工業	331	331	123,794
アイシン精機	360.8	165.9	706,734
マツダ	415	420.9	661,233
ダイハツ工業	87.2	—	—
本田技研工業	77.6	—	—
スズキ	39.6	—	—
富士重工業	46.1	111	447,108
エクセディ	168.2	89	212,621
エフ・シー・シー	—	229.8	453,165
精密機器 (0.5%)			
島津製作所	—	278	436,182
シチズンホールディングス	857.4	—	—
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	294.4	154.2	413,410
凸版印刷	479	—	—
大日本印刷	204	—	—
図書印刷	437	423	208,116
小松ウオール工業	17.4	17.4	28,605
ヤマハ	158	65.9	187,551
任天堂	23.6	28.5	661,770
タカラスタンダード	150	268	262,372
電気・ガス業 (1.9%)			
中部電力	388.6	279.3	434,032
電源開発	239.1	401.8	1,022,581
メタウォーター	—	55.9	162,557
陸運業 (2.3%)			
東京急行電鉄	—	476	406,028
西日本旅客鉄道	—	127.5	853,357
鴻池運輸	—	8.7	9,944
日本通運	1,681	401	198,896
セイノーホールディングス	560.5	389.8	412,408
日立物流	—	33.3	61,138
海運業 (0.5%)			
日本郵船	2,236	2,245	426,550
空運業 (1.5%)			
日本航空	270.7	384.2	1,262,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ANAホールディングス	680	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
郵船ロジスティクス	139	127	147,320
近鉄エクスプレス	—	4.4	6,375
情報・通信業 (8.6%)			
NECネットエスアイ	62.3	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	132	—	—
T I S	211	260	622,960
オービックビジネスコンサルタント	63.7	75.7	392,883
スカパーJ S A Tホールディングス	731.7	—	—
日本電信電話	660.6	596	2,961,524
K D D I	240.9	129.1	413,507
N T T ドコモ	241.6	445.4	1,264,936
エヌ・ティ・ティ・データ	76.8	—	—
S C S K	271.6	155.3	637,506
富士ソフト	178.5	186.4	475,692
ソフトバンクグループ	—	70	365,120
卸売業 (4.0%)			
シブヘルスケアホールディングス	—	202.2	638,952
丸紅	281.7	—	—
豊田通商	73.2	—	—
三井物産	125.3	496.7	619,633
日立ハイテクノロジーズ	236.4	211	662,540
住友商事	300.4	—	—
三菱商事	567.7	666.8	1,261,252
サンゲツ	—	82.6	170,486
小売業 (7.0%)			
ナフコ	37.4	—	—
J・フロント リテイリング	325.4	352.9	418,892
ドトール・日レスホールディングス	39.8	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	344.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	319.6	288.4	1,278,765
サンマルクホールディングス	35.4	—	—
サイゼリヤ	86.8	163.9	373,528
スギホールディングス	—	40.7	213,675
島忠	57.2	—	—
チョダ	64.1	—	—
しまむら	—	56.7	844,830
松屋	57.8	230.9	183,334
丸井グループ	279	275.6	418,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
平和堂	61.6	38.4	78,451
ゼビオホールディングス	104.3	146.1	223,971
ケーズホールディングス	91.5	142.1	274,110
ヤマダ電機	—	1,851.4	979,390
アークランドサカモト	94.8	217.9	249,713
パローホールディングス	—	62.4	174,220
ベルク	31.9	31.9	132,385
銀行業（4.1%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,562.5	3,308.3	1,683,593
りそなホールディングス	393.1	571.7	229,080
三井住友トラスト・ホールディングス	1,774	1,226	439,888
三井住友フィナンシャルグループ	137.7	270.8	860,060
千葉銀行	773	—	—
常陽銀行	270	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	1,137	621	226,044
広島銀行	17	—	—
みずほフィナンシャルグループ	3,753.5	—	—
証券、商品先物取引業（0.3%）			
SBIホールディングス	447.5	193	216,932
保険業（4.0%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	167.4	285.3	939,778
MS&ADインシュアランスグループホール	130.1	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	211.1	—	—
第一生命保険	524.3	341.5	429,094
東京海上ホールディングス	385.4	449.8	1,762,316
T&Dホールディングス	402.5	213.9	217,536

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業（3.2%）			
クレディセゾン	—	246.7	427,037
芙蓉総合リース	—	31.9	147,059
東京センチュリーリース	56.6	—	—
リコーリース	50.8	9.5	26,077
アコム	452.7	816.7	413,250
ジャックス	291	368	174,432
日立キャピタル	156	211.6	435,896
オリックス	434	724.6	1,057,916
三菱UFJリース	768	—	—
不動産業（1.5%）			
三井不動産	289	358	849,892
大京	—	623	108,402
スターツコーポレーション	133.6	156.8	326,928
サービス業（2.2%）			
総合警備保障	153.8	120.2	603,404
電通	117.3	—	—
りらいあコミュニケーションズ	102.7	—	—
リクルートホールディングス	67	210	829,500
トランス・コスモス	128.6	145.4	426,603
トーカイ	15.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	84,203	64,445
	銘柄数<比率>	191	177
			83,320,541
			<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	83,320,541	96.8
コール・ローン等、その他	2,755,291	3.2
投資信託財産総額	86,075,832	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	86,075,832,332
コール・ローン等	1,221,253,773
株式(評価額)	83,320,541,970
未収入金	1,494,995,289
未収配当金	39,041,300
(B) 負債	1,621,623,418
未払金	1,553,220,073
未払解約金	68,400,000
未払利息	3,345
(C) 純資産総額(A－B)	84,454,208,914
元本	68,363,851,410
次期繰越損益金	16,090,357,504
(D) 受益権総口数	68,363,851,410口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,354円

(注) 期首元本額は68,828,780,467円、期中追加設定元本額は20,085,862,331円、期中一部解約元本額は20,550,791,388円、1口当たり純資産額は1.2354円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）	27,408,077,121円
・ジャパン・ストラテジック・バリュー	15,978,513,653円
・野村JSVファンド（非課税適格機関投資家専用）	12,919,135,337円
・野村バリュー・フォーカス・ジャパン	5,642,473,965円
・ストラテジック・バリュー・オープン	3,448,682,436円
・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA向け）	1,581,284,763円
・ストラテジック・バリュー・オープン（野村SMA・EW向け）	1,385,684,135円

○損益の状況（2015年7月25日～2016年7月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,088,555,000
受取配当金	2,086,438,370
受取利息	585,763
その他収益金	1,804,592
支払利息	△ 273,725
(B) 有価証券売買損益	△24,821,465,874
売買益	2,996,434,475
売買損	△27,817,900,349
(C) 当期損益金(A＋B)	△22,732,910,874
(D) 前期繰越損益金	37,142,958,595
(E) 追加信託差損益金	8,802,916,014
(F) 解約差損益金	△ 7,122,606,231
(G) 計(C＋D＋E＋F)	16,090,357,504
次期繰越損益金(G)	16,090,357,504

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第6期(2015年7月14日～2016年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2012年7月13日)	8,191	△10.8	746.34	△13.3	99.6	—	18,606
3期(2013年7月16日)	13,337	62.8	1,210.54	62.2	99.7	—	11,002
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年 7 月13日	18,791	—	1,613.51	—	99.1	0.5
7 月末	19,399	3.2	1,659.52	2.9	99.5	—
8 月末	17,975	△ 4.3	1,537.05	△ 4.7	99.5	—
9 月末	16,668	△11.3	1,411.16	△12.5	98.5	0.9
10月末	18,396	△ 2.1	1,558.20	△ 3.4	98.6	0.9
11月末	18,591	△ 1.1	1,580.25	△ 2.1	98.7	1.0
12月末	18,279	△ 2.7	1,547.30	△ 4.1	99.4	—
2016年 1 月末	16,976	△ 9.7	1,432.07	△11.2	99.3	—
2 月末	15,310	△18.5	1,297.85	△19.6	99.4	—
3 月末	16,031	△14.7	1,347.20	△16.5	98.4	1.3
4 月末	15,950	△15.1	1,340.55	△16.9	98.3	1.3
5 月末	16,419	△12.6	1,379.80	△14.5	98.3	1.4
6 月末	14,731	△21.6	1,245.82	△22.8	97.9	1.4
(期 末)						
2016年 7 月13日	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首18,791円から期末15,456円になりました。騰落率は－17.7%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である－19.4%を、1.7ポイント上回りました。

・期首～1月

（下落）中国人民銀行（中央銀行）が人民元の実質的な切り下げを発表したことから、中国経済の減速が懸念されたこと。

（上昇）中国の経済指標が小幅ながら改善し中国経済への懸念が後退したこと。ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行なったことや、米国の利上げが先送りとなり世界的な金融緩和継続の流れが続くとの見方が広がったこと。

（下落）原油価格の下落により世界経済の減速懸念が高まったこと。トルコによるロシア軍機撃墜を契機とした地政学リスクの高まりが嫌気されたこと。

・1月～期末

（下落）日銀による初めてのマイナス金利導入により金融機関の利益減少が懸念されたこと。為替市場において円高ドル安が進行したこと。

（上昇）原油価格が底堅く推移したこと。ECBが追加金融緩和を決定したこと。

（下落）英国の国民投票において、市場の予想に反してEU（欧州連合）離脱派の勝利が決定したこと。

【運用経過】

主要投資対象である〔野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド〕（以下、〔マザーファンド〕という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.4%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした情報・通信業が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

〔マザーファンド〕においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

〔マザーファンド〕における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、輸送用機器、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は987銘柄としました。

【今後の運用方針】

〔野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド〕受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。〔マザーファンド〕においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(59)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(9)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.437	
期中の平均基準価額は、17,060円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	1,368,378	1,586,900	559,570	666,030

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年7月14日～2016年7月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村RAFI [®] 日本株投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,331,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,717,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年7月14日～2016年7月13日）

利害関係人との取引状況

<野村RAFI[®]日本株投信F（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
預金	539	539	100.0	539	539	100.0

<野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,958	359	18.3	1,373	99	7.2
預金	858	858	100.0	858	858	100.0

平均保有割合 66.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	9.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年 7 月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	5, 832, 471	6, 641, 279	6, 998, 580

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年 7 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	6, 998, 580	99. 6
コール・ローン等、その他	30, 018	0. 4
投資信託財産総額	7, 028, 598	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年7月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,028,598,933
コール・ローン等	30,018,890
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	6,998,580,043
(B) 負債	16,542,644
未払解約金	1,335,752
未払信託報酬	15,093,707
未払利息	48
その他未払費用	113,137
(C) 純資産総額(A－B)	7,012,056,289
元本	4,536,710,000
次期繰越損益金	2,475,346,289
(D) 受益権総口数	453,671口
1口当たり基準価額(C／D)	15,456円

(注) 期首元本額は3,942,450,000円、期中追加設定元本額は1,212,370,000円、期中一部解約元本額は618,110,000円、1口当たり純資産額は15,456円です。

○損益の状況（2015年7月14日～2016年7月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,762
受取利息	8,709
支払利息	△ 3,947
(B) 有価証券売買損益	△1,301,217,844
売買益	76,482,076
売買損	△1,377,699,920
(C) 信託報酬等	△ 31,180,602
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,332,393,684
(E) 前期繰越損益金	2,236,213,791
(F) 追加信託差損益金	1,571,526,182
(配当等相当額)	(2,037,540,645)
(売買損益相当額)	(△ 466,014,463)
(G) 計(D＋E＋F)	2,475,346,289
次期繰越損益金(G)	2,475,346,289
追加信託差損益金	1,571,526,182
(配当等相当額)	(2,037,540,645)
(売買損益相当額)	(△ 466,014,463)
分配準備積立金	2,236,213,791
繰越損益金	△1,332,393,684

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド

第9期（計算期間：2015年7月14日～2016年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首12,772円から期末10,538円になりました。騰落率は－17.5%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である－19.4%を、1.9ポイント上回りました。

【運用経過】

株価組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.6%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、輸送用機器、銀行業をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は987銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2016年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 7 月14日～2016年 7 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.002	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、11,612円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年 7 月14日～2016年 7 月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,269 (△ 363)	千円 1,958,269 ()	千株 862	千円 1,373,165

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 395	百万円 457	百万円 －	百万円 －

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,331,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,717,512千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,958	359	18.3	1,373	99	7.2
預金	858	858	100.0	858	858	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	238千円
うち利害関係人への支払額 (B)	21千円
(B) / (A)	9.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	7.5	3.8	1,972
マルハニチロ	1.2	1	2,684
サカタのタネ	0.7	0.7	1,745
ホクト	1	1	1,938
鉱業 (0.6%)			
日鉄鉱業	4	4	1,380
三井松島産業	11	10	980
国際石油開発帝石	52.2	66.4	53,219
日本海洋掘削	0.6	0.6	1,331
石油資源開発	2.6	2.6	5,418
K&Oエナジーグループ	0.8	0.9	1,230
建設業 (2.4%)			
ショーボンドホールディングス	0.4	0.4	2,032
ミライト・ホールディングス	2.5	2.8	3,164
安藤・間	2.8	2.8	1,654
東急建設	1.6	1.5	1,459
コムシスホールディングス	3	3	5,211
ミサワホーム	2.2	2.2	1,619
高松コンストラクショングループ	0.9	0.9	2,203
東建コーポレーション	0.4	0.3	2,514
大成建設	21	19	16,245
大林組	10	10	10,920
清水建設	10	10	10,040
長谷工コーポレーション	3.6	4.5	4,774
鹿島建設	19	16	11,632
日鉄住金テックスエンジ	4	—	—
西松建設	5	5	2,515
前田建設工業	4	4	3,540
奥村組	4	4	2,368
東鉄工業	0.7	0.7	2,124
戸田建設	5	4	1,916
熊谷組	4	4	1,256
三井ホーム	3	3	1,332
大東建託	1.9	1.2	19,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NIPPON	3	3	5,373
前田道路	2	2	3,770
日本道路	4	4	1,632
東亜建設工業	7	—	—
五洋建設	3.5	3.1	1,770
住友林業	5	4.3	6,407
パナホーム	5	5	4,165
大和ハウス工業	11.5	9.3	27,281
積水ハウス	13.1	13.8	24,584
ユアテック	2	2	1,450
中電工	1.3	1.3	2,819
関電工	6	5	4,290
きんでん	4.8	4.7	5,569
トーエネック	3	3	1,692
住友電設	0.9	0.9	1,083
日本電設工業	1.3	1.3	2,445
協和エクシオ	3.2	3.1	4,101
九電工	1	1	3,190
三機工業	1.4	1.3	1,129
日揮	8	7	11,004
太平電業	1	1	1,135
高砂熱学工業	1.8	1.5	1,911
大気社	0.9	0.9	2,320
日比谷総合設備	0.9	0.8	1,324
東芝ブラントシステム	2.5	2.5	4,260
東洋エンジニアリング	5	—	—
千代田化工建設	6	6	4,350
新興ブランテック	1.3	1.3	1,015
食料品 (3.8%)			
日本製粉	6	4	3,196
日清製粉グループ本社	5.6	4.3	7,396
昭和産業	6	5	2,315
日本甜菜製糖	7	7	1,302
三井製糖	5	4	1,924
森永製菓	5	4	2,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
江崎グリコ	0.7	0.7	4,340	
山崎製パン	5	3	8,532	
亀田製菓	0.3	0.3	1,749	
カルビー	0.8	0.8	3,420	
森永乳業	11	7	5,145	
ヤクルト本社	1.4	1.3	6,669	
明治ホールディングス	0.8	1.1	11,572	
雪印メグミルク	2.8	1.3	4,660	
プリマハム	5	5	1,550	
日本ハム	4	4	10,308	
伊藤ハム	4	—	—	
丸大食品	5	5	2,440	
米久	0.4	—	—	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	4	3,976	
サッポロホールディングス	12	1.8	5,396	
アサヒグループホールディングス	7.7	7.3	24,834	
キリンホールディングス	23	18.2	32,168	
宝ホールディングス	3.5	3.5	3,430	
コカ・コーラウエスト	3.4	2.3	6,713	
コカ・コーライーストジャパン	2.1	2.1	4,193	
サントリー食品インターナショナル	3.5	2.7	12,258	
ダイドードリンコ	0.6	0.5	2,780	
伊藤園	2.2	1.5	5,857	
日清オイリオグループ	6	6	2,946	
不二製油グループ本社	2.3	2.2	4,538	
J-オイルミルズ	6	6	2,106	
キッコーマン	2	2	7,680	
味の素	9	7.9	20,145	
キュービー	2.4	2.2	7,172	
ハウス食品グループ本社	2.3	2	4,768	
カゴメ	1.6	1.2	3,207	
アリアケジャパン	0.4	0.3	1,791	
ニチレイ	7	5	4,695	
東洋水産	2	1.8	7,686	
日清食品ホールディングス	2.3	1.6	8,880	
フジッコ	1	0.9	2,585	
日本たばこ産業	32.5	27.1	118,399	
わらべや日洋	0.5	0.5	1,070	
理研ビタミン	0.5	0.5	2,447	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.6%)			
グンゼ	8	7	2,023
東洋紡	26	26	5,226
ユニチカ	6	6	348
日清紡ホールディングス	5	—	—
倉敷紡績	9	9	1,647
日本毛織	3	3	2,181
帝人	19	19	7,353
東レ	29	26	24,351
日本バイリーン	2	—	—
セーレン	1.4	1.3	1,307
ワコールホールディングス	4	4	4,432
ホギメディカル	0.5	0.5	3,600
T S I ホールディングス	2	2	1,150
三陽商会	4	4	796
オンワードホールディングス	6	6	3,972
デサント	0.9	0.9	997
パルプ・紙 (0.5%)			
特種東海製紙	6	5	1,870
王子ホールディングス	40	34	14,076
日本製紙	3.3	5.1	9,384
三菱製紙	7	7	490
北越紀州製紙	7.6	6.5	4,959
中越パルプ工業	7	7	1,484
大王製紙	4	4	4,724
レンゴー	15	11	7,392
トーモク	7	7	2,086
ザ・バック	0.7	0.6	1,684
化学 (5.4%)			
クラレ	11.2	9.8	12,524
旭化成	36	44	33,083
昭和電工	52	7.3	7,307
住友化学	33	43	19,135
住友精化	3	3	1,899
日産化学工業	2.6	2.3	7,360
クレハ	7	7	2,702
日本曹達	4	4	1,748
東ソー	13	17	8,364
トクヤマ	18	21	6,132
セントラル硝子	7	6	2,706

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東亜合成	5.2	5.2	5,324	
大阪ソーダ	4	4	1,732	
デンカ	15	14	6,160	
信越化学工業	8.4	8.5	52,938	
堺化学工業	5	5	1,415	
エア・ウォーター	5	5	7,975	
大陽日酸	6.8	7.3	6,964	
日本バーカライジング	2.9	2.9	3,488	
高压ガス工業	3	2	1,320	
四国化成工業	2	2	1,690	
日本触媒	5	0.9	5,616	
大日精化工業	4	4	1,756	
カネカ	10	7	5,250	
三菱瓦斯化学	13	13	7,189	
三井化学	20	16	6,112	
J S R	6.2	6.2	9,095	
東京応化工業	1	1	2,717	
三菱ケミカルホールディングス	44.3	51.6	26,832	
日本合成化学工業	4	4	2,236	
ダイセル	6.3	5.5	6,050	
住友バークライト	8	8	3,832	
積水化学工業	12	11.4	16,119	
日本ゼオン	7	7	4,872	
アイカ工業	1.3	1.3	3,130	
宇部興産	44	39	7,020	
積水樹脂	1.5	1.5	2,391	
タキロン	3	3	1,425	
日立化成	5.5	5.4	10,670	
積水化成成品工業	4	4	1,248	
ダイキョーニシカワ	—	0.8	1,000	
日本化薬	6	5	4,815	
A D E K A	2.7	2.7	3,429	
日油	5	4	3,432	
花王	6.5	5.4	32,086	
三洋化成工業	4	3	2,541	
日本ペイントホールディングス	2.2	4.5	11,623	
関西ペイント	4	3.7	7,596	
中国塗料	3	2	1,338	
太陽ホールディングス	0.5	0.5	1,670	
エスケー化研	1	1	9,350	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	26	2.6	6,130
サカタインクス	1.7	1.7	2,204
東洋インキ S Cホールディングス	13	13	5,798
富士フイルムホールディングス	10.5	9.4	37,665
資生堂	5.7	5.3	15,446
ライオン	5	3	4,977
高砂香料工業	4	0.7	1,945
マンダム	0.4	0.4	1,930
ファンケル	1.5	1.4	2,034
コーセー	0.5	0.4	3,620
シーズ・ホールディングス	0.5	1	2,589
ポーラ・オルビスホールディングス	0.7	0.5	4,755
ノエビアホールディングス	0.7	0.7	2,247
コニシ	0.6	1.2	1,587
長谷川香料	1.2	1.2	2,200
上村工業	0.3	0.3	1,257
小林製薬	0.7	1	4,540
アース製薬	0.5	0.5	2,545
アキレス	1	—	—
日東電工	2.4	2.9	19,615
藤森工業	0.5	0.5	1,038
未来工業	0.7	0.7	990
J S P	1.1	1	2,052
エフビコ	1	0.9	4,707
天馬	0.7	0.7	1,173
信越ポリマー	2.5	2.4	1,504
ニフコ	0.8	0.8	4,472
ユニ・チャーム	5.1	4.9	10,547
医薬品 (4.1%)			
協和発酵キリン	11	7.9	13,943
武田薬品工業	18.6	18.2	79,661
アステラス製薬	32.8	31.7	52,352
大日本住友製薬	8.6	7.7	15,107
塩野義製薬	4.1	3.2	18,633
田辺三菱製薬	12.6	10.6	19,557
日本新薬	1	0.5	2,625
中外製薬	5.7	5.3	20,140
科研製薬	2	0.5	3,510
エーザイ	4.5	4.4	26,012
ロート製薬	2.1	1.7	2,652

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	1.4	2.7	10,808
久光製薬	2.1	1.5	8,790
持田製薬	0.7	0.4	3,392
参天製薬	5.6	4.3	7,159
ツムラ	2.3	1.5	4,332
日医工	0.7	0.7	1,474
キッセイ薬品工業	1.2	1.2	2,626
生化学工業	1.1	1.1	1,839
鳥居薬品	0.6	0.6	1,471
東和薬品	0.4	0.3	1,611
沢井製薬	0.6	0.5	4,045
ゼリア新薬工業	1	1	1,578
第一三共	19.2	15.6	41,878
キョーリン製薬ホールディングス	2.2	1.9	4,029
大塚ホールディングス	11.9	9.5	46,265
大正製薬ホールディングス	1.8	1.5	16,320
石油・石炭製品 (0.9%)			
日本コークス工業	18.5	18.3	1,134
昭和シェル石油	10.7	11	10,329
コスモ石油	26	—	—
東燃ゼネラル石油	19	15	14,460
富士石油	1.6	2.1	680
出光興産	7.1	5.9	11,888
J Xホールディングス	130.1	126.6	50,614
コスモエネルギーホールディングス	—	3.5	4,354
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	4.5	5.3	7,276
東洋ゴム工業	1.9	2.4	2,853
ブリヂストン	14.2	19.3	66,160
住友ゴム工業	7.5	8.6	12,306
オカモト	4	2	2,124
西川ゴム工業	1	1	1,716
ニッタ	0.7	0.7	1,731
住友理工	4.2	4.1	3,714
三ツ星ベルト	2	2	1,662
バンドー化学	4	4	2,076
ガラス・土石製品 (0.9%)			
日東紡績	4	4	1,456
旭硝子	58	53	28,938
日本山村硝子	5	5	795

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	29	22	10,032
住友大阪セメント	11	10	4,680
太平洋セメント	23	31	8,494
東海カーボン	9	9	2,529
日本カーボン	2	—	—
東洋炭素	0.7	0.7	989
ノリタケカンパニーリミテド	6	6	1,464
TOTO	5	2.3	9,982
日本碍子	3	4	8,676
日本特殊陶業	3	3.7	6,045
フジミインコーポレーテッド	0.7	0.7	1,094
ニチアス	4	4	3,280
ニチハ	1	1	1,650
鉄鋼 (1.6%)			
新日鐵住金	208	28.4	59,412
神戸製鋼所	97	170	15,640
合同製鐵	5	5	830
ジェイ エフ イー ホールディングス	16.5	25.8	36,842
日新製鋼	2.4	2.5	3,287
東京製鐵	1.4	1.4	882
共英製鋼	1	1	1,750
大和工業	1.9	1.6	3,889
大阪製鐵	1	1	1,825
淀川製鋼所	6	1.2	3,097
東洋鋼板	3.7	4.1	1,016
丸一鋼管	2.3	1.8	6,750
大同特殊鋼	14	14	5,600
山陽特殊製鋼	5	5	2,700
愛知製鋼	9	8	3,944
日立金属	6.6	8.3	8,964
大太平洋金属	8	6	1,830
新日本電工	6	6.5	1,040
三菱製鋼	6	6	984
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	15	15	3,510
三井金属鉱業	19	26	5,226
東邦亜鉛	4	4	1,472
三菱マテリアル	29	41	11,152
住友金属鉱山	19	25	28,862
DOWAホールディングス	7	7	4,130

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河機械金属	6	6	894
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.4	0.4	527
UACJ	13	13	3,484
古河電気工業	26	19	4,902
住友電気工業	18.1	20.3	28,227
フジクラ	8	8	3,848
リョービ	6	6	2,646
アーレストィ	1.5	1.5	1,119
アサヒホールディングス	1.2	1.2	1,989
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	1.5	2.7	1,917
東洋製鐵グループホールディングス	5.4	4.5	9,238
ホッカンホールディングス	7	5	1,510
コロナ	1.3	1.3	1,344
三和ホールディングス	3.3	3.3	3,286
文化シヤッター	—	1	833
三協立山	1.1	1.3	1,955
LIXILグループ	7.1	6.3	11,207
ノーリツ	1.4	1.4	2,644
長府製作所	0.9	0.9	2,343
リンナイ	0.9	0.7	6,629
岡部	1.5	1.5	1,147
ジーテクト	2.6	1.9	2,677
東プレ	1.2	1.2	2,769
高周波熱錬	1.6	1.6	1,222
パイオラックス	0.3	0.3	1,482
日本発條	6.8	6.8	5,868
三益半導体工業	1.3	1.2	1,147
機械 (4.1%)			
日本製鋼所	12	10	4,560
三浦工業	2	1.5	3,460
タクマ	2	2	1,714
オークマ	2	3	2,184
東芝機械	4	4	1,332
アマダホールディングス	5.9	5.9	6,254
アイダエンジニアリング	—	1.2	1,058
富士機械製造	2.5	2.5	2,512
牧野フライス製作所	2	3	1,692
オーエスジー	1.2	1.6	2,715
旭ダイヤモンド工業	1.7	1.7	1,278

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DMG森精機	1.1	2.4	2,592
ソディック	1.3	1.3	1,067
ディスコ	0.4	0.4	4,048
日東工器	0.4	0.4	885
島精機製作所	0.8	0.8	1,581
日阪製作所	1.2	1.1	965
ニューフレアテクノロジー	0.4	0.4	2,000
ナブテスコ	2	2.1	5,464
三井海洋開発	0.8	1.3	1,998
SMC	0.7	0.9	22,995
ユニオンツール	0.3	0.3	873
オイレス工業	0.9	0.9	1,566
サトーホールディングス	0.5	0.5	1,084
小松製作所	26.2	30.5	57,934
住友重機械工業	14	15	7,065
日立建機	5.7	6	9,390
井関農機	8	8	1,840
クボタ	19	18.9	27,093
月島機械	1.2	1.2	1,212
新東工業	1.7	1.7	1,368
アイチ コーポレーション	1.7	1.6	1,187
小森コーポレーション	1.3	1.3	1,667
荏原製作所	12	12	6,840
ダイキン工業	3	2.9	25,601
オルガノ	1	—	—
栗田工業	2.8	2.6	5,956
椿本チエイン	4	4	2,712
ダイフク	1.6	1.6	3,104
タダノ	2	3	2,682
フジテック	1.8	1.8	1,708
CKD	1.4	1.4	1,227
平和	3.5	3.1	6,528
理想科学工業	0.8	0.9	1,265
SANKYO	3.2	2.6	10,244
マースエンジニアリング	0.9	0.9	1,906
ユニバーサルエンターテインメント	2.5	2.5	5,892
ダイコク電機	0.8	0.8	1,208
アマノ	1.8	1.8	3,148
サンデンホールディングス	4	5	1,400
マックス	2	2	2,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローリー	1.4	1.2	3,492
大和冷機工業	2	1.9	1,755
セガサミーホールディングス	8.9	9.3	11,141
リケン	5	5	1,710
T P R	0.7	0.7	1,439
ホシザキ	0.7	0.6	5,610
大豊工業	1	1	1,110
日本精工	7.1	10.8	9,050
N T N	8	11	3,146
ジェイテクト	5	7.1	8,875
不二越	4	6	1,824
T H K	2	2.3	4,370
イーグル工業	0.8	1	1,263
キッツ	3.3	3.3	1,742
日立工機	3	3	1,935
マキタ	2.3	2	13,220
日立造船	4.8	4.7	2,406
三菱重工業	69	107	49,027
I H I	26	50	15,150
電気機器 (9.2%)			
日清紡ホールディングス	—	4	3,976
イビデン	4.9	5	6,060
コニカミノルタ	11.1	12.3	9,741
ブラザー工業	6.4	7.1	7,973
ミネベア	3	6	4,296
日立製作所	136	189	85,654
東芝	125	139	41,713
三菱電機	36	45	55,575
富士電機	17	17	7,616
安川電機	2.6	2.7	3,593
明電舎	6	6	2,052
山洋電気	2	2	934
東芝テック	7	9	3,402
マブチモーター	0.7	0.7	3,108
日本電産	2.4	2.4	19,761
東光高岳	1.4	1.3	2,124
ダイヘン	3	3	1,437
J V Cケンウッド	4.6	4.6	1,062
第一精工	0.4	0.4	422
日新電機	2.5	2	3,004

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オムロン	2.7	3.9	13,689	
日東工業	0.8	0.8	1,045	
I D E C	0.6	0.6	566	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	11	4,598	
メルコホールディングス	0.9	0.9	2,013	
日本電気	41	48	13,152	
富士通	46	65	25,376	
沖電気工業	12	20	2,740	
電気興業	3	3	1,425	
サンケン電気	1	3	1,047	
ルネサスエレクトロニクス	5.3	5.4	3,153	
セイコーエプソン	4.6	7.8	13,603	
ワコム	3.6	3.6	1,494	
アルバック	0.5	0.5	1,505	
アクセル	0.4	—	—	
E I Z O	0.7	0.7	1,948	
ジャパンディスプレイ	12	15.1	2,823	
日本信号	1.3	1.3	1,176	
能美防災	1.2	1.2	1,761	
日本無線	2	2	540	
パナソニック	28.7	43.2	42,297	
シャープ	43	40	4,160	
アンリツ	4.2	4.2	2,620	
富士通ゼネラル	2	2	4,354	
日立国際電気	2	2	3,148	
ソニー	18.7	18.8	57,791	
T D K	2	2.3	13,754	
ミツミ電機	2.3	2.1	934	
アルプス電気	1.3	2.2	4,272	
パイオニア	10.5	9.4	1,682	
フォスター電機	0.6	0.6	1,069	
クラリオン	5	4	1,008	
ホンデン	2.7	2.6	1,638	
ヒロセ電機	0.6	0.6	7,668	
日本航空電子工業	1	2	2,900	
日立マクセル	—	0.8	1,164	
アルパイン	1.3	1.9	2,031	
船井電機	1.3	1.3	1,175	
横河電機	2.7	3.4	4,260	
新電元工業	3	4	1,420	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズビル	1.8	1.8	5,616
日本光電工業	1.3	1.3	3,932
堀場製作所	0.8	0.8	3,752
アドバンテスト	1.8	1.8	2,079
キーエンス	0.4	0.4	29,480
シスメックス	1	0.9	6,714
メガチップス	0.8	0.8	968
コーセル	0.8	0.8	835
スタンレー電気	3.6	3.4	7,932
ウシオ電機	3.2	2.8	3,514
日本デジタル研究所	1.3	1.3	1,865
カシオ計算機	2.4	2.4	3,717
ファナック	2.1	3.3	56,694
フクダ電子	0.5	0.5	3,090
エンブラス	0.3	0.3	859
ローム	1.7	1.9	8,056
浜松ホトニクス	1.6	1.6	4,912
新光電気工業	4.6	4.6	2,461
京セラ	7.8	7.8	40,482
太陽誘電	1.8	1.8	1,668
村田製作所	1.6	2.7	33,075
双葉電子工業	0.9	0.9	1,756
ニチコン	1.9	1.9	1,335
日本ケミコン	2	4	552
K O A	0.6	0.7	531
小糸製作所	1.8	1.8	8,685
ミツバ	0.7	1.1	1,291
スター精密	0.4	1	1,157
S C R E E Nホールディングス	3	3	3,345
キャノン電子	1.5	1.5	2,194
キャノン	38.9	40.2	119,132
リコー	24.3	23.2	20,949
東京エレクトロン	—	2.5	21,825
輸送用機器 (13.3%)			
トヨタ紡織	4	3	6,531
鬼怒川ゴム工業	3	3	2,328
ユニプレス	1.9	1.7	2,840
豊田自動織機	5.9	8	34,520
三櫻工業	1.7	1.7	936
デンソー	15.4	20.8	78,145

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東海理化電機製作所	2.2	2.2	3,399	
三井造船	33	32	4,800	
川崎重工業	26	41	11,521	
名村造船所	1.9	2.3	1,255	
日本車輛製造	6	3	861	
日産自動車	128.3	140.9	142,520	
いすゞ自動車	19.1	23.4	30,806	
トヨタ自動車	64.6	98.4	553,795	
日野自動車	11.3	12.4	13,131	
三菱自動車工業	20	—	—	
武蔵精密工業	1.3	1.3	2,627	
日産車体	3	3.1	3,273	
新明和工業	3	3	2,040	
日信工業	2	2	2,738	
トビー工業	8	8	1,752	
ティラド	6	6	1,122	
曙ブレーキ工業	4.3	4.3	877	
タチエス	1.4	1.3	2,083	
N O K	2.5	5.5	10,015	
フタバ産業	3.6	3.6	1,764	
K Y B	13	13	4,563	
大同メタル工業	1.6	1.6	1,779	
プレス工業	4.1	4.6	1,619	
カルソニックカンセイ	7	7	5,677	
太平洋工業	1.7	1.7	1,720	
ケーヒン	2.6	2.6	4,139	
河西工業	—	0.9	877	
アイシン精機	8.1	8	33,840	
マツダ	4.1	13.1	18,733	
ダイハツ工業	18.5	18.4	26,845	
今仙電機製作所	0.8	0.8	718	
本田技研工業	58.7	65.3	178,824	
スズキ	10.4	11.8	35,895	
富士重工業	8.3	14.2	53,789	
ヤマハ発動機	3.1	6.6	11,121	
ショーワ	2.2	2.3	1,416	
エクセディ	1.8	1.8	4,111	
ハイレックスコーポレーション	0.8	0.8	1,837	
豊田合成	4	4	7,704	
愛三工業	1.8	1.8	1,276	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精機	2	2	3,284
ヨロズ	0.8	0.8	1,216
エフ・シー・シー	2.1	1.3	2,403
シマノ	0.7	0.6	9,216
タカタ	2.6	—	—
テイ・エス テック	1.9	1.9	4,919
精密機器 (0.8%)			
テルモ	5.7	3.7	17,538
日機装	1.8	1.8	1,263
島津製作所	3	3	4,494
ナカニシ	0.4	0.4	1,312
東京精密	0.8	0.8	1,907
ニコン	13.4	9.9	14,592
トプコン	—	1.1	1,164
オリンパス	1.7	1.4	5,292
タムロン	0.7	0.7	984
HOYA	6.8	6.2	23,436
シチズンホールディングス	6.6	6.6	3,564
セイコーホールディングス	3	6	1,980
ニプロ	4.2	4.1	5,215
その他製品 (1.2%)			
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.6	2,904
ダンロップスポーツ	1.3	1.2	1,140
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.9	10,596
パイロットコーポレーション	0.4	0.4	1,794
トッパン・フォームズ	2.9	2.8	3,180
フジシールインターナショナル	0.7	0.7	2,681
タカラトミー	2.8	2.5	2,355
凸版印刷	21	18	16,236
大日本印刷	23	20	23,800
共同印刷	2	2	640
日本写真印刷	0.8	0.7	1,320
アシックス	1.7	1.7	3,044
ツツミ	0.5	0.5	1,017
ヤマハ	2.1	1.9	5,377
クリナップ	1.8	1.8	1,429
ビジョン	0.7	0.7	1,868
リンテック	2	2	4,294
任天堂	1.3	1.1	24,013
三菱鉛筆	0.4	0.4	1,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラスタンダード	4	4	3,980
コクヨ	3	2.2	3,130
岡村製作所	2.3	2.3	2,336
美津濃	4	4	1,980
電気・ガス業 (2.4%)			
東京電力ホールディングス	45.9	72.6	31,581
中部電力	23.4	23	34,879
関西電力	30.8	27.7	26,841
中国電力	12.6	11.5	15,030
北陸電力	8	7.2	9,158
東北電力	12.1	11	14,157
四国電力	5.8	4.9	5,478
九州電力	9.3	8	7,384
北海道電力	5.3	3.2	2,560
沖縄電力	1.7	2.1	4,479
電源開発	5.1	5.8	14,436
東京瓦斯	68	74	32,419
大阪瓦斯	64	61	24,570
東邦瓦斯	13	11	9,790
北海道瓦斯	3	3	837
西部瓦斯	13	11	2,662
京葉瓦斯	4	3	1,371
静岡ガス	2.6	2.5	1,852
陸運業 (3.5%)			
東武鉄道	26	22	12,452
相鉄ホールディングス	8	7	3,913
東京急行電鉄	29	22	19,184
京浜急行電鉄	8	7	7,280
小田急電鉄	11	9	11,070
京王電鉄	12	9	8,676
京成電鉄	6	5	6,760
東日本旅客鉄道	8.3	7.8	73,569
西日本旅客鉄道	4.5	4.2	27,623
東海旅客鉄道	3.8	3.4	63,920
西武ホールディングス	3.2	3.2	5,411
鴻池運輸	1.4	1.4	1,530
西日本鉄道	10	6	3,144
近鉄グループホールディングス	34	26	11,388
阪急阪神ホールディングス	31	26	19,994
南海電気鉄道	11	8	4,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京阪ホールディングス	9	8	5,840
名古屋鉄道	21	17	9,843
日本通運	28	26	12,688
ヤマトホールディングス	7.7	6.7	16,458
山九	9	8	4,504
丸全昭和運輸	4	4	1,520
センコー	4	4	2,496
ニッコンホールディングス	2.1	2.1	3,996
福山通運	8	8	4,584
セイノーホールディングス	5.5	5.2	5,314
神奈川中央交通	3	2	1,208
日立物流	2.8	2.7	4,565
海運業 (0.4%)			
日本郵船	56	84	15,624
商船三井	38	47	10,716
川崎汽船	26	45	11,295
N Sユナイテッド海運	—	7	910
飯野海運	2.9	2.9	1,110
空運業 (0.6%)			
日本航空	10.1	10.6	35,912
A N Aホールディングス	71	69	20,396
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日新	4	4	1,220
三菱倉庫	4	3	4,329
三井倉庫ホールディングス	6	6	1,608
住友倉庫	6	6	3,036
日本トランスシティ	4	4	1,468
名港海運	2	2	1,920
上組	7	6	5,622
郵船ロジスティクス	1.2	1.2	1,299
近鉄エクスプレス	0.7	1.7	2,296
情報・通信業 (10.1%)			
N E Cネットエスアイ	1.3	1.3	2,545
新日鉄住金ソリューションズ	0.9	1.2	2,017
東北新社	1.6	1.6	860
T I S	2	1.7	4,035
グリー	9.2	9.5	5,605
コーエーテクモホールディングス	1.5	1.8	3,587
ネクソン	5.7	4.8	7,152
ティーガイア	1.6	1.4	2,109

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9	16.9	5,120
インターネットイニシアティブ	1	1	2,175
ニフティ	1	—	—
パナソニック インフォメーションシステム	0.3	—	—
プロトコーポレーション	0.7	0.7	829
フジ・メディア・ホールディングス	9.2	9.2	11,260
オービック	1.1	0.9	5,247
ヤフー	79.2	66.3	31,028
トレンドマイクロ	2.7	2	7,060
日本オラクル	2.7	2	11,820
オービックビジネスコンサルタント	0.7	0.4	1,922
伊藤忠テクノソリューションズ	2.6	2.2	5,152
大塚商会	1.3	1.2	5,976
WOWOW	0.5	0.5	1,218
U S E N	—	1	309
ネットワンシステムズ	3.1	3.1	1,999
エイベックス・グループ・ホールディングス	1.4	1.4	1,717
日本ユニシス	1.8	1.8	2,329
兼松エレクトロニクス	0.8	0.8	1,497
東京放送ホールディングス	4.1	4.1	5,842
日本テレビホールディングス	6.1	5.5	9,834
朝日放送	1.6	1.6	1,008
テレビ朝日ホールディングス	2.9	2.6	4,375
スカパー J S A Tホールディングス	10.6	9	4,077
テレビ東京ホールディングス	0.7	0.7	1,487
コネクシオ	1.2	1.2	1,728
日本電信電話	84.7	63.1	307,297
K D D I	48	38.7	123,298
光通信	0.8	0.8	6,904
沖縄セルラー電話	0.9	0.9	2,772
N T T ドコモ	116.6	80.6	226,083
GMOインターネット	1.3	1.3	1,548
カドカワ	1.5	1.5	2,176
ゼンリン	1	0.6	1,225
松竹	1	1	1,119
東宝	2.5	2.5	7,117
東映	4	3	2,880
エヌ・ティ・ティ・データ	5.9	4.7	24,111
D T S	0.4	0.4	797
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.4	1.1	3,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カブコン	1.3	1.1	2,436
ＳＣＳＫ	1.6	1.3	5,011
ＴＫＣ	0.6	0.6	1,670
富士ソフト	0.9	0.9	2,213
ＮＳＤ	1	0.9	1,521
コナミホールディングス	3.3	2	8,750
ソフトバンクグループ	17.8	20.9	122,683
卸売業 (6.6%)			
伊藤忠食品	0.5	0.4	1,658
あらた	4	0.7	1,582
フィールズ	1.5	1.3	1,654
双日	43.2	41.9	10,726
アルフレッサ ホールディングス	4.8	3.7	8,243
横浜冷凍	1.5	1.4	1,488
ダイワボウホールディングス	7	7	1,624
マクニカ・富士エレホールディングス	1.2	1.2	1,326
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1.9	1.9	1,888
UKCホールディングス	0.6	0.6	972
ＴＯＫＡＩホールディングス	5.5	5.5	3,740
シップヘルスケアホールディングス	1.1	1.1	3,657
小野建	1.1	1.1	1,366
伯東	0.9	0.9	798
ナガイレーベン	0.7	0.7	1,731
三菱食品	1.5	1.5	4,038
松田産業	1	1	1,288
第一興商	1.5	1.1	4,675
メディカルホールディングス	4.5	4.5	7,420
アズワン	0.4	0.4	1,690
ドウシシャ	1	0.9	1,855
岡谷鋼機	0.4	0.4	2,420
黒田電気	0.9	0.8	1,493
ガリバーインターナショナル	1.6	1.6	1,384
伊藤忠商事	61.7	59.7	77,610
丸紅	94	104.1	51,394
長瀬産業	3.9	3.9	4,590
蝶理	0.8	0.8	1,147
豊田通商	9.2	9.9	23,512
兼松	14	14	2,394
三井物産	91.9	94.4	117,575
日本紙パルプ商事	7	7	2,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立ハイテクノロジーズ	2.2	2.2	6,490
カメイ	2.1	2	1,626
山善	2	2	1,706
住友商事	59.6	59.7	64,386
三菱商事	64.5	78.6	151,383
キヤノンマーケティングジャパン	3.1	3.1	6,072
三谷商事	1	0.8	2,460
菱洋エレクトロ	0.7	0.7	937
ユアサ商事	0.6	0.6	1,333
阪和興業	7	6	3,462
菱電商事	2	2	1,282
岩谷産業	6	6	3,606
三愛石油	4	3	1,965
稲畑産業	2.2	2.2	2,140
ワキタ	1.6	1.6	1,057
東邦ホールディングス	1.4	1.4	3,341
サンゲツ	1.9	1.7	3,449
ミツウロコグループホールディングス	1.4	1.4	714
シナネンホールディングス	3	3	1,224
伊藤忠エネクス	2.9	2.9	2,842
サンリオ	1.4	1.9	3,581
リョーサン	0.9	0.9	2,624
新光商事	1.1	1	1,040
三信電気	1.1	0.9	818
東陽テクニカ	1	1	1,020
加賀電子	0.9	0.9	1,112
P A L T A C	1.8	1.8	3,974
日鉄住金物産	10	10	3,480
トラスコ中山	0.6	0.6	3,198
オートバックスセブン	2.7	2.2	3,216
加藤産業	1.1	1.1	2,693
イエローハット	0.9	0.9	2,142
日伝	0.5	0.5	1,577
因幡電機産業	0.8	0.8	2,912
ミスミグループ本社	2.4	2.4	4,226
スズケン	2.4	2	6,410
小売業 (4.1%)			
ローソン	2.4	2	15,560
サンエー	0.5	0.4	2,080
カワチ薬品	1.3	0.8	1,862

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エービーシー・マート	0.9	0.9	5,967	
アスクル	0.6	0.6	2,154	
ゲオホールディングス	2.2	1.5	2,169	
アダストリア	0.6	0.6	1,968	
日本マクドナルドホールディングス	2	1.7	4,902	
バル	0.4	0.4	882	
エディオン	5	3.8	3,321	
セリア	0.2	0.2	1,654	
ナフコ	1.7	1.7	2,674	
ハニーズ	1.3	—	—	
アルペン	1.7	1.3	2,200	
ビックカメラ	2.1	2.2	2,074	
D C Mホールディングス	4	4.1	3,722	
J・フロント リテイリング	4.2	5.2	5,777	
ドトール・日レスホールディングス	1.2	1.2	2,182	
マツモトキヨシホールディングス	0.9	0.8	3,976	
スタートトゥデイ	0.6	0.6	3,222	
ココカラファイン	0.7	0.5	2,470	
三越伊勢丹ホールディングス	4.4	6.6	6,593	
ウエルシアホールディングス	0.5	0.4	2,772	
クリエイトSDホールディングス	0.4	0.9	2,462	
すかいらーく	—	2.3	3,068	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	3.5	3.5	3,507	
コスモス薬品	0.2	0.2	4,128	
セブン&アイ・ホールディングス	16.5	15.6	70,621	
ツルハホールディングス	0.5	0.5	5,940	
サンマルクホールディングス	0.5	0.5	1,565	
良品計画	0.3	0.2	4,634	
三城ホールディングス	1.7	—	—	
コーナン商事	1.8	1.7	3,541	
ワタミ	1.6	1.5	1,570	
ドンキホーテホールディングス	1.3	1.3	5,005	
西松屋チェーン	1.6	1.6	2,427	
ゼンショーホールディングス	2.7	1.6	2,483	
ワークマン	0.3	0.6	2,067	
サイゼリヤ	0.8	0.8	1,677	
V Tホールディングス	—	2.3	1,129	
ユナイテッドアローズ	0.6	0.4	1,284	
スギホールディングス	0.7	0.7	3,521	
ファミリーマート	2.2	2	12,260	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
上新電機	3	2	1,776	
日本瓦斯	0.7	0.9	2,089	
いなげや	0.9	0.9	1,314	
島忠	1.4	1.4	3,159	
チヨダ	1.1	0.8	1,768	
ライフコーポレーション	0.9	0.9	2,727	
A O K I ホールディングス	2.3	2.3	2,550	
オークワ	3	2	2,048	
コメリ	1.7	1.7	4,511	
青山商事	1.4	1.2	4,572	
しまむら	0.9	0.7	10,640	
高島屋	8	8	6,072	
エイチ・ツー・オー リテイリング	1.9	1.9	2,677	
パルコ	2.6	2.6	2,202	
丸井グループ	3.6	2.9	4,387	
イオン	24.8	22.1	32,962	
ユニグループ・ホールディングス	11	10.1	8,473	
イズミ	1.1	1.1	4,422	
平和堂	1.4	1.4	2,835	
フジ	0.8	0.7	1,697	
ヤオコー	0.5	0.5	2,325	
ゼビオホールディングス	1.5	1.5	2,188	
ケーズホールディングス	1.8	3	6,072	
A T グループ	2	2	4,240	
アインホールディングス	0.4	0.4	2,796	
ヤマダ電機	30.2	21	11,760	
アークランドサカモト	0.7	1.4	1,657	
ニトリホールディングス	1.2	1.1	14,630	
吉野家ホールディングス	1	1	1,461	
日本K F Cホールディングス	1	0.5	926	
王将フードサービス	0.6	0.6	2,316	
プレナス	1.2	1.2	1,987	
ミニストップ	1	1	1,709	
アークス	1.5	1.5	4,101	
パローホールディングス	1.2	1.2	3,352	
ベルク	0.5	0.4	1,690	
ファーストリテイリング	0.6	0.8	22,516	
サンドラッグ	0.8	0.7	6,300	
ベルーナ	3.7	3.5	2,096	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業（12.8%）			
東京ＴＹフィナンシャルグループ	1.1	1.1	2,561
九州フィナンシャルグループ	—	12.2	6,710
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	47.3	20,291
新生銀行	31	78	11,856
あおぞら銀行	38	36	13,248
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	455.9	749	372,702
りそなホールディングス	108.8	167.7	66,627
三井住友トラスト・ホールディングス	103	158	54,889
三井住友フィナンシャルグループ	52.2	80.3	251,178
第四銀行	12	12	4,248
北越銀行	12	12	2,280
西日本シティ銀行	34	37	7,067
千葉銀行	23	27	13,527
横浜銀行	35	—	—
常陽銀行	18	22	8,866
群馬銀行	13	15	6,030
武蔵野銀行	1.1	1.2	2,916
千葉興業銀行	3.2	3.4	1,343
七十七銀行	8	10	3,660
青森銀行	6	6	1,830
秋田銀行	8	8	2,648
山形銀行	6	6	2,520
岩手銀行	0.7	0.7	3,013
東邦銀行	8	7	2,464
ふくおかフィナンシャルグループ	28	38	13,756
静岡銀行	18	18	13,446
十六銀行	16	15	4,200
スルガ銀行	3	3	7,032
八十二銀行	14	17	8,126
山梨中央銀行	7	7	2,744
大垣共立銀行	13	12	3,720
福井銀行	10	9	2,160
北國銀行	11	10	3,000
清水銀行	0.5	0.5	1,214
滋賀銀行	8	8	3,776
南都銀行	11	11	3,850
百五銀行	10	10	3,770
京都銀行	8	10	7,230
紀陽銀行	3	2.7	3,828

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三重銀行	8	8	1,520
ほくほくフィナンシャルグループ	42	50	6,500
広島銀行	13	16	5,872
山陰合同銀行	5	6	4,248
中国銀行	4.9	5.7	6,270
伊予銀行	6.7	8.9	5,731
百十四銀行	12	12	3,984
四国銀行	10	10	2,070
阿波銀行	6	6	3,510
鹿児島銀行	7	—	—
大分銀行	7	7	2,198
宮崎銀行	7	7	1,799
肥後銀行	8	—	—
佐賀銀行	8	8	1,936
十八銀行	9	9	2,349
沖縄銀行	0.7	0.72	2,314
琉球銀行	1.3	1.3	1,433
セブン銀行	16.7	16.2	5,265
みずほフィナンシャルグループ	938.4	1,426.1	228,603
山口フィナンシャルグループ	9	8	7,888
名古屋銀行	8	8	2,672
北洋銀行	20	24.6	7,330
愛知銀行	0.5	0.5	2,305
第三銀行	12	12	2,028
中京銀行	8	8	1,928
東日本銀行	7	—	—
大光銀行	6	6	1,158
愛媛銀行	9	9	2,124
みなと銀行	12	14	2,296
京業銀行	11	11	4,576
関西アーバン銀行	2	2.2	2,125
栃木銀行	5	5	1,815
東和銀行	26	26	2,132
トモニホールディングス	9.3	10.3	3,646
フィデアホールディングス	7.9	7.9	1,137
池田泉州ホールディングス	9.6	9.6	3,888
証券、商品先物取引業（0.8%）			
ＳＢＩホールディングス	4.5	4.4	4,765
大和証券グループ本社	79	98	58,692
岡三証券グループ	8	5	2,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸三証券	1.5	1.3	1,166
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.6	7.1	3,386
いちよし証券	1.5	1.5	1,170
松井証券	5.7	5.2	4,768
マネックスグループ	8.6	7.1	1,789
カブドットコム証券	4.7	4.4	1,482
極東証券	1.4	1.3	1,510
藍澤証券	1.8	—	—
保険業（1.9%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	4.1	7.9	22,890
MS&ADインシュアランスグループホール	7.6	12.4	33,430
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.6	8.4	9,643
第一生命保険	9	31.5	36,382
東京海上ホールディングス	11.4	18.3	66,666
T & Dホールディングス	12.5	20.8	19,464
その他金融業（1.2%）			
全国保証	0.5	0.5	1,987
クレディセゾン	3.8	3.4	5,997
芙蓉総合リース	1.2	0.8	3,588
興銀リース	1.3	1.1	2,069
東京センチュリーリース	2.5	2	6,900
J トラスト	4.1	3.9	2,979
日本証券金融	3.3	3.1	1,258
リコーリース	0.9	0.9	2,417
イオンフィナンシャルサービス	3.2	3.3	7,695
アコム	6	4.2	2,125
ジャックス	5	5	2,490
オリエントコーポレーション	7.8	6.6	1,273
日立キャピタル	3.3	2.7	5,219
アブラスフィナンシャル	15.6	15.6	1,528
オリックス	31.5	38.8	54,669
三菱UFJリース	29.6	30.4	11,886
日本取引所グループ	1.8	3.7	4,935
NECキャピタルソリューション	1.6	1.6	2,344
不動産業（1.3%）			
ヒューリック	2.7	2.8	2,968
東急不動産ホールディングス	10.6	10.7	6,794
飯田グループホールディングス	5	5	10,580
パーク24	2.7	1.7	5,652
三井不動産	11	12	28,272

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	14	13	24,609
平和不動産	1.1	1.1	1,485
東京建物	3.1	3	3,813
ダイビル	2.9	2.8	2,475
住友不動産	6	6	16,446
大京	26	25	3,900
テオーシー	2.2	2	1,744
レオパレス21	1.7	1.7	1,302
スターツコーポレーション	0.9	0.9	1,811
空港施設	1.9	1.9	942
住友不動産販売	1.2	1	2,156
ゴールドクレスト	0.9	0.9	1,413
タカラレーベン	1.9	—	—
イオンモール	4.3	4.3	5,680
エヌ・ティ・ティ都市開発	5.8	5.8	6,310
日本空港ビルデング	0.4	0.4	1,564
サービス業（2.0%）			
ミクシィ	—	0.5	2,110
アコーディア・ゴルフ	3.3	3	3,213
GCAサヴィアン	—	2.2	1,988
テンプホールディングス	0.6	1.8	3,247
総合警備保障	1	0.8	3,920
カカコム	1.3	1.3	2,689
SOMPOケアメッセージ	0.5	—	—
エムスリー	0.9	0.9	3,406
ツカダ・グローバルホールディング	1.8	1.8	1,314
ディー・エヌ・エー	4.4	4.4	11,497
博報堂DYホールディングス	5.1	5.1	6,094
PGMホールディングス	2.5	—	—
電通	3.4	3.2	15,712
みらかホールディングス	1.2	1.2	5,532
オリエンタルランド	2.8	2.5	16,432
ダスキン	2.1	1.6	2,792
ラウンドワン	4.9	4.7	3,736
リポートトラスト	1.4	1.4	3,193
ビー・エム・エル	0.6	0.6	2,922
りらいあコミュニケーションズ	2	2	2,106
ユー・エス・エス	3.9	3.9	6,540
サイバーエージェント	0.5	0.5	3,135
楽天	4.8	11.6	13,693

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	—	6.3	24,822
リログループ	0.2	0.1	1,701
エイチ・アイ・エス	0.8	0.8	2,520
共立メンテナンス	0.2	0.2	1,446
東京都競馬	5	5	1,065
カナモト	0.5	0.7	1,470
東京ドーム	5	4	1,864
西尾レントオール	—	0.5	1,133
帝国ホテル	0.5	0.5	1,058
トランス・コスモス	0.8	0.8	2,392
トーカイ	0.4	0.4	1,292
セコム	4.1	3.2	24,937

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイテック	0.5	0.5	1,807
アサツー ディ・ケイ	0.8	1.2	2,762
ベネッセホールディングス	3.2	2.6	6,479
イオンディライト	0.9	0.9	2,693
ニチイ学館	2.2	2.1	1,509
ダイセキ	0.8	0.8	1,538
合 計	株 数 ・ 金 額	9,278	10,322
	銘柄数<比率>	993	987
			<99.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

2016年7月13日現在の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2016年 7 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,008,890	% 99.4
コール・ローン等、その他	57,046	0.6
投資信託財産総額	10,065,936	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年 7 月13日現在）

○損益の状況（2015年 7 月14日～2016年 7 月13日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,065,936,768
コール・ローン等	42,711,093
株式(評価額)	10,008,890,300
未収配当金	14,335,375
(B) 負債	15,111,618
未払金	12,511,550
未払解約金	2,600,000
未払利息	68
(C) 純資産総額(A－B)	10,050,825,150
元本	9,538,062,234
次期繰越損益金	512,762,916
(D) 受益権総口数	9,538,062,234口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,538円

(注) 期首元本額は9,317,360,417円、期中追加設定元本額は1,585,563,646円、期中一部解約元本額は1,364,861,829円、1口当たり純資産額は1.0538円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村RAFI[®]日本株投信F（適格機関投資家専用）
6,641,279,221円
・野村RAFI[®]日本株投信
2,896,783,013円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	249,347,265
受取配当金	249,137,466
受取利息	32,897
その他収益金	186,663
支払利息	△ 9,761
(B) 有価証券売買損益	△2,309,259,937
売買益	311,097,714
売買損	△2,620,357,651
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,979,132
取引益	11,846,252
取引損	△ 13,825,384
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,061,891,804
(E) 前期繰越損益金	2,582,486,537
(F) 追加信託差損益金	252,836,354
(G) 解約差損益金	△ 260,668,171
(H) 計(D＋E＋F＋G)	512,762,916
次期繰越損益金(H)	512,762,916

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年 8 月 3 日＞

シュローダー日本ファンドＦ（適格機関投資家専用）

第 1 期（決算日：2016年 2 月24日）

○ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組 入 制 限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数* (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年 4 月 9 日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	0.1
1 期 (2016年 2 月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754

(注) 基準価額は1口当たり。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数* (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年 4 月 9 日	10,000	—	1,594.19	—	—	—
4 月末	10,181	1.8	1,592.79	△ 0.1	97.3	2.2
5 月末	10,726	7.3	1,673.65	5.0	97.9	1.9
6 月末	10,572	5.7	1,630.40	2.3	95.5	4.0
7 月末	10,699	7.0	1,659.52	4.1	98.1	1.6
8 月末	9,867	△ 1.3	1,537.05	△ 3.6	99.6	0.3
9 月末	9,192	△ 8.1	1,411.16	△11.5	98.4	1.4
10 月末	10,168	1.7	1,558.20	△ 2.3	97.9	1.5
11 月末	10,307	3.1	1,580.25	△ 0.9	98.4	1.3
12 月末	10,190	1.9	1,547.30	△ 2.9	97.8	1.5
2016年 1 月末	9,544	△ 4.6	1,432.07	△10.2	96.6	2.4
(期 末)						
2016年 2 月24日	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6

(注) 基準価額は1口当たり。
(注) 騰落率は設定日比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場は期の前半は上昇しましたが、後半以降は度々急落に見舞われるなど全般に下落基調となり、基準価額は下落しました。シュローダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュローダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年4月9日～2016年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	71	0.703	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(63)	(0.618)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図
(販 売 会 社)	(5)	(0.048)	・基準価額の算出ならびに公表
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	・運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
			・運用報告書等各種書類の交付
			・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
			・ファンドの財産保管・管理
			・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.045)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.004)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
合 計	77	0.762	
期中の平均基準価額は、10,144円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月9日～2016年2月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	13, 589, 568	33, 754, 173	573, 753	1, 423, 834

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年4月9日～2016年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	60, 918, 141千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	119, 816, 316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月9日～2016年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
シュローダー日本マザーファンド	13, 015, 814	26, 828, 196

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年２月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 26,828,196	% 99.9
コール・ローン等、その他	13,754	0.1
投資信託財産総額	26,841,950	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年２月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,841,950,142
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	26,828,196,921
未収入金	13,753,221
(B) 負債	87,892,844
未払解約金	13,753,221
未払信託報酬	73,490,115
その他未払費用	649,508
(C) 純資産総額(A－B)	26,754,057,298
元本	31,953,740,000
次期繰越損益金	△ 5,199,682,702
(D) 受益権総口数	3,195,374口
1口当たり基準価額(C／D)	8,373円

[元本増減]

期首元本額	100,000円
期中追加設定元本額	33,303,280,000円
期中一部解約元本額	1,349,640,000円

○損益の状況 (2015年４月９日～2016年２月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△5,453,720,387
売買益	46,141,625
売買損	△5,499,862,012
(B) 信託報酬等	△ 135,085,621
(C) 当期損益金(A＋B)	△5,588,806,008
(D) 追加信託差損益金	389,123,306
(売買損益相当額)	(389,123,306)
(E) 計(C＋D)	△5,199,682,702
次期繰越損益金(E)	△5,199,682,702
追加信託差損益金	389,123,306
(売買損益相当額)	(389,123,306)
繰越損益金	△5,588,806,008

(注) 損益の状況の中で(A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第15期（計算期間：2015年2月25日～2016年2月24日）

【運用経過】

日本株式市場は期の前半は上昇しましたが、後半以降は度々急落に見舞われるなど全般に下落基調となり、基準価額は下落しました。

（プラス要因）

- ・効果的なタイミングでの自社株買いや好調な業績推移などにより、市場で支配的であった悲観的な見方が修正されてネクソンの株価が大幅に上昇したこと。
- ・相対的に収益性の高い分野での順調な営業資産拡大により増益基調の続く東京センチュリーリースの株価が上昇したこと。
- ・店舗網の拡大と既存店売上の好調により最高益を更新中であるクリエイティブホールディングスの株価が上昇したこと。
- ・安定成長銘柄としての評価が高まったことからスターツコーポレーションの株価が上昇したこと。

（マイナス要因）

- ・前期までの利益倍増ペースの牽引役であったＬＥＤ組立事業に足元で減速感が見られるアオイ電子の株価が大きく下落したこと。
- ・収益性の高い船舶用製品の売上、営業利益が減少に転じたイーグル工業の株価が大きく下落したこと。
- ・事務機器業界の競争激化に加えて産業機器の見通しを引き下げたブラザー工業の株価が下落したこと。
- ・医薬品、食料品など景気感応度の低い業種をアンダーウェイトとしていたこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたＰＥＲ（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心がけています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

ここ数か月間は主要中央銀行の一手一投足が注目を集め、重要な決定会合の前後には株価や為替の乱高下が頻発しました。以前は市場の反応は比較的素直なものであり、米国の利上げや日銀の金融緩和はドル高、円安を誘発し、また金融緩和による景気拡大や円安による企業業績の押し上げを好感して株高という動きを示していました。最近はそのような反応は起こるものの一時的で、時間が経つと帳消しになっているなど追加的金融緩和の効果が薄れているように思われます。

マイナス金利の導入以降は安全性の高い資産の中でも少しでも高い利回りを求める動きが活発化し、超長期国債、ＲＥＩＴ、株式の中でも相対的に低リスクの銘柄群などに資金が集中しました。また、全体的に下落基調が加速する中、換金を急ぐ投資家が多かった影響か、定量的分析において魅力的と考えられる株価指標の割安度、成長性、収益性などの特性値が高い程下落率が大きいという特異な状況となりました。こうした展開においては市場による個別銘柄に対する適切な値付けが疎かになっている可能性もあります。売り込まれて株価が相対的に割安になっている銘柄群に対して業績不振リスクの高まりを警戒しつつ、将来の株価反転の可能性にも注意を払っていきたいと考えています。

*当ファンドは、約款で東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 2 月25日～2016年 2 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 13	% 0.052	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.051)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	13	0.052	
期中の平均基準価額は、24,623円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年 2 月25日～2016年 2 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 29,852 (1,455)	千円 51,602,244 ()	千株 7,343	千円 14,722,219

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 23,769	百万円 20,982	百万円 －	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年2月25日～2016年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,324,463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,149,351千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月25日～2016年2月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年２月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ミライト・ホールディングス	102.4	156.3	124,258
長谷工コーポレーション	1,029.1	2,063.7	1,896,540
協和エクシオ	1,133.9	315.4	398,034
日揮	181	342	598,500
食料品 (1.4%)			
ブリマハム	1,675	5,597	1,488,802
繊維製品 (0.6%)			
デサント	276.1	393	684,213
パルプ・紙 (0.3%)			
トーモク	1,368	1,392	342,432
化学 (5.6%)			
四国化成工業	477	886	737,152
エスケー化研	128	79	760,770
サカタインクス	102.5	151.8	169,408
T&K TOKA	522.7	1,045.4	909,498
上村工業	450.1	463.1	1,910,287
寺岡製作所	20.3	7.6	2,614
未来工業	410	364.8	565,440
J S P	243.7	464.4	1,002,639
石油・石炭製品 (1.4%)			
J Xホールディングス	2,842.9	3,476.1	1,553,121
ゴム製品 (3.3%)			
ブリヂストン	—	268.9	1,063,768
ニッタ	351	536.2	1,537,821
三ツ星ベルト	134	562	488,940
バンドー化学	760	1,085	464,380
鉄鋼 (1.2%)			
東京製鐵	525.5	1,849.9	1,322,678
非鉄金属 (1.1%)			
DOWAホールディングス	326	2,020	1,216,040
金属製品 (0.7%)			
東プレ	273.2	374.8	775,461
機械 (3.6%)			
富士機械製造	748.5	1,289.1	1,418,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新東工業	475.9	326.4	282,009
T P R	—	229.6	610,276
イーグル工業	349.7	1,164.9	1,594,748
電気機器 (7.3%)			
コニカミノルタ	645.2	221.2	205,273
ブラザー工業	166.4	1,983.8	2,396,430
T D K	212	307.3	1,720,880
フォスター電機	347.4	782.4	1,638,345
アオイ電子	230.9	426.5	963,037
イリソ電子工業	27.4	32	139,680
浜松トニクス	—	96.5	265,375
小糸製作所	61	128.4	625,950
キャノン	248.9	—	—
輸送用機器 (14.3%)			
豊田自動織機	221.1	465.9	2,201,377
モリタホールディングス	340.2	598.3	741,892
トヨタ自動車	161	460.2	2,749,234
武蔵精密工業	212	288.4	593,238
日信工業	239.9	327.9	462,339
大同メタル工業	—	875.1	665,076
アイシン精機	458.8	689.2	3,080,724
本田技研工業	381.6	381.6	1,086,796
スズキ	53	—	—
ハイレックスコーポレーション	812.2	818.4	2,573,868
豊田合成	317.2	—	—
日本精機	724	699	1,419,669
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	135	300.9	1,257,762
その他製品 (—%)			
三菱鉛筆	38.9	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
静岡ガス	1,077.1	1,171.2	856,147
陸運業 (2.9%)			
東海旅客鉄道	21.7	77.1	1,565,515
山九	1,125	2,975	1,549,975

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.1%)			
商船三井	319	323	67,184
情報・通信業 (8.6%)			
N E C ネットズエスアイ	78.3	78.3	135,928
ネクソン	1,666.3	1,805.1	2,924,262
プロトコーポレーション	271.9	303.4	421,119
中部日本放送	741.3	684.8	436,902
K D D I	239.7	656.4	1,854,001
沖縄セルラー電話	467.8	830.3	2,594,687
D T S	379.9	476	990,556
卸売業 (11.6%)			
伯東	749.1	790	704,680
ドウシシャ	104	—	—
黒田電気	648	581.9	880,414
シークス	494.4	689.8	1,942,476
伊藤忠商事	2,418.3	2,991.1	4,036,489
三井物産	1,551.7	925	1,228,400
阪和興業	1,127	1,556	689,308
稲畑産業	347.7	448.6	525,759
テクノアソシエ	795.8	709.6	709,600
トラスコ中山	46.5	—	—
加藤産業	180	133.4	361,647
因幡電機産業	270.4	465.2	1,549,116
小売業 (6.3%)			
サンエー	104.4	98	474,320
エービーシー・マート	60.9	93.2	617,916
バル	—	114.7	292,140
ナフコ	938	913.4	1,485,188
クリエイトSDホールディングス	237.4	427.8	1,020,303
サンマルクホールディングス	118.7	304.8	872,642
A T グループ	586	500	1,170,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルク	97.5	242.7	919,833
銀行業 (6.7%)			
三井住友フィナンシャルグループ	820.7	1,405	4,349,880
武蔵野銀行	88.1	116.4	337,909
スルガ銀行	223.9	1,347.8	2,436,822
三重銀行	1,032	1,027	194,103
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	765	1,971.8	1,060,828
保険業 (3.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	761.9	916.7	2,923,356
T & D ホールディングス	1,136.6	461.4	508,693
その他金融業 (6.0%)			
東京センチュリーリース	630.8	916.8	3,419,664
オリックス	1,466.7	2,207.6	3,166,802
不動産業 (3.3%)			
飯田グループホールディングス	205.6	95.8	192,558
スターツコーポレーション	928.5	1,139.1	2,543,610
日神不動産	2,581.6	2,581.6	890,652
サービス業 (4.8%)			
カカクコム	164.8	305.2	597,886
メッセージ	80.3	132.2	458,734
ツカダ・グローバルホールディング	845.6	829.7	550,091
ディー・エヌ・エー	221.8	388.6	679,661
リロ・ホールディング	77.1	90.4	1,159,832
西尾レントオール	394.5	432	1,064,016
トーカイ	149.9	226	682,520
合 計	株 数 ・ 金 額	50,779	74,744
	銘柄数<比率>	95	94
			<95.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 2,931	百万円 －

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2016年２月24日現在）

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
株式	千円 108,798,931	% 94.5
コール・ローン等、その他	6,321,205	5.5
投資信託財産総額	115,120,136	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	115,095,038,093
コール・ローン等	5,472,011,312
株式(評価額)	108,798,931,330
未収入金	124,199,851
未収配当金	72,240,600
差入委託証拠金	627,655,000
(B) 負債	1,025,229,401
未払金	850,738,719
未払解約金	174,490,682
(C) 純資産総額(A－B)	114,069,808,692
元本	55,341,576,742
次期繰越損益金	58,728,231,950
(D) 受益権総口数	55,341,576,742口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,612円

[元本増減]	
期首元本額	39,639,695,277円
期中追加設定元本額	28,133,838,959円
期中一部解約元本額	12,431,957,494円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	
	4,026,148,114円
シュローダー日本ファンド	3,195,060,563円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	6,099,544,508円
シュローダー日本ファンドVA(適格機関投資家専用)	
	19,035,371,370円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	6,165,111,789円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ(適格機関投資家専用)	
	3,804,525,862円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	
	13,015,814,536円

○損益の状況（2015年2月25日～2016年2月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,194,686,714
受取配当金	2,194,360,850
受取利息	287,301
その他収益金	38,563
(B) 有価証券売買損益	△16,432,157,038
売買益	4,942,003,120
売買損	△21,374,160,158
(C) 先物取引等取引損益	△ 353,807,194
取引益	454,309,674
取引損	△ 808,116,868
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△14,591,277,518
(E) 前期繰越損益金	50,009,758,115
(F) 追加信託差損益金	41,283,061,434
(G) 解約差損益金	△17,973,310,081
(H) 計(D＋E＋F＋G)	58,728,231,950
次期繰越損益金(H)	58,728,231,950

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・2015年3月12日付けで信託約款の運用の基本方針に信用リスク集中回避のための投資制限を追加する変更を行いました。
- ・2015年5月23日付でデリバティブの使用目的をヘッジ目的に限定する変更を行いました。

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信 F（適格機関投資家専用）
第 6 期（決算日：2016年 2 月29日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）させることがあります。
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ベビーマザーファンド主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
組 入 制 限	ベビーマザーファンド①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	信託財産から生ずる利益は、期中には収益分配を行わず、信託終了時まで信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	落 率	期 騰	落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2 期(2012年 2 月27日)	8,971	△11.6	1,073.18	△10.1	95.4	4.0	23,382
3 期(2013年 2 月27日)	10,344	15.3	1,254.90	16.9	98.6	1.0	20,687
4 期(2014年 2 月27日)	13,201	27.6	1,632.86	30.1	99.3	—	23,442
5 期(2015年 2 月27日)	16,807	27.3	2,085.33	27.7	98.7	—	32,212
6 期(2016年 2 月29日)	14,026	△16.5	1,810.63	△13.2	98.6	—	6,910

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰	落 率	期 騰	落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2015年 2 月27日	16,807	—	2,085.33	—	98.7	—
3 月末	16,925	0.7	2,128.30	2.1	98.9	—
4 月末	17,604	4.7	2,196.84	5.3	98.9	—
5 月末	18,559	10.4	2,308.46	10.7	98.9	—
6 月末	17,800	5.9	2,252.53	8.0	99.3	—
7 月末	17,871	6.3	2,292.89	10.0	99.6	—
8 月末	16,503	△ 1.8	2,124.21	1.9	99.1	—
9 月末	15,284	△ 9.1	1,964.62	△ 5.8	98.8	—
10 月末	17,127	1.9	2,169.38	4.0	98.5	—
11 月末	17,397	3.5	2,200.15	5.5	98.8	—
12 月末	16,870	0.4	2,157.78	3.5	99.7	—
2016年 1 月末	15,674	△ 6.7	1,997.22	△ 4.2	99.3	—
(期 末) 2016年 2 月29日	14,026	△16.5	1,810.63	△13.2	98.6	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は、実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」は、当ファンドのベンチマークです。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】
当期末の基準価額は前期末比－16.5%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）の同－13.2%を下回りました。マザーファンドにおける銘柄選択効果およびセクター配分効果ともにマイナス要因となりました。

期初から2015年5月までは、株式市場、基準価額ともに堅調に推移したものの、6月から8月中旬にかけては、中国経済の先行き不透明感や為替市場の不安定さなどを受けて株式市場、基準価額ともに不安定な展開となりました。その後9月にかけては、資源価格の下落や世界経済の減速懸念などからリスク回避指向が強まったことに加え、為替も円高に転じたことから、株式市場、基準価額ともに下落しました。11月にかけては、世界経済の先行きに対する投資家不安が後退したことから上昇に転じたものの、12月以降期末にかけては、資源価格の下落や世界経済の減速懸念の再燃、為替の円高進行、国内企業の収益成長鈍化の兆しなどを背景に、リスク回避指向が再び強まり、株式市場、基準価額ともに下落しました。

【運用経過】
主要投資対象である「アライアンス・パースタイン・日本バリュース株マザーファンド」受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。マザーファンドでは、中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持し、日本たばこ産業、大塚ホールディングス、バンダイナムコホールディングスなどを新規に組み入れました。

【今後の運用方針】
グローバル資本市場の変動率上昇や世界各国経済の減速などにより、投資家不安が高まっています。また、円高の再燃により国内輸出企業の業績への懸念も拡大しています。しかし、足元の株価の変動率拡大にともなう価格形成の歪みが投資機会の拡大につながっているとも見ています。こうした環境下、投資機会に見合ったリスク水準を維持しつつ、株価バリュエーションに基づきバリュース投資の規律を堅持する方針です。

○ 1口当たりの費用明細 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 102 (87) (9) (6)	% 0.597 (0.510) (0.054) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.068 (0.068)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の各月末の受益権口数の平均 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	115	0.669	
期中の平均基準価額は、17,035円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・パースタイン・日本バリュース株マザーファンド	433,364	1,099,330	9,454,795	25,671,250

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,236,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,871,705千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	12,139,269	3,117,837	6,909,128

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	6,909,128	99.5
コール・ローン等、その他	31,275	0.5
投資信託財産総額	6,940,403	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,940,403,444
コール・ローン等	1,274,707
アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株マザーファンド(評価額)	6,909,128,737
未収入金	30,000,000
(B) 負債	29,514,363
未払信託報酬	29,136,363
その他未払費用	378,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,910,889,081
元本	4,927,250,000
次期繰越損益金	1,983,639,081
(D) 受益権総口数	492,725口
1口当たり基準価額(C／D)	14,026円

(注) 期首元本額19,166,520,000円、期中追加設定元本額1,580,680,000円、期中一部解約元本額15,819,950,000円。当期末現在における1口当たり純資産額14,026円。

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,702
受取利息	1,702
(B) 有価証券売買損益	△1,249,161,211
売買益	982,744,327
売買損	△2,231,905,538
(C) 信託報酬等	△ 112,615,266
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,361,774,775
(E) 前期繰越損益金	2,786,392,732
(F) 追加信託差損益金	559,021,124
(配当等相当額)	(976,647,038)
(売買損益相当額)	(△ 417,625,914)
(G) 計(D＋E＋F)	1,983,639,081
次期繰越損益金(G)	1,983,639,081
追加信託差損益金	559,021,124
(配当等相当額)	(976,647,038)
(売買損益相当額)	(△ 417,625,914)
分配準備積立金	2,786,392,732
繰越損益金	△1,361,774,775

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2015年2月28日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

①信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2015年4月17日)

②信託約款の付表に規定する「委託者の指定する販売会社」については、信託約款に記載することを求めている規則はないため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。
(変更日：2015年4月17日)

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第7期(決算日：2016年2月29日) [計算期間：2015年2月28日～2016年2月29日]

○当期の運用経過

- (1) 期を通じて株式組入比率を高位に維持しました。
- (2) ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。個別銘柄では、国内の値上げ余地や株主還元の可能性がある日本たばこ産業、企業買収や業務提携などにより将来の収益源を着実に構築していると思われる大塚ホールディングス、豊富な知的財産を収益に結びつけ潤沢なキャッシュフローを生み出しているものの、株価が割安な水準にとどまっているバンダイナムコホールディングスなどを新規に組み入れました。一方、ソニーなどを全て売却しました。期末におけるセクター配分(純資産総額比)は、上位から資本財21.3%、テクノロジー15.9%、金融13.4%となりました。
- (3) 今期の基準価額の騰落率は-16.5%となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の各月末の受益権口数の平均 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.068	
期中の平均基準価額は、26,902円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,607 (△ 454)	千円 5,477,677 ()	千株 20,710	千円 29,758,878

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2015年2月28日～2016年2月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,236,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,871,705千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月28日～2016年2月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年2月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	101.5	41.7	34,048
建設業 (0.8%)			
大林組	187	58	59,682
食料品 (3.8%)			
アサヒグループホールディングス	37.2	17.5	58,030
キリンホールディングス	65	39.9	59,331
味の素	128	—	—
日本たばこ産業	—	39.1	175,559
繊維製品 (1.3%)			
帝人	671	—	—
東レ	436	108	97,502
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	194	66	28,182
日本製紙	84.1	—	—
化学 (4.9%)			
旭化成	—	98	62,553
デンカ	777	—	—
信越化学工業	27.7	11.6	65,725
日本触媒	184	12.6	71,064
三菱瓦斯化学	358	—	—
J S R	144.7	59.6	94,346
花王	34.2	14.3	81,495
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	54.2	15.7	84,324
アステラス製薬	313.7	92.6	150,382
塩野義製薬	63.1	14.4	69,624
科研製薬	—	6.8	50,932
第一三共	146.9	—	—
大塚ホールディングス	—	22.6	90,106
石油・石炭製品 (2.3%)			
J Xホールディングス	1,275.4	400.5	175,859

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	142.5	37.9	149,818
ガラス・土石製品 (—%)			
旭硝子	459	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
新日鐵住金	705	34.6	67,470
非鉄金属 (2.9%)			
三菱マテリアル	369	179	56,922
DOWAホールディングス	73	—	—
住友電気工業	454.2	124.4	168,437
金属製品 (2.3%)			
SUMCO	506.3	243.7	174,976
機械 (4.5%)			
SMC	7.4	3.3	86,229
小松製作所	80.2	—	—
クボタ	83	39	56,413
ジェイテクト	249.5	86.9	134,086
I H I	—	343	68,943
電気機器 (9.8%)			
日立製作所	799	250	119,475
東芝	925	—	—
三菱電機	349	—	—
富士通	594	312	128,887
パナソニック	186	78.9	75,294
ソニー	227	—	—
京セラ	30.7	15.8	78,557
S C R E E Nホールディングス	325	177	148,503
キヤノン	150.2	19.4	61,362
東京エレクトロン	52.2	21.7	147,863
輸送用機器 (11.5%)			
デンソー	37.5	16.5	69,085
日産自動車	669.2	133	136,258
いすゞ自動車	175.9	60.6	68,478

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株投信Ｆ

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	147.7	26.5	156,270
アイシン精機	102.1	20.5	92,660
マツダ	230.9	76.5	120,334
本田技研工業	270.8	83.9	242,219
スズキ	52.7	—	—
精密機器 (0.8%)			
ＨＯＹＡ	36.4	15.7	64,056
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	—	24.9	56,000
任天堂	30.9	9.8	154,987
電気・ガス業 (2.6%)			
関西電力	59.9	19.7	24,428
中国電力	71	26.8	40,414
電源開発	63.6	26.6	92,701
東京瓦斯	212	84	43,772
陸運業 (3.7%)			
東京急行電鉄	202	41	38,745
東日本旅客鉄道	51.4	10.9	108,084
東海旅客鉄道	28.3	6.8	137,462
海運業 (—%)			
日本郵船	961	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	29.7	23.9	96,556
情報・通信業 (9.4%)			
日本オラクル	—	11	60,720
日本ユニシス	104.4	50.1	71,793
テレビ朝日ホールディングス	123.1	29.2	58,867
日本電信電話	124.4	59	283,554
KDDI	22.6	22.1	63,603
NＴＴドコモ	249.1	—	—
カブコン	185	27.2	63,974
ソフトバンクグループ	77.1	22.9	127,644

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.9%)			
伊藤忠商事	114.4	49.9	66,391
三菱商事	303.8	85.6	154,679
小売業 (5.5%)			
セブン&アイ・ホールディングス	62.1	16.6	74,617
しまむら	37.2	7.8	97,344
イオン	43.8	26	38,480
ヤマダ電機	1,268.5	306.8	169,967
ファーストリテイリング	3.7	1.4	43,876
銀行業 (9.0%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,945.3	628.3	305,730
三井住友トラスト・ホールディングス	318	173	56,865
三井住友フィナンシャルグループ	141.9	48.3	152,821
千葉銀行	172	99	52,371
横浜銀行	206	109	55,753
みずほフィナンシャルグループ	1,677.4	454.1	75,426
証券・商品先物取引業 (0.8%)			
大和証券グループ本社	181	90	60,003
保険業 (1.5%)			
第一生命保険	200.7	42.8	58,550
東京海上ホールディングス	56.5	15.6	61,401
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	432.9	116	171,332
不動産業 (4.2%)			
三井不動産	81	34	89,182
三菱地所	101	29	60,711
住友不動産	39	22	68,288
イオンモール	119.9	41.5	66,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	133.5	39.6	43,639
合 計	株 数 ・ 金 額	24,008	6,450
	銘柄数<比率>	89	81

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,728,489	% 97.8
コール・ローン等、その他	176,701	2.2
投資信託財産総額	7,905,190	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,905,190,366
コール・ローン等	155,211,564
株式(評価額)	7,728,489,810
未収入金	5,993,492
未収配当金	15,495,500
(B) 負債	66,436,740
未払金	22,646,740
未払解約金	43,790,000
(C) 純資産総額(A－B)	7,838,753,626
元本	3,537,271,947
次期繰越損益金	4,301,481,679
(D) 受益権総口数	3,537,271,947口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,160円

(注) 期首元本額12,755,334,986円、期中追加設定元本額518,002,536円、期中一部解約元本額9,736,065,575円。当期末現在における1口当たり純資産額2,2160円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株投信F (適格機関投資家専用)	3,117,837,878円
アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信	419,434,069円

○損益の状況 (2015年2月28日～2016年2月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	468,528,355
受取配当金	468,181,775
受取利息	42,295
その他収益金	304,285
(B) 有価証券売買損益	△ 1,397,979,027
売買益	2,029,033,209
売買損	△ 3,427,012,236
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 929,450,672
(D) 前期繰越損益金	21,090,893,386
(E) 追加信託差損益金	811,523,390
(F) 解約差損益金	△16,671,484,425
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,301,481,679
次期繰越損益金(G)	4,301,481,679

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2015年2月28日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款の付表に規定する「別に定める条件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券」については、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」等に基づくものであるため、付表への記載は不要と判断し、付表から削りました。これに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年4月17日)

S M A M・ニューαファンド F（適格機関投資家専用）

第 1 期（2015 年 4 月 9 日から 2015 年 11 月 19 日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015 年 4 月 9 日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンド マザーファンド 国内株式ニューαマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式に投資を行い、中長期的に T O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業の E S G（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 国内株式ニューαマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
分配方針	年 1 回（原則として毎年 11 月 19 日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配額)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2015年4月9日	円 10,000	円 -	% -	('15/4/8) 2,190.86	% -	% -	百万円 0.1
1 期（2015年11月19日）	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ T O P I X（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日)	円	%	('15/4/8)	%	%
2015年4月9日	10,000	－	2,190.86	－	－
4月末	10,009	0.1	2,196.84	0.3	99.2
5月末	10,578	5.8	2,308.46	5.4	99.8
6月末	10,452	4.5	2,252.53	2.8	99.8
7月末	10,622	6.2	2,292.89	4.7	99.2
8月末	9,879	△1.2	2,124.21	△ 3.0	99.7
9月末	9,188	△8.1	1,964.62	△ 10.3	99.3
10月末	10,071	0.7	2,169.38	△ 1.0	99.3
(期末)					
2015年11月19日	10,426	4.3	2,228.13	1.7	98.9

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

当期の運用経過（2015年4月9日から2015年11月19日まで）

【基準価額等の推移について】

当期の基準価額の騰落率は+4.3%となり、ベンチマークの騰落率+1.7%を2.6%上回りました。

【ポートフォリオについて】

期を通じてマザーファンドの高位組入れを維持しました。

【今後の運用方針】

先進国の成長率の鈍化懸念、発展途上国の成長がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（持続可能な成長）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

1 口当たりの費用の明細（2015年4月9日から2015年11月19日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	37円	0.365%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は10,114円です。
（投信会社）	（32）	（0.312）	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	（3）	（0.033）	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（2）	（0.020）	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	50	0.495	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	（50）	（0.495）	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（新株予約権証券）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
（先物・オプション）	（－）	（－）	
(c)有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	（－）	（－）	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（新株予約権証券）	（－）	（－）	
（公社債）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(d)その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（－）	（－）	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（0）	（0.003）	
合計	87	0.863	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

当期中の売買及び取引の状況（2015年4月9日から2015年11月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式ニューαマザーファンド	24,869,241	65,692,103	521,926	1,358,504

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月9日から2015年11月19日まで)

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	273,739,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	51,757,536千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.28

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人との取引状況等（2015年4月9日から2015年11月19日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入れ資産の明細（2015年11月19日現在）

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
国 内 株 式 ニ ュ ー α マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 24,347,314	千円 66,426,779

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は 31,260,619 千口です。

※単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2015年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 株 式 ニ ュ ー α マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 66,426,779	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	82,076	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	66,508,855	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月19日現在)

項 目	期 末
(A)資産	66,508,855,116 円
コール・ローン等	53,850,813
国内株式ニューαマザーファンド(評価額)	66,426,779,339
未収入金	28,224,950
未収利息	14
(B)負債	125,188,244
未払解約金	82,075,400
未払信託報酬	42,724,454
その他未払費用	388,390
(C)純資産総額(A-B)	66,383,666,872
元本	63,673,890,000
次期繰越損益金	2,709,776,872
(D)受益権総口数	6,367,389 口
1 口当たり基準価額(C/D)	10,426 円

※当期における期首元本額 100,000 円、期中追加設定元本額 65,275,740,000 円、期中一部解約元本額 1,601,950,000 円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 10 号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および 1 口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 7 号および第 11 号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

(自2015年4月9日 至2015年11月19日)

項 目	当 期
(A)配当等収益	377 円
受取利息	377
(B)有価証券売買損益	2,117,693,718
売買益	2,137,306,964
売買損	△19,613,246
(C)信託報酬等	△143,183,180
(D)当期損益金(A+B+C)	1,974,510,915
(E)追加信託差損益金	735,265,957
(売買損益相当額)	(735,265,957)
(F)計(D+E)	2,709,776,872
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,709,776,872
追加信託差損益金	735,265,957
(配当等相当額)	(60,597,752)
(売買損益相当額)	(674,668,205)
分配準備積立金	1,974,510,915

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（380,606,486 円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（1,593,904,429 円）、信託約款に規定される収益調整金（735,265,957 円）および分配準備積立金（0 円）より分配可能額は 2,709,776,872 円（1 口当たり 425 円）ですが、分配は行っておりません。

分配金のお知らせ

	当期
1 口当たり分配金（税引前）	0 円

お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

国内株式ニューαマザーファンド

第 6 期（2014 年 11 月 20 日から 2015 年 11 月 19 日まで）

当期の運用経過（2014年11月20日から2015年11月19日まで）

【ポートフォリオについて】

運用方針に従い、ESG 評価およびファンダメンタルズ評価に沿ってポートフォリオを構築しました
日本触媒、クボタ、パナソニックなどを売却した一方で、三井化学、タクマ、ライオンなどを買い入れました。

【今後の運用方針】

先進国の成長率の鈍化懸念、発展途上国の成長がグローバルマクロに与える影響の拡大、保護主義や資源ナショナリズムの台頭など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、サステナビリティ（持続可能な成長）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルは、市場平均以上を維持します。

1 万口当たりの費用の明細 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	－円	－%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は25,181円です。
(投信会社)	(－)	(－)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(－)	(－)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(－)	(－)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	221	0.879	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(221)	(0.879)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c)有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d)その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(－)	(－)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
合計	221	0.879	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 (2014年11月20日から2015年11月19日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	144,359 (△551)	182,561,970 (－)	83,923	105,086,891

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2014年11月20日から2015年11月19日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	287,648,861千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,096,163千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	8.96

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄（2014年11月20日から2015年11月19日まで）

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	511.9	4,080,389	7,971	良品計画	59.3	1,507,315	25,418
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,170.1	2,642,073	833	大和ハウス工業	408.2	1,311,452	3,212
日本電信電話	414.7	2,088,109	5,035	富士通	1,969	1,282,419	651
本田技研工業	479.9	1,868,380	3,893	日野自動車	872.8	1,235,769	1,415
みずほフィナンシャルグループ	6,890.2	1,685,774	244	キヤノン	322.6	1,186,214	3,677
三井住友フィナンシャルグループ	323.1	1,649,568	5,105	味の素	416	1,151,892	2,768
良品計画	69	1,613,323	23,381	ビックカメラ	951.2	1,138,540	1,196
日本たばこ産業	354.4	1,588,143	4,481	ヤマハ発動機	397.8	1,063,257	2,672
K D D I	508.3	1,460,799	2,873	アシックス	336.2	1,059,295	3,150
日本電産	157.8	1,412,356	8,950	明治ホールディングス	81.9	997,983	12,185

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

利害関係人との取引状況等（2014年11月20日から2015年11月19日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

組入れ資産の明細（2015年11月19日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.6%)			
サカタのタネ	－	196	489,412
鉱業(0.4%)			
国際石油開発帝石	－	313	377,634
石油資源開発	5.1	－	－
建設業(2.4%)			
ダイセキ環境ソリューション	－	211.9	252,161
安藤・間	－	353.9	240,652
大成建設	－	483	373,359
鹿島建設	－	362	254,124
西松建設	26	517	247,643
熊谷組	28	－	－
五洋建設	38.2	－	－
大和ハウス工業	13.4	－	－
ライト工業	13	－	－
積水ハウス	－	200	416,600
きんでん	15	－	－
ＯＳＪＢホールディングス	－	835.8	204,771
食料品(3.9%)			
日清製粉グループ本社	－	231.9	458,002
森永製菓	－	506	324,852
江崎グリコ	－	73.5	455,700
明治ホールディングス	3.2	－	－
雪印メグミルク	－	196.4	518,888
S F o o d s	－	81.1	171,039
アサヒグループホールディングス	－	107.2	416,257
不二製油グループ本社	13.2	－	－
味の素	15	88	251,196
アリアケジャパン	6.6	－	－
日本たばこ産業	11.8	152.1	688,404
わらべや日洋	10.5	－	－
繊維製品(1.0%)			
帝人	65	－	－
東レ	23	713	802,838
T S I ホールディングス	31	－	－

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株数	評 価 額
化学(4.4%)			
住友精化	－	384	292,608
東ソー	－	647	443,195
デンカ	57	－	－
日本触媒	13	26.4	248,688
三井化学	66	－	－
三菱ケミカルホールディングス			
グス	38.9	－	－
日立化成	－	294.8	598,149
花王	－	108.9	684,109
関西ペイント	－	181	347,158
D I C	－	1,363	483,865
富士フイルムホールディングス			
グス	8.9	－	－
ライオン	－	374	464,134
タカラバイオ	－	142.3	177,590
日東電工	5.3	－	－
ニッポ	6.2	－	－
医薬品(4.7%)			
武田薬品工業	－	158.9	979,777
塩野義製薬	14.3	146.4	813,398
中外製薬	8.6	60.7	259,796
ロート製薬	13.4	－	－
小野薬品工業	1.3	30.7	567,182
参天製薬	3.2	－	－
ツムラ	－	152.9	523,682
栄研化学	15	162.5	353,112
J C R ファーマ	－	60.8	172,307
沢井製薬	－	40.3	297,817
石油・石炭製品(0.5%)			
J X ホールディングス	－	775	385,330
ガラス・土石製品(2.2%)			
太平洋セメント	－	1,340	544,040
ジオスター	－	549.6	400,658
日本特殊陶業	－	148	495,800
ニチハ	－	267.9	453,286
鉄鋼(0.7%)			
新日鐵住金	88	225.1	559,486

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ジェイ エフ イー ホールディングス	15.8	—	—
非鉄金属(0.6%)			
D O W Aホールディングス	23	—	—
古河電気工業	—	1,893	495,966
タツタ電線	50	—	—
金属製品(1.2%)			
三和ホールディングス	—	333.5	340,837
L I X I Lグループ	—	88.1	256,106
東京製綱	—	2,364	427,884
機械(6.8%)			
三浦工業	—	369.8	576,148
タクマ	—	453	420,837
アマダホールディングス	—	360.3	420,830
牧野フライス製作所	—	348	331,644
D M G森精機	13.2	—	—
日特エンジニアリング	—	396.4	468,941
S M C	—	16.9	551,616
小松製作所	10.3	—	—
クボタ	16	290	584,060
荏原製作所	36	441	260,631
椿本チエイン	12	—	—
ダイワ	21.8	257.5	495,430
加藤製作所	34	—	—
竹内製作所	—	142.9	374,398
サンデンホールディングス	28	—	—
ジェイテクト	15.4	107	236,577
不二越	35	—	—
T H K	6.4	—	—
イーグル工業	—	144.1	338,923
三菱重工業	51	1,007	651,730
電気機器(10.3%)			
ブラザー工業	—	289.6	425,422
ミネベア	15	—	—
日立製作所	54	1,085	793,569
東芝テック	23	—	—
マブチモーター	—	57.1	381,428
日本電産	—	71.1	685,759
ダイヘン	—	1,061	594,160

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本電気	81	1,030	423,330
富士通	47	—	—
パナソニック	26.3	356.3	506,480
日立国際電気	14	278	498,176
ソニー	15.7	285.1	939,974
T D K	5	—	—
アルプス電気	8.6	106.8	424,530
古野電気	—	513.2	460,340
アオイ電子	—	105.9	349,999
キーエンス	—	10.5	701,400
シスメックス	6	44.5	344,430
イリソ電子工業	3.1	—	—
市光工業	—	1,534	363,558
小糸製作所	7.1	69.1	341,008
S C R E E Nホールディングス	24	492	429,516
リコー	29.8	—	—
輸送用機器(11.3%)			
ユニプレス	8	—	—
豊田自動織機	—	44.9	296,789
川崎重工業	52	—	—
日産自動車	33.8	682.6	893,864
トヨタ自動車	26.6	495.9	3,778,758
日野自動車	17.3	—	—
カルソニックカンセイ	37	342	363,204
ケーヒン	—	200	408,200
マツダ	10.4	224.8	569,081
本田技研工業	13.7	359.2	1,462,662
富士重工業	8	125.1	641,888
日本精機	9	96	237,408
エフ・シー・シー	—	192.1	477,368
ジャムコ	—	99.9	409,590
精密機器(2.8%)			
テルモ	6.8	84.2	343,115
日機装	9.5	—	—
島津製作所	24	—	—
東京精密	7.6	—	—
トプコン	—	134.4	270,816
オリンパス	—	88.9	437,832
H O Y A	—	143.5	729,841

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株数	評 価 額
朝日インテック	5.6	105.3	580,203
その他製品(1.4%)			
フジシールインターナショナル	6.4	—	—
ヤマハ	16.2	—	—
ビジョン	5.2	155.2	528,456
イトーキ	—	288	266,112
三菱鉛筆	—	68	399,160
電気・ガス業(2.0%)			
中部電力	19	—	—
関西電力	14.4	—	—
九州電力	15.9	—	—
北海道電力	—	288.8	348,004
電源開発	3.8	172.3	706,430
東京瓦斯	—	1,076	629,244
陸運業(4.0%)			
相鉄ホールディングス	—	451	313,896
東日本旅客鉄道	5.2	91.6	1,124,390
西日本旅客鉄道	3.4	—	—
東海旅客鉄道	1.9	43.5	985,710
西武ホールディングス	—	182.6	463,256
日本通運	38	—	—
山九	39	751	467,122
海運業(0.6%)			
日本郵船	74	1,537	494,914
空運業(0.5%)			
日本航空	—	98.1	440,567
情報・通信業(8.3%)			
新日鉄住金ソリューションズ	8.4	—	—
I Tホールディングス	9.1	135.1	405,029
コエーテックモホールディングス	—	136	253,912
フジ・メディア・ホールディングス	9	—	—
ヤフー	—	691.7	350,691
日本ユニシス	—	333.1	453,682
日本電信電話	7.5	438.2	2,057,787
K D D I	6.5	417.4	1,265,139
N T T ドコモ	—	346.8	840,296

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株数	評 価 額
エヌ・ティ・ティ・データ	5.9	60.8	375,136
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.7	73.9	217,118
カブコン	—	144	401,472
S C S K	8.6	81.1	387,658
ソフトバンクグループ	9.8	—	—
卸売業(3.8%)			
第一興商	—	59.7	241,486
シークス	—	146.3	561,792
伊藤忠商事	—	545.8	848,991
丸紅	41.6	661.8	471,995
三井物産	23.7	518.3	801,032
日立ハイテクノロジーズ	7.5	89.7	292,870
三菱商事	16.3	—	—
小売業(4.9%)			
ローソン	—	40.2	382,704
エービーシー・マート	—	44	297,880
マツモトキヨシホールディングス	—	84.1	534,876
コカラファイン	—	70.9	341,383
三越伊勢丹ホールディングス	22.1	—	—
あさひ	—	434.8	539,586
セブン&アイ・ホールディングス	9.8	—	—
ツルハホールディングス	—	31	338,520
良品計画	—	9.7	253,558
ドンキホーテホールディングス	4.6	—	—
青山商事	—	99.9	464,535
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	120	303,480
ヤマダ電機	—	440	254,760
ニトリホールディングス	—	46.9	463,841
銀行業(9.6%)			
三菱 U F J フィナンシャル・グループ	149.7	3,147.3	2,628,939
りそなホールディングス	28.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	49	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株数	評 価 額
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	330.5	1,633,661
西日本シティ銀行	－	790	270,180
千葉銀行	－	193	173,507
常陽銀行	－	945	580,230
群馬銀行	－	586	448,876
ふくおかフィナンシャルグループ	46	－	－
静岡銀行	17	414	531,576
広島銀行	33	－	－
みずほフィナンシャルグループ	219.6	6,983.8	1,818,581
証券、商品先物取引業(1.5%)			
ジャフコ	4.5	－	－
大和証券グループ本社	19	945	806,652
野村ホールディングス	40.7	－	－
松井証券	－	393.8	446,963
保険業(2.8%)			
M S & A Dインシュアランスグループホール	－	194	722,844
第一生命保険	24.3	370.3	834,841
東京海上ホールディングス	11.4	173.5	834,361
その他金融業(1.3%)			
ジャックス	39	－	－
日立キャピタル	－	86.4	305,856
オリックス	－	276.9	510,188

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株数	評 価 額
三菱ＵＦＪリース	－	392.7	258,396
不動産業(2.2%)			
東急不動産ホールディングス	34.9	－	－
三井不動産	12	292	937,612
三菱地所	16	358	943,867
エヌ・ティ・ティ都市開発	21.3	－	－
サービス業(3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	－	493	408,697
テンプホールディングス	3	－	－
一休	11.8	－	－
電通	7.7	113.5	783,150
オリエンタルランド	－	58	425,720
サイバーエージェント	2.6	－	－
エン・ジャパン	－	68.6	255,535
日本管財	－	291.4	595,621
丹青社	18.4	319.6	299,145
合計	株数・金額	2,918	62,803
	銘柄数<比率>	127	156

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2015年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	84,308,453	93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,134,220	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	90,442,673	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015 年 11 月 19 日現在)

項 目	期 末
(A)資産	90,442,673,952 円
コール・ローン等	444,271,571
株式(評価額)	84,308,453,620
未収入金	5,232,957,500
未収配当金	456,991,140
未収利息	121
(B)負債	5,153,013,442
未払金	5,124,788,492
未払解約金	28,224,950
(C)純資産総額(A-B)	85,289,660,510
元本	31,260,619,778
次期繰越損益金	54,029,040,732
(D)受益権総口数	31,260,619,778 口
1 万口当たり基準価額(C/D)	27,283 円

※当期における期首元本額 1,682,828,206 円、期中追加設定元本額 30,421,462,864 円、期中一部解約元本額 843,671,292 円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 10 号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

S M A M・ニューαファンド F（適格機関投資家専用）

24,347,314,936 円

S M A M・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>

4,771,645,902 円

S M A M・年金国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>

2,141,658,940 円

※上記表中の受益権総口数および 1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第 55 条の 6 第 7 号および第 11 号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

(自2014年11月20日 至2015年11月19日)

項 目	当 期
(A)配当等収益	561,278,149 円
受取配当金	561,165,319
受取利息	111,838
その他収益金	992
(B)有価証券売買損益	3,150,437,689
売買益	8,885,080,900
売買損	△5,734,643,211
(C)当期損益金(A+B)	3,711,715,838
(D)前期繰越損益金	2,059,165,491
(E)追加信託差損益金	49,506,840,982
(F)解約差損益金計	△1,248,681,579
(G) 計(C+D+E+F)	54,029,040,732
次期繰越損益金(G)	54,029,040,732

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

約款変更について

※投資信託及び投資法人に関する法律および関連の法令等の改正に伴う所要の変更（デリバティブ取引の投資制限の追加、書面決議手続きにおける受益者数要件および買取請求の廃止等）を行いました。（適用日：2014 年 12 月 1 日）

※信用リスクを適正に管理するため、分散規制に関する一般社団法人投資信託協会規則で規定される一般的な投資制限と同等の制限を追加しました。（適用日：2015 年 4 月 9 日）

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F (適格機関投資家専用) 第9期(2014年12月11日～2015年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率			
5期(2011年12月12日)	4,848	% △14.1	957.90	% △13.9	% 98.0	% —	百万円 15,403
6期(2012年12月10日)	5,401	11.4	1,035.91	8.1	97.1	—	14,185
7期(2013年12月10日)	9,495	75.8	1,683.25	62.5	98.3	—	25,419
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首) 2014年12月10日	10,441	% —	1,922.55	% —	% 98.0	% —
12月末	10,437	△0.0	1,925.54	0.2	97.8	—
2015年1月末	10,205	△2.3	1,935.98	0.7	97.9	—
2月末	11,212	7.4	2,085.33	8.5	97.7	—
3月末	11,495	10.1	2,128.30	10.7	98.0	—
4月末	11,936	14.3	2,196.84	14.3	97.9	—
5月末	12,670	21.3	2,308.46	20.1	98.5	—
6月末	12,305	17.9	2,252.53	17.2	99.2	—
7月末	12,221	17.0	2,292.89	19.3	97.8	—
8月末	11,178	7.1	2,124.21	10.5	98.7	—
9月末	10,200	△2.3	1,964.62	2.2	98.0	—
10月末	11,320	8.4	2,169.38	12.8	98.1	—
11月末	11,657	11.6	2,200.15	14.4	97.0	—
(期末) 2015年12月10日	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は9.0%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の11.6%を2.6%下回る結果となりました。当期の日本株式市場は上昇しました。期の前半は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入や、強弱まちまちの米国マクロ経済指標を受けた利上げの後ずれ観測に加え、日本企業による賃上げの動きや株主への還元姿勢の強まりなどに支援され、日本株式市場は堅調に推移しました。ギリシャ債務危機や、中国人民元切り下げを契機とする世界的な景気減速懸念が台頭し、下落する局面もありましたが、期末にかけては、米国景気は好調との見方や、政府・日銀による政策への期待などから投資家心理が改善し、再び上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、99.4%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71 円	0.621%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 11,403 円です。
（投信会社）	(62)	(0.540)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	6 (6)	0.056 (0.056)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	77	0.678	

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 715	千円 8,624,006	千口 1,213	千円 16,012,227

※単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,572,385千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	68,518,702千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.86	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*単位未満は切り捨て。

〇利害関係人との取引状況等

(自2014年12月11日 至2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF（適格機関投資家専用）＞
該当事項はございません。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,557	百万円 —	% —	百万円 34,015	百万円 —	% —

平均保有割合 55.7%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

*金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	22,123 千円
うち利害関係人への支払額（B）	— 千円
(B) / (A)	— %

*投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

*金額の単位未満は切捨てています。

〇組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首（前期末）		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 3,507	千円 40,014,101	千口 3,009	千円 37,653,606

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	37,653,606	100.0
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,381	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	37,670,987	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	37,670,987,654
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,381,610
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	37,653,606,040
未 収 利 息	4
(B) 負 債	921,619,238
未 払 解 約 金	808,903,097
未 払 信 託 報 酬	112,463,555
そ の 他 未 払 費 用	252,586
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	36,749,368,416
元 本	32,297,940,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,451,428,416
(D) 受 益 権 総 口 数	3,229,794口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,378円

*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は38,276,190,000円、期中追加設定元本額は12,008,360,000円、期中一部解約元本額は17,986,610,000円、計算口数当たり純資産額11,378円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (自2014年12月11日 至2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,435
受 取 利 息	4,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,549,416,174
売 買 益	4,697,783,716
売 買 損	△ 2,148,367,542
(C) 信 託 報 酬 等	△ 243,503,739
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,305,916,870
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,745,357,830
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,599,846,284
(配 当 等 相 当 額)	(5,809,370,124)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,409,216,408)
(G) 計 (D + E + F)	4,451,428,416
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,451,428,416
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,599,846,284
(配 当 等 相 当 額)	(5,846,003,568)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,445,849,852)
分 配 準 備 積 立 金	7,051,274,700

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第9期(2014年12月11日～2015年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.0%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、電気機器における個別銘柄選択や、鉄鋼における個別銘柄選択のほか、同業種の組入比率がベンチマークに比べ低めの配分となっていたことなどが、ベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、陸運業における個別銘柄選択や、同業種のほか、医薬品の組入比率がベンチマークに比べ低めの配分となっていたことなどが、ベンチマーク対比でマイナスに作用する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は9.7%となり、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の11.6%を1.9%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	7 円 (7)	0.055% (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	7	0.055	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額（期中の平均基準価額は12,492円です。）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況（自2014年12月11日 至2015年12月10日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 場	千株	千円	千株	千円
上	場	15,027 (878)	25,557,161 (－)	23,526	34,015,223

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (2.4%) 高松コンストラクショングループ	—	27.9	72,651
大 林 組	354	387	429,957
長谷工コーポレーション	960.3	470.6	620,250
積 水 ハ ウ ス	229.5	103.7	215,644
日 揮	—	178	336,064

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食 料 品 (1.4%) 日 本 た ば こ 産 業	281.1	215.9	938,085
化 学 (2.5%) 旭 化 成	348	856	682,745
住 友 化 学	361	—	—
ダ イ セ ル	188	—	—

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
積水化学工業	千株	千株	千円
ベントホー	354	316	490,116
日本	87	—	—
ニユー	—	74.3	396,019
医 薬	454.4	67.5	164,598
石油・石炭製品	331.9	—	—
JXホー	—	—	—
ゴブ	138.6	—	—
ガス	67.6	—	—
住友大	1.285	—	—
鉄	—	—	—
大和	—	224.5	685,847
非鉄	—	1,407	436,170
住友	—	165	228,525
金	715.3	417.8	693,548
機	41.1	33.4	357,714
三浦	—	147.8	252,146
富士	225.5	366.6	438,453
スク	48.1	37.4	1,189,320
グ	1,077	973	1,966,919
ツ	612.6	600.6	748,347
ホ	—	102.4	353,280
日	—	32.4	50,220
電	56.3	43.5	353,220
機	571	191.2	277,431
日立	2,356	2,651	869,528
日立	529	602	428,443
日立	708	885	1,156,252
日立	—	80.2	737,599
日立	—	271.1	346,059
日立	103.7	—	—
日立	55.7	41.1	359,625
日立	32.8	35.2	2,261,952
日立	400.8	155.2	1,132,960
日立	79.5	130.9	554,361
日立	35.4	15.4	325,402
日立	—	83.9	554,579
日立	222.6	399.4	1,268,095
日立	111.4	141.3	2,680,461
日立	392.2	638.7	791,349
日立	431.6	403.1	2,294,445
日立	3,695	3,077	1,430,805
日立	1,459.1	1,037.8	1,293,617
日立	195	—	—
日立	436	—	—
日立	127.9	—	—
日立	313.7	243.4	703,669
日立	251.4	199.4	943,162
日立	653.7	669.7	1,354,803
日立	22.1	94.5	458,325
日立	71.9	90.7	477,989
日立	—	369	680,436
日立	—	—	—
日立	—	18.2	331,513

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸 運 業 (3.2%)	—	420.1	1,006,139
西武ホールディングス	—	420.1	1,006,139
ヤマトホールディングス	401.6	407.8	968,321
日立物流	193.3	119.6	237,645
海 運 業 (0.2%)	—	—	—
川崎汽船	1,166	556	133,996
倉庫・運輸関連業 (0.5%)	—	—	—
近鉄エクスプレス	81.3	143.6	315,920
情報・通信業 (12.3%)	—	—	—
ヤマトフ	3,028.5	3,242.6	1,692,637
レンドマイクロ	222.5	271.7	1,429,142
日本オドラク	84.2	53.7	326,496
KND D	252.1	585.1	1,716,683
T D コモン	—	593.8	1,396,914
ゼンリ	237.6	197.8	425,467
ソフトバンクグループ	252	254.4	1,583,894
卸 売 業 (3.0%)	—	—	—
シッパヘルスケアホールディングス	225.6	82.5	231,660
伊藤忠商事	261	196.3	285,322
丸九住友商事	1,756.7	1,044.4	692,437
三友商	378.5	318.5	406,724
小 売 業 (5.5%)	690.8	249.4	497,428
コスモス薬品	50.8	43.2	750,384
セブン&アイ・ホールディングス	—	211	1,134,336
良品計画	37.9	46.7	1,179,642
良島	163.1	157.6	432,769
ゼビオホールディングス	164.4	144.1	340,508
ヤマダ電機	1,562.7	—	—
銀行業 (12.8%)	—	—	—
新生銀行	3,534	3,274	717,006
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,259.7	3,503.5	2,730,978
三井住友トラスト・ホールディングス	5,960	3,701	1,700,239
三井住友フィナンシャルグループ	697.2	603.6	2,820,622
みずほフィナンシャルグループ	5,452.9	3,886.8	943,715
証券・商品先物取引業 (1.3%)	—	—	—
SBホールディングス	574.7	523.1	710,892
野村ホールディングス	253.4	304.4	217,250
保険業 (1.2%)	—	—	—
第一生命保険	542.7	113.4	231,562
東京海上ホールディングス	27	77.3	356,275
T&Dホールディングス	429.9	147.9	245,514
その他金融業 (2.6%)	—	—	—
オリエックス	1,055.6	1,042.5	1,811,865
不動産業 (4.1%)	—	—	—
野村不動産ホールディングス	387	702.5	1,664,222
レオパレス21	582.4	804	549,132
住友不動産販売	202.7	218.3	631,760
サービス	—	—	—
カクコム	98.6	—	—
ディー・エヌ・エー	—	62.2	121,663
リクルートホールディングス	116.3	—	—
共立メンテナンス	—	39.5	369,325
カナモト	112	164.3	447,224
西尾レントオール	50.8	117.7	356,042
株 数 ・ 金 額	56,019	48,398	69,622,469
銘柄数・比率	83	88	97.0%

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。
 ※印は組むようお願い。

○投資信託財産の構成 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	69,622,469	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,226,453	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	71,848,922	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	71,848,922,488
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,378,997,136
株 式 (評 価 額)	69,622,469,470
未 収 入 金	812,765,905
未 収 配 当 金	34,689,600
未 収 利 息	377
(B) 負 債	85,718,878
未 払 金	85,718,878
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	71,763,203,610
元 本	57,359,580,000
次 期 繰 越 損 益 金	14,403,623,610
(D) 受 益 権 総 口 数	5,735,958口
1口当たり基準価額 (C / D)	12,511円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額63,679,920,000円、期中追加設定元本額は14,314,160,000円、期中一部解約元本額は20,634,500,000円、計算口数当たり純資産額12,511円。

(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、キャピタル日本株式ファンド25,275,650,000円、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 30,096,400,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用) 1,384,280,000円、キャピタル日本株式ファンド I (適格機関投資家専用) 603,250,000円。

<約款変更のお知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (自2014年12月11日 至2015年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,292,273,329
受 取 配 当 金	1,292,116,532
受 取 利 息	130,902
そ の 他 収 益 金	25,895
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,972,329,369
売 買 益	10,093,389,752
売 買 損	△ 3,121,060,383
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	8,264,602,698
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,970,757,081
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,944,432,650
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,776,168,819
(G) 計 (C + D + E + F)	14,403,623,610
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	14,403,623,610

野村海外株式ファンドF(適格機関投資家専用)

第8期(2014年11月21日～2015年11月20日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	—
信 託 期 間	2008年4月10日以降、無期限とします。
運 用 方 針	野村海外株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主 な 投 資 対 象	野村海外株式ファンドF マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村海外株式ファンドF 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2011年11月21日)	9,495	△ 7.2	88.15	△ 4.0	93.4	—	1,003
5期(2012年11月20日)	11,244	18.4	101.04	14.6	94.0	—	815
6期(2013年11月20日)	15,455	37.5	129.44	28.1	98.4	—	962
7期(2014年11月20日)	17,782	15.1	145.69	12.6	102.8	—	1,698
8期(2015年11月20日)	19,717	10.9	151.22	3.8	95.7	—	4,749

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジあり))は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しました。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年11月20日	17,782	—	145.69	—	102.8	—
11月末	18,086	1.7	147.77	1.4	100.1	—
12月末	18,307	3.0	148.03	1.6	97.8	—
2015年1月末	18,283	2.8	146.70	0.7	92.8	—
2月末	19,252	8.3	153.84	5.6	95.2	—
3月末	19,505	9.7	153.97	5.7	93.8	—
4月末	19,671	10.6	154.88	6.3	92.3	—
5月末	19,975	12.3	156.61	7.5	97.9	—
6月末	19,457	9.4	150.94	3.6	95.0	—
7月末	20,108	13.1	154.62	6.1	97.0	—
8月末	19,006	6.9	145.47	△0.2	93.7	—
9月末	17,826	0.2	137.23	△5.8	94.0	—
10月末	19,693	10.7	151.29	3.8	96.0	—
(期 末)						
2015年11月20日	19,717	10.9	151.22	3.8	95.7	—

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

日銀による金融緩和が好感されたことや、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の期待が再び強まったことや、米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、主要国の金融緩和の継続見通しにより上昇しました。基準価額の騰落率は10.9%となり、ベンチマークの3.8%を7.1ポイント上回りました。

【運用経過】

主要投資対象である〔野村海外株式マザーファンド〕の組入比率は、概ね高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

企業の投下資本利益率が株価を動かす原動力であるという哲学に基づき、投下資本利益率の維持・改善に関して市場が過小評価している企業に着目し、その修正により超過収益の獲得を目指すアプローチを堅持しました。企業のファンダメンタルズ調査に基づき、投下資本利益率を重視したボトムアップの銘柄選択を行い、バランスのとれたポートフォリオの構築に努めました。業種別では、ヘルスケアや情報技術などをオーバーウェイトする一方で、エネルギーや金融などをアンダーウェイトしました。個別銘柄ではバンク・オブ・アメリカ（米国、金融）やBNPパリバ（フランス、金融）への新規投資を行った一方で、エトナ（米国、ヘルスケア）やアップル（米国、情報技術）の全株売却を実施しました。

【今後の運用方針】

〔野村海外株式マザーファンド〕の組入比率を高位に維持し、技術革新やプロダクトサイクルの改善を背景に業績回復が期待できる分野に着目し、割安な銘柄に選別投資する方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 175	% 0.918	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(155)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.118	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.118)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.041	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.041)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.054	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	215	1.131	
期中の平均基準価額は、19,097円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村海外株式マザーファンド	1,534,637	3,092,400	230,276	456,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年11月21日～2015年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,302,063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,187,006千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

<野村海外株式ファンドF(適格機関投資家専用)>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 14,244	百万円 181	% 1.3	百万円 17,079	百万円 643	% 3.8

<野村海外株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 10,662	百万円 1,938	% 18.2	百万円 2,266	百万円 777	% 34.3

平均保有割合 17.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村海外株式マザーファンド	980,725	2,285,087	4,743,384

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村海外株式マザーファンド	4,743,384	98.2
コール・ローン等、その他	85,887	1.8
投資信託財産総額	4,829,271	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（23,403,392千円）の投資信託財産総額（23,974,792千円）に対する比率は97.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.96円、1カナダドル=92.42円、1英ポンド=187.85円、1スイスフラン=121.18円、1スウェーデンクローナ=14.15円、1ユーロ=131.76円、1香港ドル=15.87円、1豪ドル=88.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,373,199,900
コール・ローン等	56,501,266
野村海外株式マザーファンド(評価額)	4,743,384,329
未収入金	4,573,314,197
未収利息	108
(B) 負債	4,623,479,182
未払金	4,603,866,320
未払信託報酬	19,543,946
その他未払費用	68,916
(C) 純資産総額(A－B)	4,749,720,718
元本	2,408,890,000
次期繰越損益金	2,340,830,718
(D) 受益権総口数	240,889口
1口当たり基準価額(C／D)	19,717円

(注) 期首元本額955百万円、期中追加設定元本額1,698百万円、期中一部解約元本額245百万円、計算口数当たり純資産額19,717円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額90,804,677円。(野村海外株式マザーファンド)

○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,704
受取利息	23,704
(B) 有価証券売買損益	234,298,324
売買益	611,050,329
売買損	△ 376,752,005
(C) 信託報酬等	△ 29,827,520
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	204,494,508
(E) 前期繰越損益金	484,405,459
(F) 追加信託差損益金	1,651,930,751
(配当等相当額)	(1,782,710,945)
(売買損益相当額)	(△ 130,780,194)
(G) 計(D＋E＋F)	2,340,830,718
次期繰越損益金(G)	2,340,830,718
追加信託差損益金	1,651,930,751
(配当等相当額)	(1,782,710,945)
(売買損益相当額)	(△ 130,780,194)
分配準備積立金	688,899,967

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月10日＞

④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

野村海外株式マザーファンド

第9期(計算期間：2014年11月21日～2015年11月20日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) 基準価額は、期首18,341円から期末20,758円となりました。基準価額の騰落率は13.2%となり、ベンチマークのMSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)の4.2%を9.0ポイント上回りました。
- (2) 株式組入比率は概ね高位を維持しました。
- (3) 業種分析に基づく個別企業調査、グローバルな企業比較、国別分析などを融合した多面的な調査に基づき、割安な企業の株式に投資しました。

◎今後の運用方針

株式組入比率を高位に維持し、技術革新やプロダクトサイクルの改善を背景に業績回復が期待できる分野に着目し、割安な銘柄に選別投資する方針です。

*ベンチマーク(=MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし))は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 23	% 0.117	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(23)	(0.117)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.041	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(10)	(0.050)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	41	0.208	
期中の平均基準価額は、19,810円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 24,219 (748)	千米ドル 157,225 (4,172)	百株 14,344 (747)	千米ドル 95,392 (4,172)
	カナダ	844 (121)	千カナダドル 3,018 (469)	1,291 (151)	千カナダドル 6,175 (1,401)
	イギリス	3,560 (13)	千英ポンド 4,365 (18)	3,802	千英ポンド 5,303
	スイス	155	千スイスフラン 1,044	380 (ー)	千スイスフラン 2,005 (24)
	スウェーデン	1,260 (95)	千スウェーデンクローナ 35,522 (ー)	1,515	千スウェーデンクローナ 38,090
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,312 (918)	10,501 (112)	1,229 (ー)	3,559 (112)
	イタリア	726	1,043	1,395	1,821
	フランス	2,998	13,707	2,367 (ー)	7,723 (4)
	オランダ	579	818	5,462	3,282
	スペイン	3,517 (15)	3,474 (6)	1,558 (ー)	1,317 (6)
	ベルギー	178	1,995	273	2,849
	香港	508 (2)	千香港ドル 9,546 (79)	737	千香港ドル 20,567

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	PUBLIC STORAGE	3,480	797	ー	ー

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年11月21日～2015年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,302,063千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,187,006千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.46

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 10,662	百万円 1,938	% 18.2	百万円 2,266	百万円 777	% 34.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCE AUTO PARTS		—	81	1,329	163,513	専門小売り
AETNA INC		155	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		38	67	1,942	238,839	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL C		—	69	5,165	635,201	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC		17	52	3,466	426,225	インターネット販売・カタログ販売
AMERICAN AIRLINES GROUP INC		163	416	1,763	216,838	旅客航空輸送業
AMERICAN INTL GROUP		188	207	1,284	157,900	保険
AMGEN INC		96	—	—	—	バイオテク ノロジー
ANADARKO PETE		62	574	3,425	421,226	石油・ガス・消耗燃料
APPLE INC		178	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
APPLIED MATERIALS		554	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BANK OF AMERICA CORP		—	3,371	5,964	733,373	銀行
BECTON, DICKINSON		77	222	3,329	409,347	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC		85	89	3,228	397,030	資本市場
BRISTOL MYERS SQUIBB		587	984	6,591	810,500	医薬品
CBRE GROUP INC		301	628	2,281	280,592	不動産管理・開発
CELGENE CORP		144	—	—	—	バイオテク ノロジー
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		—	30	1,861	228,882	ホテル・レストラン・レジャー
CISCO SYSTEMS		613	1,498	4,102	504,425	通信機器
CITIGROUP		271	—	—	—	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP		—	618	1,614	198,525	銀行
COCA COLA CO		483	—	—	—	飲料
DUNKIN BRANDS GROUP INC		—	333	1,367	168,145	ホテル・レストラン・レジャー
EOG RESOURCES INC		—	274	2,266	278,659	石油・ガス・消耗燃料
EDISON INTERNATIONAL		167	—	—	—	電力
ENVESTNET INC		—	126	393	48,407	インターネットソフトウェア・サービス
EQUIFAX INC		189	108	1,187	146,052	専門サービス
FACEBOOK INC-A		—	19	208	25,648	インターネットソフトウェア・サービス
FORD MOTOR COMPANY		413	—	—	—	自動車
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC		—	249	1,362	167,521	建設関連製品
GENERAL MOTORS CO		—	739	2,672	328,626	自動車
GOLDMAN SACHS GROUP		—	139	2,699	331,933	資本市場
GOOGLE INC-CL C		28	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
HCA HOLDINGS INC		131	160	1,046	128,726	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HALLIBURTON CO		—	391	1,487	182,956	エネルギー設備・サービス
HARLEY-DAVIDSON INC		158	—	—	—	自動車
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN		491	869	2,042	251,102	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL		—	338	3,557	437,455	航空宇宙・防衛
INTEL CORP		379	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC		—	146	3,851	473,567	各種金融サービス
L BRANDS, INC		184	103	954	117,315	専門小売り
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		126	581	4,919	604,945	パーソナル用品
LEGG MASON INC		177	—	—	—	資本市場
ELI LILLY & CO.		216	210	1,761	216,590	医薬品
LINCOLN NATIONAL CORP		153	—	—	—	保険
MARATHON OIL CORP		424	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
MCKESSON CORP		47	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MERCK & CO INC		270	606	3,291	404,747	医薬品

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MICROSOFT CORP		701	1,182	6,378	784,262	ソフトウェア
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		346	1,125	5,019	617,190	食品
MONSTER BEVERAGE CORP		208	—	—	—	飲料
MONSTER BEVERAGE CORP		—	101	1,510	185,673	飲料
NPS PHARMACEUTICALS INC		165	—	—	—	バイオテクノロジー
NORFOLK SOUTHERN CORP		160	—	—	—	陸運・鉄道
NORTHERN TRUST CORP		—	349	2,636	324,213	資本市場
PNC FINANCIAL		—	167	1,590	195,515	銀行
PHILLIPS 66		111	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PIONEER NATURAL RESOURCES CO		22	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PRICELINE GROUP INC/THE		3	12	1,550	190,658	インターネット販売・カタログ販売
RAYTHEON COMPANY		162	191	2,415	297,000	航空宇宙・防衛
REGENERON PHARMACEUTICALS		17	21	1,228	151,114	バイオテクノロジー
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC		193	11	59	7,302	専門サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A		—	272	2,871	353,107	無線通信サービス
SALESFORCE.COM INC		258	—	—	—	ソフトウェア
SALIX PHARMACEUTICALS LTD		49	—	—	—	医薬品
SOLERA HOLDINGS INC		124	—	—	—	ソフトウェア
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		102	145	1,320	162,384	航空宇宙・防衛
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC		129	185	1,084	133,411	旅客航空輸送業
UNITEDHEALTH GROUP INC		—	300	3,324	408,826	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
V F CORP		145	235	1,492	183,458	繊維・アパレル・贅沢品
VERTEX PHARMACEUTICALS		94	103	1,345	165,384	バイオテクノロジー
VISA INC-CLASS A SHARES		—	590	4,733	582,050	情報技術サービス
VIRTUS INVESTMENT PARTNERS		30	—	—	—	資本市場
VULCAN MATERIALS CO		246	28	298	36,669	建設資材
WABCO HOLDINGS INC		90	245	2,568	315,782	機械
WESTERN DIGITAL CORP		173	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
WISDOMTREE INVESTMENTS INC		557	577	1,216	149,583	資本市場
ZOETIS INC		253	—	—	—	医薬品
ALKERMES PLC		206	187	1,373	168,894	バイオテクノロジー
ALLERGAN PLC		—	180	5,459	671,269	医薬品
ACCENTURE PLC-CL A		—	264	2,833	348,444	情報技術サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		111	364	3,056	375,807	自動車部品
INVESCO LTD		—	704	2,338	287,582	資本市場
MARKIT LIMITED		278	—	—	—	メディア
NIELSEN HOLDINGS PLC		—	723	3,446	423,839	専門サービス
AERCAP HOLDINGS NV		—	22	94	11,586	商社・流通業
NIELSEN NV		289	—	—	—	専門サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV		199	285	2,312	284,368	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	13,018	22,893	145,984	17,950,208	
	銘 柄 数 < 比 率 >	62	59	—	<76.1%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD		—	411	1,358	125,577	石油・ガス・消耗燃料
IMPERIAL OIL		289	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
TIM HORTONS INC		158	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
TRANSCANADA CORP		441	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数 ・ 金 額	888	411	1,358	125,577	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<0.5%>	
(イギリス)				千英ポンド		
SKY PLC		—	2,473	2,728	512,602	メディア
CRH PLC		394	—	—	—	建設資材
BG GROUP PLC		230	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
ASTRAZENECA PLC		432	324	1,437	269,999	医薬品

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
外貨建金額	邦貨換算金額				
(イギリス)	百株	百株	千英ポンド	千円	
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	970	—	—	—	旅客航空輸送業
EASYJET PLC	328	—	—	—	旅客航空輸送業
WPP PLC	670	—	—	—	メディア
小計	株数・金額	3,027	2,798	4,166	782,602
銘柄数<比率>	6	2	—	<3.3%>	
(スイス)			千スイスフラン		
JULIUS BAER GROUP LTD	277	52	251	30,478	資本市場
小計	株数・金額	277	52	251	30,478
銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
HENNES&MAURITZ AB-B	—	435	13,965	197,612	専門小売り
ASSA ABLOY AB-B	141	—	—	—	建設関連製品
SKF AB-B SHARES	453	—	—	—	機械
小計	株数・金額	594	435	13,965	197,612
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ADIDAS AG	—	101	889	117,204	繊維・アパレル・贅沢品
BEIERSDORF AG	—	223	1,989	262,122	パーソナル用品
BRENTAG AG	101	209	1,070	141,098	商社・流通業
VONOVIA SE	—	1,265	3,730	491,466	不動産管理・開発
SCHAEFFLER AG	—	302	438	57,758	自動車部品
小計	株数・金額	101	2,102	8,118	1,069,650
銘柄数<比率>	1	5	—	<4.5%>	
(ユーロ…イタリア)					
ASSICURAZIONI GENERALI	751	—	—	—	保険
BANCA GENERALI SPA	267	496	1,401	184,724	資本市場
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	1,051	904	655	86,306	銀行
小計	株数・金額	2,070	1,401	2,057	271,030
銘柄数<比率>	3	2	—	<1.1%>	
(ユーロ…フランス)					
AIRBUS GROUP SE	—	502	3,309	436,103	航空宇宙・防衛
SCHNEIDER ELECTRIC SE	156	—	—	—	電気設備
VALEO	—	66	951	125,376	自動車部品
ESSILOR INTERNATIONAL	—	181	2,184	287,883	ヘルスケア機器・用品
BNP PARIBAS	—	743	4,195	552,857	銀行
REXEL SA	522	—	—	—	商社・流通業
ATR LIQUIDE	183	—	—	—	化学
小計	株数・金額	861	1,492	10,642	1,402,222
銘柄数<比率>	3	4	—	<5.9%>	
(ユーロ…オランダ)					
KONINKLIJKE KPN NV	3,714	—	—	—	各種電気通信サービス
ING GROEP NV	1,482	313	416	54,942	銀行
小計	株数・金額	5,196	313	416	54,942
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…スペイン)					
CAIXABANK	1,290	2,715	964	127,040	銀行
INDITEX SA	—	549	1,798	236,960	専門小売り
小計	株数・金額	1,290	3,264	2,762	364,000
銘柄数<比率>	1	2	—	<1.5%>	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ベルギー)			百株	百株	千ユーロ	千円	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV			265	170	1,988	262,009	飲料
小 計	株 数 ・ 金 額		265	170	1,988	262,009	
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<1.1%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額		9,785	8,746	25,985	3,423,856	
	銘 柄 数 < 比 率 >		11	15	—	<14.5%>	
(香港)					千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD			512	285	5,944	94,334	各種金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額		512	285	5,944	94,334	
	銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<0.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額		28,104	35,623	—	22,604,670	
	銘 柄 数 < 比 率 >		86	80	—	<95.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
			口 数	口 数	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			口	口	千米ドル	千円
PUBLIC STORAGE			—	3,480	815	100,261
合 計	口 数 ・ 金 額		—	3,480	815	100,261
	銘 柄 数 < 比 率 >		—	1	—	<0.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 22,604,670	% 94.3
投資証券	100,261	0.4
コール・ローン等、その他	1,269,861	5.3
投資信託財産総額	23,974,792	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（23,403,392千円）の投資信託財産総額（23,974,792千円）に対する比率は97.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.96円、1カナダドル=92.42円、1英ポンド=187.85円、1スイスフラン=121.18円、1スウェーデンクローナ=14.15円、1ユーロ=131.76円、1香港ドル=15.87円、1豪ドル=88.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,974,792,830
コール・ローン等	864,579,887
株式(評価額)	22,604,670,332
投資証券(評価額)	100,261,436
未収入金	379,127,458
未収配当金	26,152,969
未収利息	748
(B) 負債	384,232,624
未払金	181,232,624
未払解約金	203,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	23,590,560,206
元本	11,364,331,729
次期繰越損益金	12,226,228,477
(D) 受益権総口数	11,364,331,729口
1万円当たり基準価額(C／D)	20,758円

(注) 期首元本額7,208百万円、期中追加設定元本額5,767百万円、期中一部解約元本額1,611百万円、計算口数当たり純資産額20,758円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,585百万円
・野村海外株式ファンドF(適格機関投資家専用) 2,285百万円
・野村海外株式ファンドFB(適格機関投資家専用) 6,087百万円
・野村海外株式ファンドFVA(適格機関投資家専用)
1,406百万円

○損益の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	262,394,767
受取配当金	252,862,850
受取利息	268,601
その他収益金	9,447,673
支払利息	△ 184,357
(B) 有価証券売買損益	1,665,693,616
売買益	3,369,299,988
売買損	△ 1,703,606,372
(C) 保管費用等	△ 8,942,249
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,919,146,134
(E) 前期繰越損益金	6,012,817,178
(F) 追加信託差損益金	5,870,722,561
(G) 解約差損益金	△ 1,576,457,396
(H) 計(D＋E＋F＋G)	12,226,228,477
次期繰越損益金(H)	12,226,228,477

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①運用の外部委託先であるWellington Management Company, LLP（ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）の英文名称をWellington Management Company LLPに変更する
必要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月10日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する必要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年4月3日＞
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える必要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド（適格機関投資家専用）

第7期(2015年4月28日～2016年4月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2009年4月9日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・為替ヘッジあり)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率				
3期(2012年4月27日)	円	%	%	%	%	%	百万円
	15,154	△ 1.3	167.73	△ 3.8	92.5	—	850
4期(2013年4月30日)	18,054	19.1	193.20	15.2	90.6	—	1,073
5期(2014年4月28日)	21,025	16.5	227.19	17.6	94.7	—	1,381
6期(2015年4月27日)	23,979	14.0	246.06	8.3	90.7	—	2,034
7期(2016年4月27日)	22,892	△ 4.5	234.13	△ 4.9	92.9	—	2,219

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

*ベンチマークは設定時を100として、指数化しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベンチマーク MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ 為替ヘッジあり)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年4月27日	円 23,979	% —	246.06	% —	% 90.7	% —	% 4.0
4月末	23,599	△ 1.6	245.34	△ 0.3	91.1	—	4.0
5月末	24,002	0.1	245.84	△ 0.1	93.0	—	3.8
6月末	23,147	△ 3.5	238.48	△ 3.1	91.0	—	3.5
7月末	23,937	△ 0.2	241.90	△ 1.7	90.9	—	3.5
8月末	22,761	△ 5.1	227.84	△ 7.4	89.4	—	3.5
9月末	21,571	△10.0	214.22	△12.9	89.2	—	3.8
10月末	23,357	△ 2.6	235.56	△ 4.3	90.6	—	3.7
11月末	23,417	△ 2.3	234.62	△ 4.7	91.6	—	3.9
12月末	23,360	△ 2.6	232.75	△ 5.4	92.4	—	4.1
2016年1月末	21,439	△10.6	211.59	△14.0	92.0	—	3.8
2月末	21,949	△ 8.5	215.60	△12.4	91.4	—	3.8
3月末	22,856	△ 4.7	229.91	△ 6.6	92.4	—	3.9
(期 末) 2016年4月27日	22,892	△ 4.5	234.13	△ 4.9	92.9	—	3.8

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や中国の景気動向、商品価格の変動などを背景に、海外株式市場は下落しました。このような環境下で、今期の基準価額の騰落率は－4.5%となり、ベンチマークの－4.9%を上回りました。

【運用経過】

〔ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド〕の組み入れを高位に維持しました。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である〔ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、同マザーファンドでは、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目指して運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年4月28日～2016年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 204	% 0.891	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(180)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(12)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(12)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.094)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.062	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(14)	(0.060)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	48	0.210	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(47)	(0.206)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	288	1.261	
期中の平均基準価額は、22,949円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月28日～2016年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	307,036	902,600	171,846	523,850

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年4月28日～2016年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,841,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,393,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月28日～2016年4月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 9,729	百万円 148	% 1.5	百万円 10,062	百万円 292	% 2.9
預金	56	56	100.0	56	56	100.0

<ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,695	百万円 1,265	% 22.2	百万円 5,304	百万円 1,274	% 24.0
預金	2,892	2,892	100.0	2,892	2,892	100.0

平均保有割合 23.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	647,595	782,786	2,202,995

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド	2,202,995	98.2
コール・ローン等、その他	39,679	1.8
投資信託財産総額	2,242,674	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（8,699,219千円）の投資信託財産総額（8,785,483千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.28円、1カナダドル=88.26円、1英ポンド=162.28円、1スイスフラン=114.33円、1スウェーデンクローナ=13.71円、1ノルウェークローネ=13.65円、1デンマーククローネ=16.90円、1ユーロ=125.81円、1香港ドル=14.35円、1シンガポールドル=82.51円、1豪ドル=86.33円、1ニュージーランドドル=76.77円、1新シェケル=29.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年4月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,348,910,512
コール・ローン等	2,008,797
ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド(評価額)	2,202,995,250
未収入金	2,143,906,465
(B) 負債	2,129,244,041
未払金	2,119,630,525
未払信託報酬	9,578,740
未払利息	3
その他未払費用	34,773
(C) 純資産総額(A－B)	2,219,666,471
元本	969,640,000
次期繰越損益金	1,250,026,471
(D) 受益権総口数	96,964口
1口当たり基準価額(C／D)	22,892円

(注) 期首元本額は848,560,000円、期中追加設定元本額は318,290,000円、期中一部解約元本額は197,210,000円、1口当たり純資産額は22,892円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額43,094,285円。(ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド)

○損益の状況（2015年4月28日～2016年4月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,429
受取利息	10,481
支払利息	△ 52
(B) 有価証券売買損益	△ 52,457,222
売買益	266,721,860
売買損	△ 319,179,082
(C) 信託報酬等	△ 19,317,288
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 71,764,081
(E) 前期繰越損益金	453,447,686
(F) 追加信託差損益金	868,342,866
(配当等相当額)	(766,685,072)
(売買損益相当額)	(101,657,794)
(G) 計(D＋E＋F)	1,250,026,471
次期繰越損益金(G)	1,250,026,471
追加信託差損益金	868,342,866
(配当等相当額)	(766,685,072)
(売買損益相当額)	(101,657,794)
分配準備積立金	453,447,686
繰越損益金	△ 71,764,081

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

ノムラージャナス・インテック海外株式マザーファンド

第7期(計算期間：2015年4月28日～2016年4月27日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

◎当期の運用経過

- (1) 基準価額は、期首31,186円から期末28,143円となりました。今期の基準価額の騰落率は-9.8%となり、ベンチマークの-10.3%を上回りました。
- (2) 株式組入比率は概ね高位を維持しました。
- (3) 企業業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）の情報は一切使用せず、数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、定期的に最適化及びリバランスを行いました。

◎今後の運用方針

引き続き今後も数学的手法に基づいた株価変動を利用する運用手法とリスク・コントロール手法によりポートフォリオを構築し、ベンチマークに対して安定的に超過収益を獲得することを目標に運用を行います。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

*ベンチマーク（＝MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし））は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015 年 4 月 28 日～2016 年 4 月 27 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 29	% 0.098	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(28)	(0.095)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	19	0.062	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.060)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	62	0.205	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(61)	(0.204)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	0.365	
期中の平均基準価額は、30,081円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月28日～2016年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,309 (357)	千米ドル 41,392 (385)	百株 6,552 (202)	千米ドル 37,315 (1,290)
	カナダ	504 (55)	千カナダドル 3,278 (ー)	1,651 (16)	千カナダドル 9,974 (115)
	イギリス	5,823 (2,420)	千英ポンド 4,037 (0.24203)	4,190 (2,420)	千英ポンド 3,101 (0.48406)
	スイス	327 (0.62)	千スイスフラン 3,106 (ー)	105 (ー)	千スイスフラン 1,467 (17)
	スウェーデン	715 (144)	千スウェーデンクローナ 15,047 (ー)	592	千スウェーデンクローナ 9,036
	ノルウェー	89	千ノルウェークローネ 1,243	313	千ノルウェークローネ 1,606
	デンマーク	182 (16)	千デンマーククローネ 6,905 (ー)	147	千デンマーククローネ 4,430
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	828 (99)	3,072 (9)	693 (ー)	1,846 (14)
	イタリア	2,615 (17)	1,247 (ー)	287	134
	フランス	1,085	3,531	757 (ー)	1,767 (6)
	オランダ	894 (117)	1,566 (159)	461	828
	スペイン	1,112 (843)	1,263 (15)	1,701 (347)	1,043 (15)
	ベルギー	133	856	78	431
	オーストリア	109	291	23	76
	ルクセンブルグ	13	159	ー (13)	ー (159)
	フィンランド	364	809	733	858
	アイルランド	82	470	3,345	205
	ポルトガル	101	101	14	15
	香港	1,198 (313)	千香港ドル 3,640 (ー)	6,855	千香港ドル 27,299

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド（適格機関投資家専用）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	シンガポール	百株 534	千シンガポールドル 199	百株 1,414	千シンガポールドル 1,074
	オーストラリア	1,906 (21)	千豪ドル 2,197 (1)	2,511 (ー)	千豪ドル 2,036 (1)
	ニュージーランド	235 (ー)	千ニュージーランドドル 64 (9)	471	千ニュージーランドドル 114
	イスラエル	799	千新シェケル 1,189	470	千新シェケル 1,190

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	900	83
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	500	81	200	35
	BOSTON PROPERTIES	1,000	125	1,600	188
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,400	33	—	—
	CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	900	67
	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	—	—	50	1
	COMMUNICATIONS SALES & LEASING INC	(50)	(—)	—	—
	COMMUNICATIONS SALES & LEASING INC	(240)	(7)	240	6
	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,300	176	1,400	91
	DUKE REALTY CORP	900	17	2,600	50
	EQUINIX INC	1,200	347	500	130
	EQUINIX INC	(2)	(0.80639)	—	—
	EQUITY RESIDENTIAL	2,500	185	1,000	79
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	600	126	—	—
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,200	181	—	—
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	100	14	400	53
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	—	766	15
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	(766)	(16)	—	—
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	1,900	48	6,700	176
	HCP INC	—	—	400	15
	HEALTH CARE REIT INC	1,300	83	—	—
	HEALTH CARE REIT INC	(△ 4,500)	(△ 325)	—	—
	HOST HOTELS & RESORTS INC	—	—	900	17
	IRON MOUNTAIN INC	—	—	1,100	31
	KIMCO REALTY CORP	1,500	40	4,400	109
	MACERICH CO /THE	800	63	1,500	112
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	100	9	—	—
	PLUM CREEK TIMBER CO	500	20	500	20
	PROLOGIS INC	400	15	—	—
	PUBLIC STORAGE	1,200	289	200	41
	REALTY INCOME CORP	1,600	95	300	14
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	800	51
	SL GREEN REALTY CORP	200	23	600	59
	SIMON PROPERTY GROUP INC	100	19	600	112
	UDR INC	5,000	177	2,400	77
	VENTAS INC	—	—	200	11
	VORNADO REALTY TRUST	400	35	1,400	122
	WELLTOWER INC	—	—	4,200	258
	WELLTOWER INC	(4,500)	(325)	—	—
	WEYERHAEUSER CO	—	—	1,400	45
	小計	27,700 (1,058)	2,209 (24)	38,156	2,082

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	イギリス	口	千英ポンド	口	千英ポンド
	BRITISH LAND	14,302	118	2,702	18
	HAMMERSON PLC	567	3	5,913	35
	INTU PROPERTIES PLC	—	—	4,053	14
	LAND SECURITIES GROUP PLC	2,782	35	3,720	42
	SEGRO PLC	8,355	35	—	—
	小 計	26,006	193	16,388	110
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	432	17	432	18
	UNIBAIL RODAMCO-NA	361	88	312	69
	小 計	793	106	744	87
	ユ ー ロ 計	793	106	744	87
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	22,500	1,026
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	43,000	277	—	—
国	小 計	43,000	277	22,500	1,026
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	4,800	7
	小 計	—	—	4,800	7
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	LENDLEASE GROUP	177	2	10,322	154
	STOCKLAND TRUST GROUP	—	—	4,467	19
	GOODMAN GROUP	17	0.10397	17	0.10347
	SCENTRE GROUP	7,703	32	32,753	125
	WESTFIELD CORP	5,263	49	17,387	166
	VICINITY CENTRES	11,748	34	11,748	32
	小 計	24,908	119	76,694	498

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2015年4月28日～2016年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,841,958千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,393,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.00

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月28日～2016年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,695	百万円 1,265	% 22.2	百万円 5,304	百万円 1,274	% 24.0
預金	2,892	2,892	100.0	2,892	2,892	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年4月27日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC		—	1	6	756	保険
AT & T INC		—	10	38	4,238	各種電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES		27	4	17	1,953	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC		10	—	—	—	バイオテクノロジー
ACTIVISION BLIZZARD INC		—	100	352	39,181	ソフトウェア
ACUITY BRANDS INC		—	9	230	25,686	電気設備
ADOBE SYSTEMS INC.		—	21	201	22,469	ソフトウェア
ADVANCE AUTO PARTS		—	1	15	1,761	専門小売り
AETNA INC		19	48	563	62,752	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ALCOA INC		243	—	—	—	金属・鉱業
ALEXION PHARMACEUTICALS INC		—	7	107	11,996	バイオテクノロジー
ALLIANT ENERGY CORP		1	—	—	—	総合公益事業
ALLSTATE CORP		43	59	388	43,247	保険
ALPHABET INC-CL A		—	1	72	8,071	インターネットソフトウェア・サービス
ALTRIA GROUP INC		167	149	914	101,722	タバコ
AMAZON.COM INC		—	9	555	61,781	インターネット販売・カタログ販売
AMERCO		—	2	70	7,837	陸運・鉄道
AMEREN CORPORATION		7	12	56	6,250	総合公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER		39	3	18	2,099	電力
AMERICAN INTL GROUP		—	22	124	13,844	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC		14	27	192	21,455	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP		43	38	346	38,599	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC		19	—	—	—	資本市場
AMETEK INC		—	21	108	12,058	電気設備
AMGEN INC		48	9	146	16,309	バイオテクノロジー
AMPHENOL CORP-CL A		49	1	5	634	電子装置・機器・部品
ANSYS INC		—	12	109	12,201	ソフトウェア
ANTHEM INC		53	43	632	70,373	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC		118	112	1,168	130,055	コンピュータ・周辺機器
ARCHER DANIELS MIDLAND		30	—	—	—	食品
ASSURANT INC		—	16	126	14,120	保険
ATMOS ENERGY CORP		—	2	14	1,595	ガス
AUTOLIV INC		—	2	22	2,545	自動車部品
AUTOMATIC DATA PROCESS		51	22	197	21,982	情報技術サービス
AUTOZONE		—	3	233	25,999	専門小売り
AVERY DENNISON CORP		—	16	116	12,951	容器・包装
BB&T CORPORATION		—	6	21	2,414	銀行
BALL CORP		19	14	105	11,693	容器・包装
BANK OF AMERICA CORP		—	35	52	5,877	銀行
BANK OF NEWYORK MELLON CORP		16	—	—	—	資本市場
BARD (C R)		—	1	20	2,287	ヘルスケア機器・用品
BECTON, DICKINSON		11	14	232	25,850	ヘルスケア機器・用品
BED BATH & BEYOND		15	—	—	—	専門小売り
WR BERKLEY CORP		21	13	73	8,148	保険
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B		25	20	294	32,720	各種金融サービス
BEST BUY COMPANY INC		58	—	—	—	専門小売り
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		20	—	—	—	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC		2	—	—	—	資本市場

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	34	66	7,449	ヘルスケア機器・用品
BRISTOL MYERS SQUIBB	—	5	35	3,942	医薬品
BROADCOM CORP-CL A	86	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROWN-FORMAN CORP-CL B	—	24	224	24,931	飲料
CDW CORPORATION	—	20	81	9,084	電子装置・機器・部品
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	28	—	—	—	航空貨物・物流サービス
CIGNA CORP	9	31	436	48,530	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CME GROUP INC	35	22	207	23,042	各種金融サービス
CMS ENERGY CORP	46	30	118	13,176	総合公益事業
CSX CORP	163	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	128	140	1,439	160,232	食品・生活必需品小売り
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	25	40	133	14,893	メディア
CAMPBELL SOUP CO	—	32	195	21,718	食品
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	19	21	159	17,750	消費者金融
CARDINAL HEALTH INC	54	53	458	51,063	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CARNIVAL CORP	—	25	122	13,667	ホテル・レストラン・レジャー
CELANESE CORP-SERIES A	—	15	107	11,918	化学
CELGENE CORP	66	6	64	7,180	バイオテクノロジー
CENTENE CORP	—	9	60	6,681	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CENTURYLINK INC	118	—	—	—	各種電気通信サービス
CERNER CORP	21	—	—	—	ヘルスケア・テクノロジー
CHARTER COMMUNICATION-A	1	—	—	—	メディア
CHENIERE ENERGY INC	25	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	14	128	14,342	家庭用品
CIMAREX ENERGY CO	—	14	155	17,333	石油・ガス・消耗燃料
CINCINNATI FINANCIAL CORP	—	31	199	22,250	保険
CINTAS CORP	7	19	170	18,992	商業サービス・用品
CITIGROUP	4	—	—	—	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	21	49	5,503	銀行
CITRIX SYSTEMS INC	1	3	24	2,777	ソフトウェア
CLOROX CO	—	24	297	33,052	家庭用品
COCA COLA CO	—	16	71	7,928	飲料
COMCAST CORP-CL A	4	71	433	48,234	メディア
COMCAST CORP SPECIAL CL-A	10	—	—	—	メディア
CONAGRA INC	82	66	294	32,756	食品
CONCHO RESOURCES INC	—	9	107	11,914	石油・ガス・消耗燃料
CONOCOPHILLIPS	4	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CONSOLIDATED EDISON INC	10	5	36	4,008	総合公益事業
CONSTELLATION BRANDS INC-A	11	37	578	64,333	飲料
THE COOPER COMPANIES, INC.	7	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
CORNING INC	73	—	—	—	電子装置・機器・部品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	9	2	30	3,396	食品・生活必需品小売り
DR HORTON INC	—	61	191	21,321	家庭用耐久財
DTE ENERGY COMPANY	23	—	—	—	総合公益事業
DARDEN RESTAURANTS INC	—	10	63	7,106	ホテル・レストラン・レジャー
DAVITA HEALTHCARE PARTNERS INC	25	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DELTA AIR LINES INC	—	21	91	10,186	旅客航空輸送業
DENTSPLY SIRONA INC	—	28	169	18,875	ヘルスケア機器・用品
DISNEY (WALT) CO	62	97	1,017	113,219	メディア
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	17	—	—	—	消費者金融
DOLLAR TREE INC	20	1	8	913	複合小売り
DOW CHEM CO	—	4	21	2,388	化学
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	32	38	333	37,119	飲料
DUKE ENERGY CORP	38	—	—	—	電力

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
DUN & BRADSTREET CORP		6	—	—	—	専門サービス
EBAY INC		—	7	17	1,907	インターネットソフトウェア・サービス
ECOLAB INC		9	10	115	12,904	化学
EDISON INTERNATIONAL		46	—	—	—	電力
EDWARDS LIFESCIENCES CORP		18	14	152	16,956	ヘルスケア機器・用品
ELECTRONIC ARTS		11	62	405	45,073	ソフトウェア
ENTERGY CORP		30	—	—	—	電力
EQUIFAX INC		7	21	246	27,383	専門サービス
EVERSOURCE ENERGY		31	5	27	3,080	電力
EXELON CORPORATION		78	—	—	—	電力
EXPEDIA INC		—	6	63	7,120	インターネット販売・カタログ販売
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC		—	2	9	1,104	航空貨物・物流サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON		1	11	81	9,090	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FACEBOOK INC-A		47	33	358	39,939	インターネットソフトウェア・サービス
FEDEX CORPORATION		15	6	100	11,157	航空貨物・物流サービス
F5 NETWORKS INC		13	—	—	—	通信機器
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		17	16	105	11,751	情報技術サービス
FNF GROUP		—	13	42	4,695	保険
FIFTH THIRD BANCORP		—	19	35	3,964	銀行
FIRST REPUBLIC BANK/CA		—	27	191	21,347	銀行
FISERV INC		29	43	425	47,324	情報技術サービス
FIRSTENERGY CORP		23	—	—	—	電力
FOOT LOCKER INC		7	35	214	23,867	専門小売り
FORTINET INC		—	1	3	344	ソフトウェア
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC		—	29	166	18,517	建設関連製品
GAMESTOP CORP-CLASS A		—	3	9	1,112	専門小売り
GARTNER INC		—	18	158	17,656	情報技術サービス
GENERAL DYNAMICS		35	41	568	63,286	航空宇宙・防衛
GENERAL ELEC CO		—	23	71	7,908	コングロメリット
GENERAL MILLS		3	11	66	7,431	食品
GENUINE PARTS CO		20	—	—	—	販売
GILEAD SCIENCES INC		131	58	587	65,400	バイオテクノロジー
GLOBAL PAYMENTS INC		—	28	204	22,804	情報技術サービス
GOLDMAN SACHS GROUP		16	3	49	5,536	資本市場
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO		—	57	186	20,792	自動車部品
HCA HOLDINGS INC		56	5	40	4,516	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HANESBRANDS INC		64	40	112	12,472	繊維・アパレル・贅沢品
HARRIS CORP		—	4	31	3,537	通信機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES		55	62	279	31,081	保険
HASBRO INC		—	23	201	22,428	レジャー用品
HOLLYFRONTIER CORP		—	39	144	16,109	石油・ガス・消耗燃料
HOLOGIC INC		—	51	192	21,395	ヘルスケア機器・用品
HOME DEPOT		40	58	784	87,351	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL		1	1	11	1,277	航空宇宙・防衛
HORMEL FOODS CORP		—	68	260	28,936	食品
HOSPIRA INC		2	—	—	—	医薬品
HUNTINGTON BANCSHARES INC		—	103	105	11,759	銀行
ILLINOIS TOOL WORKS INC		—	3	31	3,519	機械
ILLUMINA INC		2	2	27	3,098	ライフサイエンス・ツール/サービス
INCYTE CORP		20	37	275	30,645	バイオテクノロジー
INTEL CORP		73	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEGRYS ENERGY GROUP INC		8	—	—	—	総合公益事業
INTERPUBLIC GROUP		—	27	63	7,039	メディア
INTUIT INC		19	21	218	24,284	ソフトウェア

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
INTUITIVE SURGICAL INC		1	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
IONIS PHARMACEUTICALS INC		—	22	92	10,282	バイオテク ノロジー
ISIS PHARMACEUTICALS INC		2	—	—	—	バイオテク ノロジー
JPMORGAN CHASE & CO		—	22	140	15,651	銀行
JARDEN CORP		19	—	—	—	家庭用耐久財
JOHNSON & JOHNSON		15	—	—	—	医薬品
JONES LANG LASALLE INC		—	4	47	5,276	不動産管理・開発
JUNIPER NETWORKS INC		—	70	164	18,344	通信機器
KLA TENCOR CORP		31	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KANSAS CITY SOUTHERN		19	—	—	—	陸運・鉄道
KELLOGG CO		—	11	82	9,219	食品
KIMBERLY-CLARK CORP		2	11	136	15,155	家庭用品
KOHL'S CORP		3	—	—	—	複合小売り
KROGER CO		74	159	578	64,404	食品・生活必需品小売り
L BRANDS, INC		48	43	337	37,538	専門小売り
LKQ CORP		—	9	30	3,400	販売
LAM RESEARCH		22	7	56	6,251	半導体・半導体製造装置
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A		—	5	47	5,324	パーソナル用品
LEAR CORP		—	15	174	19,386	自動車部品
LEGGETT & PLATT INC		26	13	63	7,019	家庭用耐久財
LIBERTY MEDIA CORP-C		6	—	—	—	メディア
LIBERTY SIRIUSXM GROUP		—	3	9	1,111	メディア
LIBERTY SIRIUS GROUP-C		—	4	13	1,452	メディア
LIBERTY BRAVES GROUP-A		—	0.3	0.4506	50	メディア
LIBERTY MEDIA GROUP-C		—	1	1	202	メディア
LIBERTY MEDIA GROUP-A		—	0.75	1	155	メディア
LIBERTY BRAVES GROUP-C		—	0.4	0.576	64	メディア
ELI LILLY & CO.		18	37	282	31,403	医薬品
LINCOLN NATIONAL CORP		3	—	—	—	保険
LINKEDIN CORP - A		4	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
LOCKHEED MARTIN		48	47	1,091	121,423	航空宇宙・防衛
LORILLARD INC		13	—	—	—	タバコ
LOWES COS INC		63	53	404	45,012	専門小売り
MANPOWERGROUP INC		—	16	130	14,516	専門サービス
MARATHON PETROLEUM CORP		—	45	186	20,761	石油・ガス・消耗燃料
MARKEL CORP		—	1	90	10,048	保険
MARSH & MCLENNAN COS		18	27	168	18,790	保険
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA		47	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MARTIN MARIETTA MATERIALS		—	1	17	1,894	建設資材
MASCO CORP		—	40	126	14,056	建設関連製品
MASTERCARD INC-CLASS A		—	8	77	8,659	情報技術サービス
MATTEL INC		—	12	38	4,310	レジャー用品
MCCORMICK & CO INC.		—	26	241	26,924	食品
MCDONALD'S CORP		—	14	178	19,896	ホテル・レストラン・レジャー
MCGRAW HILL FINANCIAL INC		7	6	64	7,128	各種金融サービス
MCKESSON CORP		13	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MEDIVATION INC		12	—	—	—	バイオテク ノロジー
MEDNAX INC		—	6	43	4,806	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
METTLER-TOLEDO INTL		—	4	144	16,098	ライフサイエンス・ツール/サービス
MICROSOFT CORP		88	44	226	25,186	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY		163	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MOHAWK INDUSTRIES		—	10	197	22,021	家庭用耐久財
MONDELEZ INTERNATIONAL INC		—	55	233	26,011	食品
MOODYS CORP		30	5	49	5,546	各種金融サービス

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末			業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
MORGAN STANLEY	82	47	129	14,409	資本市場
NASDAQ INC	28	25	161	17,918	各種金融サービス
NATIONAL OILWELL VARCO INC	8	—	—	—	エネルギー設備・サービス
NAVIENT CORP	80	—	—	—	消費者金融
NETAPP INC	28	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
NETFLIX INC	—	63	582	64,799	インターネット販売・カタログ販売
NETSUITE INC	3	—	—	—	ソフトウェア
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	—	85	55	6,148	不動産管理・開発
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	—	97	149	16,644	貯蓄・抵当・不動産金融
NEWELL BRANDS INC	40	58	261	29,075	家庭用耐久財
NEXTERA ENERGY INC	12	9	103	11,569	電力
NIKE INC-B	9	45	267	29,815	繊維・アパレル・贅沢品
NISOURCE INC	58	—	—	—	総合公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	35	—	—	—	陸運・鉄道
NORTHERN TRUST CORP	13	—	—	—	資本市場
NORTHROP GRUMMAN CORP	28	33	671	74,755	航空宇宙・防衛
NUANCE COMMUNICATIONS INC	—	16	28	3,169	ソフトウェア
NVIDIA CORP	—	92	335	37,347	半導体・半導体製造装置
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	1	11	299	33,336	専門小売り
PG&E CORP	68	48	273	30,446	総合公益事業
PNC FINANCIAL	—	9	79	8,901	銀行
PPL CORPORATION	76	37	134	15,011	電力
PALO ALTO NETWORKS INC	10	15	226	25,171	通信機器
PATTERSON COS INC	10	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PAYCHEX INC	37	37	194	21,677	情報技術サービス
PEOPLES UNITED FINANCIAL INC	—	67	108	12,041	銀行
PEPSICO INC	30	10	102	11,417	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	5	48	5,410	タバコ
PHILLIPS 66	4	20	176	19,674	石油・ガス・消耗燃料
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	15	—	—	—	電力
POLARIS INDUSTRIES INC	3	—	—	—	レジャー用品
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	27	2	8	977	保険
PROGRESSIVE CO	16	105	343	38,266	保険
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	—	7	55	6,209	保険
PUBLIC SVC ENTERPRISE	16	—	—	—	総合公益事業
QORVO INC	22	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	—	28	66	7,362	建設・土木
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	—	17	119	13,257	ライフサイエンス・ツール/サービス
RACKSPACE HOSTING INC	5	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	—	5	27	3,009	資本市場
RAYTHEON COMPANY	12	16	205	22,827	航空宇宙・防衛
RED HAT INC	—	12	89	9,947	ソフトウェア
REGENERON PHARMACEUTICALS	9	5	203	22,626	バイオテクノロジー
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	59	54	248	27,708	商業サービス・用品
RESMED INC	—	1	6	678	ヘルスケア機器・用品
REYNOLDS AMERICAN INC	26	179	864	96,250	タバコ
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	24	—	—	—	専門サービス
ROCKWELL COLLINS INC	—	19	170	18,976	航空宇宙・防衛
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	10	178	19,901	コングロマリット
ROSS STORES INC	19	16	92	10,255	専門小売り
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	5	—	—	—	各種電気通信サービス
SEI INVESTMENTS COMPANY	—	31	151	16,879	資本市場
SABRE CORP	—	41	114	12,770	情報技術サービス
SAFEWAY-CVR2	27	27	—	—	食品・生活必需品小売り

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
SAFEWAY-CVR1	27	27	—	—	食品・生活必需品小売り
SAN DISK CORPORATION	28	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
SCANA CORP	13	11	73	8,138	総合公益事業
HENRY SCHEIN INC	—	14	241	26,836	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SCHWAB(CHARLES)CORP	1	31	92	10,300	資本市場
SEALED AIR CORP	16	13	67	7,513	容器・包装
SEMPRA ENERGY	45	5	50	5,630	総合公益事業
SERVICENOW INC	—	13	94	10,511	ソフトウェア
SHERWIN-WILLIAMS	4	5	150	16,698	化学
SIGMA-ALDRICH	17	—	—	—	化学
SIGNATURE BANK	—	11	158	17,608	銀行
SIRIUS XM HOLDINGS INC	—	284	112	12,546	メディア
SKYWORKS SOLUTIONS INC	10	6	43	4,787	半導体・半導体製造装置
SNAP-ON INC	—	10	161	18,002	機械
SOUTHERN CO.	7	15	73	8,212	電力
SOUTHWEST AIRLINES	34	13	60	6,680	旅客航空輸送業
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	22	248	27,610	機械
STAPLES INC	12	—	—	—	専門小売り
STARBUCKS CORP	—	98	565	62,946	ホテル・レストラン・レジャー
STATE STREET CORP	26	—	—	—	資本市場
STERICYCLE INC	5	7	85	9,550	商業サービス・用品
STRYKER CORP	2	1	10	1,218	ヘルスケア機器・用品
SUNTRUST BKS INC.	—	27	114	12,751	銀行
SYMANTEC CORP	20	—	—	—	ソフトウェア
SYNOPSYS INC	—	32	155	17,267	ソフトウェア
TJX COS INC	—	1	7	858	専門小売り
T-MOBILE US INC	—	50	196	21,883	無線通信サービス
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	16	—	—	—	自動車部品
TARGET CORP	15	9	74	8,272	複合小売り
TESORO CORP	22	30	258	28,763	石油・ガス・消耗燃料
TESLA MOTORS INC	—	3	76	8,470	自動車
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	2	11	1,322	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	2	29	3,240	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	4	5	83	9,246	コングロマリット
TIME WARNER INC	6	—	—	—	メディア
TIME WARNER CABLE-A	—	14	295	32,847	メディア
TOLL BROTHERS INC	—	1	2	324	家庭用耐久財
TORCHMARK CORP	—	7	40	4,453	保険
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	—	35	181	20,225	情報技術サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	10	95	10,583	専門小売り
TRANSDIGM GROUP INC	9	3	69	7,708	航空宇宙・防衛
TRAVELERS COS INC/THE	21	14	153	17,132	保険
TYSON FOODS INC-CL A	—	65	420	46,784	食品
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	4	11	228	25,476	専門小売り
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	2	31	144	16,127	繊維・アパレル・贅沢品
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	—	31	136	15,161	繊維・アパレル・贅沢品
UNION PAC CORP	30	—	—	—	陸運・鉄道
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	8	—	—	—	旅客航空輸送業
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1	—	—	—	航空貨物・物流サービス
UNITED RENTALS INC	10	—	—	—	商社・流通業
UNITEDHEALTH GROUP INC	52	64	859	95,604	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4	7	92	10,297	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNUM GROUP	—	10	34	3,785	保険
V F CORP	29	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
VALERO ENERGY CORP		—	66	407	45,396	石油・ガス・消耗燃料
VANTIV INC - CL A		—	31	168	18,731	情報技術サービス
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC		2	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
VERISIGN INC		—	18	160	17,859	インターネットソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		8	32	251	27,964	情報技術サービス
VOYA FINANCIAL INC		7	—	—	—	各種金融サービス
VULCAN MATERIALS CO		—	29	316	35,243	建設資材
WEC ENERGY GROUP INC		—	8	45	5,048	総合公益事業
WASTE MANAGEMENT INC		35	14	79	8,806	商業サービス・用品
WELLS FARGO CO		14	34	173	19,265	銀行
WESTERN DIGITAL CORP		35	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
WHIRLPOOL CORP		8	—	—	—	家庭用耐久財
WHITEWAVE FOODS CO - CL A		—	1	4	458	食品
WINDSTREAM HOLDINGS INC		12	—	—	—	各種電気通信サービス
WYNDHAM WORLDWIDE CORP		1	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
XCEL ENERGY INC		6	20	78	8,722	電力
XILINX INC		—	4	18	2,089	半導体・半導体製造装置
YAHOO! INC		86	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
ZOETIS INC		91	60	285	31,788	医薬品
ACTAVIS PLC		36	—	—	—	医薬品
ALKERMES PLC		—	28	117	13,114	バイオテクノロジー
ALLERGAN PLC		—	18	402	44,789	医薬品
AON PLC		—	1	10	1,165	保険
ARCH CAPITAL GROUP LTD		—	25	178	19,835	保険
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD		7	—	—	—	保険
ACCENTURE PLC-CL A		—	11	126	14,029	情報技術サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC		—	28	218	24,263	自動車部品
EVEREST RE GROUP LTD		4	8	148	16,543	保険
WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC		—	21	16	1,871	エネルギー設備・サービス
INVESCO LTD		45	—	—	—	資本市場
MALLINCKRODT PLC		22	—	—	—	医薬品
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN		—	22	107	11,959	ホテル・レストラン・レジャー
PARTNERRE LTD		8	—	—	—	保険
RENAISSANCE HOLDINGS LTD		—	8	91	10,195	保険
SEAGATE TECHNOLOGY		15	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
WILLIS TOWERS WATSON PLC		—	8	99	11,074	保険
XL GROUP PLC		—	41	147	16,388	保険
ACE LTD		5	—	—	—	保険
MOBILEYE NV		—	12	46	5,183	ソフトウェア
LYONDELLBASELL INDU-CL A		18	10	89	9,975	化学
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		22	25	190	21,209	ホテル・レストラン・レジャー
AVAGO TECHNOLOGIES LTD		48	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD		—	26	398	44,323	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	6,141	7,053	47,535	5,289,773	
	銘柄 数 < 比 率 >	212	268	—	<60.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B		68	72	386	34,137	食品・生活必需品小売り
BCE INC		18	4	23	2,044	各種電気通信サービス
BANK OF MONTREAL		61	10	82	7,254	銀行
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX		37	—	—	—	銀行
BLACKBERRY LTD		23	24	21	1,923	コンピュータ・周辺機器
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A		97	67	290	25,617	不動産管理・開発
CCL INDUSTRIES INC - CL B		—	5	114	10,137	容器・包装
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE		43	11	111	9,822	銀行

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN NATL RAILWAY CO		150	43	337	29,818	陸運・鉄道
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		30	—	—	—	陸運・鉄道
CANADIAN TIRE CORP LTD A		13	—	—	—	複合小売り
CATAMARAN CORP		16	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CONSTELLATION SOFTWARE INC		3	4	207	18,318	ソフトウェア
DOLLARAMA INC		26	25	223	19,712	複合小売り
EMPIRE CO LTD A		12	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ENBRIDGE INC		19	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD		3	—	—	—	保険
FORTIS INC		42	—	—	—	電力
FRANCO-NEVADA CORP		8	14	117	10,367	金属・鉱業
GILDAN ACTIVEWEAR INC		40	17	67	5,973	繊維・アパレル・贅沢品
GREAT-WEST LIFE CO INC		52	26	95	8,449	保険
CGI GROUP INC - CLASS A		20	—	—	—	情報技術サービス
IMPERIAL OIL		5	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC		—	14	57	5,116	保険
INTACT FINANCIAL CORP		19	8	73	6,462	保険
INTER PIPELINE LTD		45	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
KEYERA CORP		26	17	68	6,001	石油・ガス・消耗燃料
KINROSS GOLD CORP		—	69	40	3,593	金属・鉱業
LOBLAW COMPANIES		44	28	194	17,135	食品・生活必需品小売り
MANULIFE FINANCIAL CORP		26	13	24	2,141	保険
METRO INC		42	45	189	16,748	食品・生活必需品小売り
NATIONAL BANK OF CANADA		67	—	—	—	銀行
ONEX CORP		—	2	15	1,375	各種金融サービス
OPEN TEXT CORP		23	—	—	—	ソフトウェア
PEMBINA PIPELINE CORP		10	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
POWER CORPORATION OF CANADA		19	—	—	—	保険
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC		40	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL BANK OF CANADA		126	10	77	6,867	銀行
SAPUTO INC		35	—	—	—	食品
SEVEN GENERATIONS ENERGY - A		—	16	35	3,110	石油・ガス・消耗燃料
SHAW COMMUNICATIONS INC-B		66	—	—	—	メディア
SUN LIFE FINANCIAL INC		77	51	220	19,427	保険
THOMSON REUTERS CORP		72	12	63	5,566	メディア
TORONTO DOMINION BANK		96	4	22	1,961	銀行
TRANSCANADA CORP		92	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL		—	1	4	403	医薬品
WESTON(GEORGE) LTD		9	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	1,720	612	3,166	279,490	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	27	—	<3.2%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASSTEAD GROUP PLC		107	22	20	3,396	商社・流通業
BARRATT DEVELOPMENTS PLC		—	266	142	23,114	家庭用耐久財
SKY PLC		—	63	61	9,986	メディア
AVIVA PLC		163	—	—	—	保険
CRODA INTERNATIONAL PLC		—	1	3	632	化学
BAE SYSTEMS PLC		514	170	82	13,432	航空宇宙・防衛
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		47	2	12	1,957	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		—	32	119	19,346	タバコ
LEGAL & GENERAL		17	608	146	23,766	保険
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC		—	22	70	11,486	食品
PERSIMMON PLC		34	60	118	19,267	家庭用耐久財
PRUDENTIAL PLC		43	—	—	—	保険

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
ST JAMES S PLACE PLC		—	3	2	478	保険
TRAVIS PERKINS PLC		—	52	97	15,818	商社・流通業
SSE PLC		123	90	135	22,046	電力
LLOYDS BANKING GROUP PLC		446	—	—	—	銀行
TAYLOR WIMPEY PLC		—	634	116	18,955	家庭用耐久財
SMITH & NEPHEW PLC		32	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BABCOCK INTL GROUP PLC		—	12	12	1,959	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC		36	—	—	—	医薬品
BT GROUP PLC		—	103	44	7,241	各種電気通信サービス
CARNIVAL PLC		8	27	94	15,287	ホテル・レストラン・レジャー
MARKS & SPENCER PLC		—	5	2	415	複合小売り
WILLIAM HILL PLC		—	77	25	4,068	ホテル・レストラン・レジャー
NEXT PLC		2	23	119	19,469	複合小売り
ITV PLC		—	210	49	7,969	メディア
ADMIRAL GROUP PLC		—	14	26	4,306	保険
BUNZLE		0.03	56	116	18,841	商社・流通業
NATIONAL GRID PLC		364	137	134	21,761	総合公益事業
INMARSAT PLC		—	105	97	15,890	各種電気通信サービス
PETROFAC LTD		—	17	15	2,434	エネルギー設備・サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GRP PLC		47	29	81	13,243	各種金融サービス
UNILEVER PLC		4	—	—	—	パーソナル用品
TUI AG-DI		—	33	33	5,449	ホテル・レストラン・レジャー
INVESTEC PLC		54	—	—	—	資本市場
EXPERIAN PLC		—	1	2	359	専門サービス
MONDI PLC		—	88	113	18,415	紙製品・林産品
SEVERN TRENT PLC		39	32	71	11,631	水道
WHITBREAD PLC		8	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SPORTS DIRECT INTERNATIONAL		—	4	1	305	専門小売り
HARGREAVES LANSDOWN PLC		—	55	71	11,651	資本市場
3I GROUP PLC		23	193	93	15,195	資本市場
PROVIDENT FINANCIAL PLC		—	27	80	12,991	消費者金融
CAPITA PLC		—	53	53	8,733	専門サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		7	13	91	14,819	家庭用品
RELX PLC		184	178	219	35,616	メディア
SHIRE PLC		116	77	326	53,015	医薬品
FRESNILLO PLC		—	14	15	2,462	金属・鉱業
UNITED UTILITIES GROUP PLC		75	4	3	619	水道
GLENCORE PLC		11	—	—	—	金属・鉱業
DIXONS CARPHONE PLC		208	219	95	15,457	専門小売り
SAGE GROUP PLC (THE)		—	75	44	7,279	ソフトウェア
WPP PLC		—	23	38	6,245	メディア
COCA-COLA HBC AG-CDI		—	34	48	7,875	飲料
WOLSELEY PLC		10	41	160	25,985	商社・流通業
RSA INSURANCE GROUP PLC		—	57	26	4,363	保険
COMPASS GROUP PLC		316	263	322	52,299	ホテル・レストラン・レジャー
REXAM PLC		—	98	62	10,162	容器・包装
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		27	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
DIRECT LINE INSURANCE GROUP		—	264	92	14,967	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	3,080	4,713	4,020	652,478	
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	50	—	<7.5%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-BR		—	0.06	23	2,736	化学
SGS SA-REG		—	0.29	62	7,115	専門サービス
BARRY CALLEBAUT AG		—	0.5	56	6,493	食品

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
SWISSCOM AG-REG		0.7	—	—	—	各種電気通信サービス
LINDT & SPRUENGLI AG-PC		0.18	0.18	107	12,337	食品
LINDT&SPRUENGLI AG-REG		0.02	0.02	144	16,476	食品
GIVAUDAN-REG		1	1	274	31,357	化学
ZURICH INSURANCE GROUP AG		7	—	—	—	保険
NOVARTIS-REG		26	32	245	28,034	医薬品
ROCHE HOLDINGS (GENUSSSCHEINE)		5	4	122	13,989	医薬品
ADECCO SA-REG		—	1	7	858	専門サービス
NESTLE SA-REG		—	2	18	2,061	食品
BALOISE HOLDING AG		5	—	—	—	保険
SONOVA HOLDING AG-REG		8	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
LONZA AG-REG		8	8	146	16,704	ライフサイエンス・ツール/サービス
SWISS LIFE HOLDING AG		—	5	151	17,300	保険
GALENICA AG-REG		—	0.9	130	14,899	医薬品
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG		—	0.81	38	4,350	化学
PARTNERS GROUP HOLDING AG		0.69	3	124	14,252	資本市場
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		—	8	157	18,029	機械
SCHINDLER HOLDING AG-REG		—	3	70	8,020	機械
GEBERIT AG-REG		—	0.74	26	2,977	建設関連製品
ACTELION LTD		3	10	164	18,773	バイオテクノロジー
JULIUS BAER GROUP LTD		—	38	157	18,026	資本市場
SWISS RE LTD		—	58	522	59,727	保険
UBS GROUP AG		—	105	174	19,921	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	67	289	2,925	334,443	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	22	—	<3.8%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SWEDISH MATCH AB		—	40	1,133	15,534	タバコ
SECURITAS AB-B SHS		—	26	340	4,673	商業サービス・用品
INVESTOR AB-B SHS		—	36	1,116	15,302	各種金融サービス
ASSA ABLOY AB-B		26	—	—	—	建設関連製品
LUNDIN PETROLEUM AB		—	31	460	6,318	石油・ガス・消耗燃料
ICA GRUPPEN AB		16	16	451	6,185	食品・生活必需品小売り
ELECTROLUX AB-B		25	—	—	—	家庭用耐久財
SVENSKA CELLULOSA AB-B		—	83	2,061	28,258	家庭用品
BOLIDEN AB		9	—	—	—	金属・鉱業
TELE 2 AB-B SHS		61	—	—	—	無線通信サービス
ASSA ABLOY AB-B		—	172	2,870	39,354	建設関連製品
小 計	株 数 ・ 金 額	139	407	8,433	115,628	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	7	—	<1.3%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
SCHIBSTED ASA		—	15	373	5,095	メディア
NORSK HYDRO		239	—	—	—	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額	239	15	373	5,095	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
GENMAB A/S		—	1	146	2,483	バイオテクノロジー
WILLIAM DEMANT HOLDING		—	1	110	1,875	ヘルスケア機器・用品
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	49	2,154	36,414	電気設備
TRYG A/S		4	—	—	—	保険
DSV A/S		—	14	403	6,818	陸運・鉄道
PANDORA A/S		10	18	1,541	26,059	繊維・アパレル・贅沢品
CHR HANSEN HOLDING A/S		—	7	301	5,092	化学
COLOPLAST-B		9	—	—	—	ヘルスケア機器・用品

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B		24	6	233	3,939	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	48	99	4,892	82,684	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	7	—	<0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		—	26	281	35,413	繊維・アパレル・贅沢品
FRESENIUS SE & CO KGAA		—	35	230	29,030	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
UNITED INTERNET AG-REG SHARE		—	9	40	5,146	インターネットソフトウェア・サービス
FUCHS PETROLUB SE -PFD		—	14	57	7,272	化学
HANNOVER RUECK SE		—	11	120	15,105	保険
CONTINENTAL AG		—	6	116	14,615	自動車部品
MERCK KGAA		11	1	10	1,323	医薬品
HEIDELBERGCEMENT AG		—	5	42	5,297	建設資材
FRESENIUS MEDICAL CARE		—	1	11	1,421	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ALLIANZ SE-REG		6	5	78	9,829	保険
QIAGEN NV		28	49	103	13,033	ライフサイエンス・ツール/サービス
DEUTSCHE TELEKOM-REG		—	47	74	9,351	各種電気通信サー ビス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	0.02	0.02504	3	半導体・半導体製造装置
DEUTSCHE BOERSE AG		—	15	116	14,708	各種金融サー ビス
FRAPORT AG		—	5	29	3,749	運送インフラ
LANXESS		—	0.21	0.96243	121	化学
DEUTSCHE WOHNEN AG-BR		44	38	101	12,766	不動産管理・開発
SYMRISE AG		26	9	58	7,405	化学
EVONIK INDUSTRIES AG		—	4	11	1,493	化学
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING AG		—	27	13	1,645	各種電気通信サー ビス
OSRAM LIGHT AG		—	12	57	7,294	電気設備
VONOVIA SE		37	—	—	—	不動産管理・開発
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA SE		—	41	187	23,589	メディア
ZALANDO SE		—	20	58	7,372	インターネット販売・カタログ販売
小 計	株 数 ・ 金 額	155	390	1,804	226,990	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	23	—	<2.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO		—	591	146	18,373	銀行
INTESA SANPAOLO-RSP		—	161	37	4,713	銀行
LUXOTTICA GROUP SPA		—	25	120	15,121	繊維・アパレル・贅沢品
TELECOM ITALIA-RNC		—	1,083	75	9,478	各種電気通信サー ビス
ATLANTIA SPA		—	43	105	13,228	運送インフラ
TERNA SPA		—	93	45	5,706	電力
EXOR SPA		—	21	70	8,859	各種金融サー ビス
FINMECCANICA SPA		—	83	92	11,626	航空宇宙・防衛
PRYSMIAN SPA		—	34	70	8,806	電気設備
FERRARI NV		—	12	49	6,183	自動車
BANCO POPOLARE SPA		—	23	14	1,814	銀行
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV		26	197	138	17,466	自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	26	2,370	964	121,378	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	12	—	<1.4%>	
(ユーロ…フランス)						
AIRBUS GROUP SE		—	5	30	3,787	航空宇宙・防衛
VEOLIA ENVIRONNEMENT		—	68	145	18,311	総合公益事業
LOREAL-ORD		—	6	106	13,399	パーソナル用品
CHRISTIAN DIOR SE		—	3	51	6,492	繊維・アパレル・贅沢品
THALES SA		—	17	133	16,764	航空宇宙・防衛
CAP GEMINI SA		—	19	152	19,129	情報技術サー ビス
LAGARDERE S. C. A		—	26	62	7,814	メディア
MICHELIN (CGDE)		—	1	15	1,968	自動車部品

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用）

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
RENAULT SA	—	17	154	19,402	自動車
VALEO SA	—	15	208	26,261	自動車部品
ORANGE SA	3	—	—	—	各種電気通信サービス
SOCIETE BIC SA	0.76	4	64	8,139	商業サービス・用品
ATOS SE	—	13	105	13,228	情報技術サービス
SANOFI	3	—	—	—	医薬品
AXA	—	12	29	3,660	保険
PEUGEOT CITROEN	—	91	129	16,324	自動車
ESSILOR INTERNATIONAL	5	13	149	18,774	ヘルスケア機器・用品
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	—	6	25	3,258	建設関連製品
WENDEL	—	1	18	2,308	各種金融サービス
SES FDR	16	—	—	—	メディア
SCOR SE	—	31	101	12,767	保険
VINCI	—	17	112	14,134	建設・土木
DANONE	—	4	29	3,702	食品
NUMERICABLE-SFR	19	—	—	—	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	50 6	378 20	1,825 —	229,629 <2.6%>
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	114	176	264	33,260	メディア
RANDSTAD HOLDING NV	—	14	69	8,697	専門サービス
WOLTERS KLUWER	5	34	116	14,637	メディア
KONINKLIJKE KPN NV	—	325	110	13,862	各種電気通信サービス
ING GROEP NV	—	1	1	189	銀行
HEINEKEN NV	4	32	265	33,382	飲料
HEINEKEN HOLDING NV	—	12	88	11,138	飲料
UNILEVER NV-CVA	—	2	8	1,061	パーソナル用品
DELTA LLOYD NV	8	—	—	—	保険
ASML HOLDING NV	11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD NV	—	43	82	10,341	食品・生活必需品小売り
NN GROUP NV	—	51	160	20,194	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	144 5	695 10	1,166 —	146,766 <1.7%>
(ユーロ…スペイン)					
ENDESA S.A.	—	12	21	2,733	電力
BANKINTER S.A.	143	69	47	5,945	銀行
GAS NATURAL SDG	11	—	—	—	ガス
BANCO SANTANDER SA	287	—	—	—	銀行
RED ELECTRICA CORPORACION SA	22	7	60	7,556	電力
ENAGAS	42	8	21	2,714	ガス
FERROVIAL SA	—	88	172	21,689	建設・土木
IBERDROLA SA	662	628	387	48,781	電力
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	—	14	58	7,392	情報技術サービス
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GRP	43	158	109	13,741	旅客航空輸送業
INDITEX SA	—	78	227	28,572	専門小売り
AENA SA	—	1	19	2,494	運送インフラ
GRIFOLS SA	—	52	103	13,020	バイオテクノロジー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,212 7	1,120 11	1,229 —	154,642 <1.8%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	—	15	177	22,369	飲料
UCB SA	4	21	144	18,164	医薬品
COLRUYT SA	—	11	58	7,359	食品・生活必需品小売り
PROXIMUS	27	—	—	—	各種電気通信サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	保険
AGEAS		—	38	133	16,756	
小 計	株 数 ・ 金 額	32	87	513	64,650	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<0.7%>	
(ユーロ…オーストリア)						
OMV AG		—	26	69	8,735	石油・ガス・消耗燃料
ERSTE GROUP BANK AG		—	59	147	18,502	銀行
IMMOEAST AG-RIGHTS		311	311	—	—	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額	311	397	216	27,237	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<0.3%>	
(ユーロ…フィンランド)						
WARTSILA OYJ		—	5	22	2,768	機械
UPM-KYMMENE OYJ		—	1	2	292	紙製品・林産品
STORA ENSO OYJ-R		—	73	57	7,207	紙製品・林産品
SAMPO OYJ-A SHS		4	54	217	27,362	保険
FORTUM OYJ		47	—	—	—	電力
ELISA CORPORATION		—	26	89	11,258	各種電気通信サービス
NOKIA OYJ		457	—	—	—	通信機器
NESTE OYJ		19	29	84	10,660	石油・ガス・消耗燃料
NOKIAN RENKAAT OYJ		—	1	4	563	自動車部品
KONE OYJ		26	—	—	—	機械
ORION OYJ		6	—	—	—	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	562	193	477	60,113	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	7	—	<0.7%>	
(ユーロ…アイルランド)						
BANK OF IRELAND		3,308	—	—	—	銀行
CRH PLC		—	11	28	3,638	建設資材
KERRY GROUP PLC-A		—	17	138	17,424	食品
PADDY POWER PLC		—	17	200	25,276	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	3,308	46	368	46,340	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<0.5%>	
(ユーロ…ポルトガル)						
ENERGIAS DE PORTUGAL		—	13	4	524	電力
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS		—	57	69	8,750	石油・ガス・消耗燃料
JERONIMO MARTINS		—	16	22	2,870	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	—	87	96	12,145	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	3	—	<0.1%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	5,804	5,767	8,663	1,089,893	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	96	—	<12.5%>	
(香港)				千香港ドル		
BANK OF EAST ASIA		54	22	64	920	銀行
CLP HLDGS		385	130	945	13,562	電力
CATHAY PACIFIC AIRWAYS		240	30	38	557	旅客航空輸送業
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		120	120	889	12,760	電力
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD		167	—	—	—	各種金融サービス
MTR CORP		295	255	980	14,069	陸運・鉄道
HANG SENG BANK		137	43	608	8,731	銀行
HENDERSON LAND		210	—	—	—	不動産管理・開発
POWER ASSETS HOLDINGS LTD		280	—	—	—	電力
HONG KONG & CHINA GAS		1,340	—	—	—	ガス
KERRY PROPERTIES		110	—	—	—	不動産管理・開発
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		730	—	—	—	銀行
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG		—	15	42	602	繊維・アパレル・贅沢品
NEW WORLD DEVELOPMENT		810	—	—	—	不動産管理・開発
SUN HUNG KAI PROPERTIES		210	—	—	—	不動産管理・開発

ノムラージャナス・インテック海外株式ファンド (適格機関投資家専用)

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SWIRE PACIFIC-A		130	—	—	—	不動産管理・開発
WHEELOCK & COMPANY LTD		180	—	—	—	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		—	260	781	11,211	家庭用耐久財
HKT TRUST AND HKT LTD		410	—	—	—	各種電気通信サービス
SWIRE PROPERTIES LTD		176	—	—	—	不動産管理・開発
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		235	—	—	—	コングロマリット
小 計	株 数 ・ 金 額	6,219	875	4,349	62,415	
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	8	—	<0.7%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS		236	—	—	—	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LTD		154	56	43	3,557	各種金融サービス
COMFORTDELGRO CORP LTD		267	384	110	9,093	陸運・鉄道
SINGAPORE AIRLINES LTD		23	—	—	—	旅客航空輸送業
UNITED OVERSEAS BANK		33	—	—	—	銀行
SINGAPORE PRESS HOLDINGS		364	—	—	—	メディア
OCBC-ORD		243	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	1,320	440	153	12,651	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	2	—	<0.1%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
RAMSAY HEALTH CARE LTD		18	0.63	3	342	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMCOR		16	—	—	—	容器・包装
BANK OF QUEENSLAND LTD		—	20	24	2,114	銀行
FORTESCUE METALS GROUP LTD		—	207	65	5,655	金属・鉱業
TELSTRA CORP LTD		342	—	—	—	各種電気通信サービス
BENDIGO AND ADELAIDE BANK LTD		63	23	21	1,890	銀行
CALTEX AUSTRALIA LIMITED		30	11	36	3,144	石油・ガス・消耗燃料
CSL LIMITED		23	71	750	64,780	バイオテクノロジー
TRANSURBAN GROUP		342	348	400	34,589	運送インフラ
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		16	—	—	—	銀行
APA GROUP		223	115	99	8,628	ガス
ARISTOCRAT LEISURE LTD		—	93	91	7,896	ホテル・レストラン・レジャー
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD		482	—	—	—	保険
TPG TELECOM LTD		—	51	56	4,870	各種電気通信サービス
SUNCORP GROUP LTD		284	—	—	—	保険
INCITEC PIVOT LTD		—	339	105	9,120	化学
QBE INSURANCE		—	27	31	2,685	保険
CHALLENGER LIMITED		—	124	109	9,452	各種金融サービス
TABCORP HOLDINGS		106	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ALUMINA LTD		469	—	—	—	金属・鉱業
ASCIANO LTD		—	23	20	1,774	陸運・鉄道
MACQUARIE GROUP LIMITED		—	36	243	21,006	資本市場
VOCUS COMMUNICATIONS LTD		—	68	59	5,139	各種電気通信サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC		—	77	145	12,520	建設資材
TREASURY WINE ESTATES LTD		—	163	151	13,050	飲料
AGL ENERGY LTD		—	13	25	2,190	総合公益事業
CIMIC GROUP LTD		—	17	62	5,421	建設・土木
小 計	株 数 ・ 金 額	2,420	1,836	2,505	216,275	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	20	—	<2.5%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD		153	107	38	2,926	各種電気通信サービス
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH		190	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数 ・ 金 額	343	107	38	2,926	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.0%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(イスラエル)		百株	百株	千新シェケル	千円	
BANK HAPOLIM BM		—	225	441	13,049	銀行
BANK LEUMI LE-ISRAEL		—	91	129	3,832	銀行
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CP		350	390	317	9,397	各種電気通信サービス
NICE SYSTEMS LTD		4	1	36	1,091	ソフトウェア
TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD		27	3	68	2,039	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	383	712	994	29,410	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	<0.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	27,927	22,930	—	8,173,166	
	銘 柄 数 < 比 率 >	384	514	—	<93.7%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		900	—	—	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC		1,400	1,700	308	34,382	0.4
BOSTON PROPERTIES		1,200	600	78	8,716	0.1
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		—	1,400	36	4,011	0.0
CAMDEN PROPERTY TRUST		900	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC		1,600	2,500	218	24,331	0.3
DUKE REALTY CORP		1,700	—	—	—	—
EQUINIX INC		500	1,202	396	44,155	0.5
EQUITY RESIDENTIAL		3,300	4,800	338	37,673	0.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC		600	1,200	270	30,103	0.3
EXTRA SPACE STORAGE INC		—	2,200	191	21,350	0.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST		700	400	61	6,830	0.1
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC		5,200	400	11	1,286	0.0
HCP INC		400	—	—	—	—
HEALTH CARE REIT INC		3,200	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC		900	—	—	—	—
IRON MOUNTAIN INC		1,100	—	—	—	—
KIMCO REALTY CORP		4,400	1,500	42	4,768	0.1
MACERICH CO /THE		700	—	—	—	—
MID-AMERICA APARTMENT COMM		—	100	9	1,085	0.0
PROLOGIS INC		—	400	18	2,038	0.0
PUBLIC STORAGE		300	1,300	333	37,151	0.4
REALTY INCOME CORP		600	1,900	113	12,601	0.1
REGENCY CENTERS CORP		900	100	7	826	0.0
SL GREEN REALTY CORP		400	—	—	—	—
SIMON PROPERTY GROUP INC		600	100	20	2,269	0.0
UDR INC		2,400	5,000	180	20,097	0.2
VENTAS INC		200	—	—	—	—
VORNADO REALTY TRUST		1,000	—	—	—	—
WELLTOWER INC		—	300	20	2,316	0.0
WEYERHAEUSER CO		1,400	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	36,500	27,102	2,659	295,996	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26	19	—	<3.4%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH LAND		3,647	15,247	109	17,740	0.2
HAMMERSON PLC		5,346	—	—	—	—
INTU PROPERTIES PLC		4,053	—	—	—	—
LAND SECURITIES GROUP PLC		938	—	—	—	—
SEGRO PLC		6,654	15,009	62	10,139	0.1
小 計	口 数 ・ 金 額	20,638	30,256	171	27,880	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	2	—	<0.3%>	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス) UNIBAIL RODAMCO-NA	口 —	口 49	千ユーロ 11	千円 1,478	% 0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	49 1	11 —	1,478 <0.0%>	
(香港) LINK REIT HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	口 —	口 2,000 43,000	千香港ドル 97 299	1,399 4,300	0.0 0.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	24,500 45,000 1	397 — 2	5,699 <0.1%>	
(シンガポール) CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	口 —	口 —	千シンガポールドル —	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	4,800 1	— —	— <—%>	
(オーストラリア) LENDLEASE GROUP STOCKLAND TRUST GROUP SCENTRE GROUP WESTFIELD CORP	口 10,145 4,467 32,753 12,124	口 — — 7,703 —	千豪ドル — — 35 —	— — 3,065 —	— — 0.0 —
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	59,489 4	7,703 1	3,065 <0.0%>	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	145,927 37	110,110 25	334,121 <3.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,173,166	% 93.0
投資証券	334,121	3.8
コール・ローン等、その他	278,196	3.2
投資信託財産総額	8,785,483	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（8,699,219千円）の投資信託財産総額（8,785,483千円）に対する比率は99.0%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.28円、1カナダドル=88.26円、1英ポンド=162.28円、1スイスフラン=114.33円、1スウェーデンクローナ=13.71円、1ノルウェークローネ=13.65円、1デンマーククローネ=16.90円、1ユーロ=125.81円、1香港ドル=14.35円、1シンガポールドル=82.51円、1豪ドル=86.33円、1ニュージーランドドル=76.77円、1新シェケル=29.58円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年4月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,870,205,561
コール・ローン等	265,858,947
株式(評価額)	8,173,166,969
投資証券(評価額)	334,121,090
未収入金	85,191,481
未収配当金	11,867,074
(B) 負債	142,965,808
未払金	84,965,646
未払解約金	58,000,000
未払利息	162
(C) 純資産総額(A－B)	8,727,239,753
元本	3,101,080,844
次期繰越損益金	5,626,158,909
(D) 受益権総口数	3,101,080,844口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,143円

(注) 期首元本額は2,992,677,674円、期中追加設定元本額は782,529,818円、期中一部解約元本額は674,126,648円、1口当たり純資産額は2,8143円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドFB（適格機関投資家専用） 1,950,135,511円
 ・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドF（適格機関投資家専用） 782,786,217円
 ・ノムラージャナス・インテック海外株式ファンドFVA（適格機関投資家専用） 368,159,116円

○損益の状況（2015年4月28日～2016年4月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,366,463
受取配当金	148,079,077
受取利息	250,194
その他収益金	39,288
支払利息	△ 2,096
(B) 有価証券売買損益	△ 971,095,982
売買益	756,277,076
売買損	△1,727,373,058
(C) 保管費用等	△ 18,686,111
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 841,415,630
(E) 前期繰越損益金	6,340,427,709
(F) 追加信託差損益金	1,510,770,182
(G) 解約差損益金	△1,383,623,352
(H) 計(D＋E＋F＋G)	5,626,158,909
次期繰越損益金(H)	5,626,158,909

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド（適格機関投資家専用）

第9期（2015年5月28日～2016年5月27日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			S&P500株価指数 (円ヘッジベース)	期騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2012年5月28日)	7,944	△12.4	80.21	△1.1	96.1	—	—	478
6期(2013年5月27日)	10,292	29.6	100.01	24.7	98.6	—	—	1,772
7期(2014年5月27日)	11,968	16.3	114.93	14.9	95.3	—	—	2,176
8期(2015年5月27日)	13,694	14.4	126.60	10.2	97.8	—	0.2	2,882
9期(2016年5月27日)	13,822	0.9	124.80	△1.4	96.0	—	1.3	4,136

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円ヘッジベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。なお、設定時を100として再指数化しております。

* S&P500株価指数は、スタンダード・amp・プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・amp・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル・エル・シーに帰属しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーカー		株組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率
		騰 落 率	S&P500株価指数 (円ヘッジベース)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2015年5月27日	13,694	—	126.60	—	97.8	—	0.2
5月末	13,844	1.1	127.60	0.8	98.0	—	0.3
6月末	13,476	△1.6	123.74	△2.3	96.4	—	0.2
7月末	13,773	0.6	126.74	0.1	94.8	—	0.2
8月末	13,098	△4.4	119.50	△5.6	93.8	—	0.2
9月末	12,346	△9.8	113.14	△10.6	93.7	—	0.2
10月末	13,614	△0.6	125.42	△0.9	94.4	—	0.8
11月末	13,696	0.0	125.42	△0.9	96.5	—	0.9
12月末	13,698	0.0	124.58	△1.6	94.9	—	0.6
2016年1月末	12,537	△8.4	113.41	△10.4	94.1	—	0.9
2月末	12,842	△6.2	116.62	△7.9	95.8	—	1.0
3月末	13,567	△0.9	123.43	△2.5	95.5	—	1.2
4月末	13,792	0.7	125.18	△1.1	95.8	—	1.3
(期 末)							
2016年5月27日	13,822	0.9	124.80	△1.4	96.0	—	1.3

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

- ・2015年8月から9月にかけて、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことから、米金融政策に対する先行き不透明感が高まったこと。また、中国経済への不安や、独自動車大手の不正問題などにより市場心理が悪化したことなどから、基準価額は下落しました。
- ・10月は、米利上げの開始時期が遅れるとの観測や、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆したこと、中国の追加利下げの発表などから、基準価額は上昇しました。
- ・2016年1月は、中国経済に端を発した世界経済の先行き懸念の高まりや、原油価格の下落、一部欧州銀行の不良債権問題への懸念などから、基準価額は下落しました。
- ・3月は、原油価格の上昇や、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、基準価額は上昇しました。
- ・当期の基準価額の騰落率は+0.9%となり、ベンチマークの-1.4%を2.3ポイント上回りました。

【運用経過】

【ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド】の組み入れを90%以上の高位に維持しました。実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド】受益証券を高位に組み入れます。実質外貨建て資産については、為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

【ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド】の運用については、引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラクチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年5月28日～2016年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 0.896	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(105)	(0.788)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.055	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.054)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.037	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	132	0.989	
期中の平均基準価額は、13,356円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月28日～2016年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド	1,754,124	2,501,800	739,394	1,069,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月28日～2016年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,899,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,048,627千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月28日～2016年5月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	21,645	759	3.5	23,121	1,149	5.0

<ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	6,837	2,009	29.4	2,799	546	19.5

平均保有割合 25.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年 5 月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド マザーファンド	1, 876, 877	2, 891, 607	4, 123, 721

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年 5 月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド マザーファンド	4, 123, 721	97. 6
コール・ローン等、その他	103, 190	2. 4
投資信託財産総額	4, 226, 911	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* ノムラーコロンビア米国株バリュー・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（15, 724, 994千円）の投資信託財産総額（15, 911, 342千円）に対する比率は98. 8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109. 79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年5月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8, 127, 790, 765
コール・ローン等	88, 019, 473
ノムラーコロンビア米国株バリュ・ ファンド マザーファンド(評価額)	4, 123, 721, 237
未収入金	3, 916, 050, 055
(B) 負債	3, 991, 222, 124
未払金	3, 973, 975, 333
未払解約金	328, 512
未払信託報酬	16, 857, 279
未払利息	132
その他未払費用	60, 868
(C) 純資産総額(A－B)	4, 136, 568, 641
元本	2, 992, 720, 000
次期繰越損益金	1, 143, 848, 641
(D) 受益権総口数	299, 272口
1口当たり基準価額(C／D)	13, 822円

(注) 期首元本額は2,104,650,000円、期中追加設定元本額は1,554,310,000円、期中一部解約元本額は666,240,000円、1口当たり純資産額は13,822円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用、支払金額54,750,448円。(ノムラーコロンビア米国株バリュ・ファンド マザーファンド)

○損益の状況（2015年5月28日～2016年5月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7, 747
受取利息	10, 826
支払利息	△ 3, 079
(B) 有価証券売買損益	140, 516, 871
売買益	586, 519, 687
売買損	△ 446, 002, 816
(C) 信託報酬等	△ 30, 961, 087
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	109, 563, 531
(E) 前期繰越損益金	577, 812, 428
(F) 追加信託差損益金	456, 472, 682
(配当等相当額)	(1, 562, 238, 399)
(売買損益相当額)	(△1, 105, 765, 717)
(G) 計(D＋E＋F)	1, 143, 848, 641
次期繰越損益金(G)	1, 143, 848, 641
追加信託差損益金	456, 472, 682
(配当等相当額)	(1, 562, 238, 399)
(売買損益相当額)	(△1, 105, 765, 717)
分配準備積立金	687, 375, 959

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド

第9期（計算期間：2015年5月28日～2016年5月27日）

◎当期の運用経過

- （1）基準価額は期首15,586円から期末14,261円となりました。
基準価額の騰落率は－8.5%となり、ベンチマークの－11.3%を2.8ポイント上回りました。
- （2）株式組入比率（投資信託証券を含む）は90%以上の高位を維持しました。
- （3）業種については、金融セクターなどがオーバーウェイト（ベンチマークよりも高めの投資割合）、生活必需品セクターなどがアンダーウェイト（ベンチマークよりも低めの投資割合）となりました。

◎今後の運用方針

引き続き、株式市場で割安に評価されている企業の中から、優れたビジネスモデルを保有し、事業のリストラクチャリング（再構築）などのイベントにより今後の成長が期待できる企業の発掘に努めます。ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析に基づいたボトムアップリサーチを重視した運用を行います。

*ベンチマーク（＝S&P500株価指数（円換算ベース））は、S&P500株価指数（ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

*S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されております。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーに帰属しております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月28日～2016年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.054 (0.053) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	13	0.089	
期中の平均基準価額は、14,826円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2015年5月28日～2016年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 19,376 (1,321)	千米ドル 115,830 (3,276)	百株 14,179 (1,097)	千米ドル 78,974 (3,789)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	12,500	1,188	500	52
	RAYONIER INC	3,500	82	13,290	314
	WEYERHAEUSER CO	22,415	596	1,000	28
	小 計	38,415	1,867	14,790	395

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率 (2015年5月28日～2016年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,899,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,048,627千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.75

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2015年5月28日～2016年5月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 6,837	百万円 2,009	% 29.4	百万円 2,799	百万円 546	% 19.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年5月27日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES		381	551	2,144	235,475	ヘルスケア機器・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC		655	784	3,066	336,704	ソフトウェア
ALEXION PHARMACEUTICALS INC		—	40	597	65,639	バイオテクノロジー
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		69	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		—	57	4,163	457,131	インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A		—	28	2,063	226,541	インターネットソフトウェア・サービス
AMERICAN EXPRESS CO		317	188	1,229	134,996	消費者金融
ANTHEM INC		—	45	583	64,034	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
APPLE INC		352	486	4,886	536,538	コンピュータ・周辺機器
ARAMARK		225	235	767	84,239	ホテル・レストラン・レジャー
BANK OF AMERICA CORP		1,363	—	—	—	銀行
BANK OF NEWYORK MELLON CORP		—	332	1,395	153,200	資本市場
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B		134	304	4,356	478,309	各種金融サービス
BIOGEN INC		24	68	1,937	212,700	バイオテクノロジー
BLACKROCK INC		65	68	2,479	272,276	資本市場
BROADCOM CORP-CL A		286	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CBS CORP-CL B		247	372	2,022	222,065	メディア
CBRE GROUP INC		—	163	480	52,757	不動産管理・開発
CIGNA CORP		95	25	322	35,371	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP		276	311	3,021	331,777	食品・生活必需品小売り
CANADIAN NATURAL RESOURCES		267	607	1,822	200,090	石油・ガス・消耗燃料
CARDINAL HEALTH INC		124	126	979	107,513	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP		149	164	1,736	190,637	バイオテクノロジー
CHEVRON CORP		208	228	2,318	254,521	石油・ガス・消耗燃料
CITIGROUP		524	894	4,125	452,909	銀行
COACH INC		—	365	1,435	157,608	繊維・アパレル・贅沢品
COMCAST CORP-CL A		377	552	3,440	377,776	メディア
CONOCOPHILLIPS		71	186	831	91,342	石油・ガス・消耗燃料
THE COOPER COMPANIES, INC.		—	67	1,098	120,625	ヘルスケア機器・用品
DTE ENERGY COMPANY		—	80	717	78,802	総合公益事業
DIAGEO PLC-SPONSORED ADR		93	133	1,463	160,651	飲料
DUN & BRADSTREET CORP		60	88	1,104	121,219	専門サービス
EMC CORP		398	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
EQT CORP		—	95	699	76,746	石油・ガス・消耗燃料
EDISON INTERNATIONAL		—	175	1,239	136,106	電力
ELECTRONIC ARTS		179	159	1,194	131,157	ソフトウェア
EXPEDIA INC		—	85	950	104,352	インターネット販売・カタログ販売
EXXON MOBIL CORP		—	352	3,167	347,781	石油・ガス・消耗燃料
FACEBOOK INC-A		137	254	3,044	334,276	インターネットソフトウェア・サービス
FEDEX CORPORATION		53	127	2,082	228,641	航空貨物・物流サービス
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		—	130	962	105,660	情報技術サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC		125	—	—	—	建設関連製品
GENERAL ELEC CO		649	791	2,375	260,837	コングロマリット
GOLDMAN SACHS GROUP		75	—	—	—	資本市場
GOOGLE INC-CL A		22	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C		37	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
HALLIBURTON CO		77	—	—	—	エネルギー設備・サービス
HEWLETT PACKARD CO		119	—	—	—	コンピュータ・周辺機器

ノムラー・コロンビア米国株バリュー・ファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	55	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
HONEYWELL INTERNATIONAL	249	258	2,947	323,577	航空宇宙・防衛	
IHS INC-CLASS A	40	—	—	—	専門サービス	
INTUIT INC	81	71	759	83,392	ソフトウェア	
JPMORGAN CHASE & CO	496	621	4,040	443,657	銀行	
JOHNSON & JOHNSON	208	328	3,712	407,557	医薬品	
JOHNSON CONTROLS INC	—	436	1,921	211,005	自動車部品	
KANSAS CITY SOUTHERN	24	—	—	—	陸運・鉄道	
LAS VEGAS SANDS CORP	16	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
LOWES COS INC	180	398	3,191	350,402	専門小売り	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	—	190	1,251	137,370	ホテル・レストラン・レジャー	
MASTERCARD INC-CLASS A	230	205	1,982	217,662	情報技術サービス	
MCDONALD'S CORP	56	68	842	92,486	ホテル・レストラン・レジャー	
MICHAELS COS INC/THE	246	341	979	107,485	専門小売り	
MICROSOFT CORP	488	583	3,025	332,135	ソフトウェア	
MOHAWK INDUSTRIES	25	—	—	—	家庭用耐久財	
MONSANTO CO	123	90	994	109,159	化学	
MORGAN STANLEY	—	545	1,494	164,069	資本市場	
NEWELL BRANDS INC	—	230	1,097	120,501	家庭用耐久財	
NOBLE ENERGY INC	139	179	638	70,119	石油・ガス・消耗燃料	
PVH CORP	52	138	1,301	142,885	繊維・アパレル・贅沢品	
PEPSICO INC	192	257	2,618	287,521	飲料	
PFIZER INC	—	1,030	3,546	389,422	医薬品	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	144	189	1,877	206,155	タバコ	
PRICELINE GROUP INC/THE	10	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売	
QUALCOMM INC	179	205	1,145	125,759	半導体・半導体製造装置	
RANGE RESOURCES CORP	91	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
S&P GLOBAL INC	—	136	1,509	165,676	各種金融サービス	
ST JUDE MEDICAL INC	130	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
SCHLUMBERGER LTD	75	160	1,246	136,807	エネルギー設備・サービス	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	77	92	610	67,054	半導体・半導体製造装置	
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	178	—	—	—	メディア	
UNITED TECHNOLOGIES	132	—	—	—	航空宇宙・防衛	
VERIZON COMMUNICATIONS	559	809	4,060	445,797	各種電気通信サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	71	61	549	60,319	バイオテクノロジー	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	78	193	1,488	163,451	食品・生活必需品小売り	
WELLS FARGO CO	276	476	2,409	264,562	銀行	
WILLIAMS COS	184	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	115	1,414	155,259	ヘルスケア機器・用品	
ALLERGAN PLC	—	27	638	70,154	医薬品	
AON PLC	147	137	1,468	161,263	保険	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	209	254	1,710	187,813	自動車部品	
EATON CORP PLC	—	168	1,039	114,079	電気設備	
INVESCO LTD	—	273	850	93,334	資本市場	
LIBERTY GLOBAL PLC -SERIES C	—	312	1,110	121,970	メディア	
MEDTRONIC PLC	404	414	3,364	369,389	ヘルスケア機器・用品	
NIELSEN HOLDINGS PLC	—	569	3,037	333,459	専門サービス	
TYCO INTERNATIONAL PLC	285	—	—	—	商業サービス・用品	
PERRIGO CO PLC	21	—	—	—	医薬品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	127	—	—	—	化学	
NIELSEN NV	414	—	—	—	専門サービス	
BROADCOM LTD	—	74	1,132	124,337	半導体・半導体製造装置	
合 計	株 数 ・ 金 額	14,952	20,374	139,321	15,296,076	
	銘柄 数 < 比 率 >	73	75	—	<96.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	—	12,000	1,263	138,730	0.9
RAYONIER INC	9,790	—	—	—	—
WEYERHAEUSER CO	—	21,415	669	73,473	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	9,790	33,415	1,932	212,204
銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 15,296,076	% 96.1
投資証券	212,204	1.3
コール・ローン等、その他	403,062	2.6
投資信託財産総額	15,911,342	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（15,724,994千円）の投資信託財産総額（15,911,342千円）に対する比率は98.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.79円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年5月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,911,342,625
コール・ローン等	381,855,075
株式(評価額)	15,296,076,457
投資証券(評価額)	212,204,170
未収配当金	21,206,923
(B) 負債	35,000,279
未払解約金	35,000,000
未払利息	279
(C) 純資産総額(A－B)	15,876,342,346
元本	11,132,319,900
次期繰越損益金	4,744,022,446
(D) 受益権総口数	11,132,319,900口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,261円

(注) 期首元本額は8,192,022,800円、期中追加設定元本額は5,920,020,130円、期中一部解約元本額は2,979,723,030円、1口当たり純資産額は1,4261円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドFB（適格機関投資家専用） 6,435,229,737円
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドF（適格機関投資家専用） 2,891,607,347円
 ・ノムラーコロンビア米国株バリュース・ファンドFVA（適格機関投資家専用） 1,805,482,816円

○損益の状況（2015年5月28日～2016年5月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,187,575
受取配当金	209,001,746
受取利息	136,696
その他収益金	70,832
支払利息	△ 21,699
(B) 有価証券売買損益	△1,226,445,855
売買益	1,416,997,626
売買損	△2,643,443,481
(C) 保管費用等	△ 4,595,708
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,021,853,988
(E) 前期繰越損益金	4,575,873,534
(F) 追加信託差損益金	2,587,579,870
(G) 解約差損益金	△1,397,576,970
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,744,022,446
次期繰越損益金(H)	4,744,022,446

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF（適格機関投資家専用）

第7期（決算日：2016年4月20日）

○ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目的とした運用を行います。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の先進国株式とします。
組 入 制 限	当ファンドのシュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	MSCIパシフィック・フリー・* インデックス（日本を除く） (円ヘッジベース)		株 式 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %				
3期(2012年4月20日)	14,158	△ 4.9	171.42	△10.2	95.1	—	0.9	337
4期(2013年4月22日)	16,481	16.4	193.68	13.0	99.4	—	0.8	416
5期(2014年4月21日)	18,081	9.7	196.51	1.5	98.4	—	—	430
6期(2015年4月20日)	19,865	9.9	188.99	△ 3.8	97.3	—	—	740
7期(2016年4月20日)	17,449	△12.2	163.30	△13.6	97.3	—	—	688

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

* 当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）をベンチマークとすることを定めております。 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。 MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。 MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。
--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIパシフィック・フリー・* インデックス（日本を除く） （円ヘッジベース）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
（期 首） 2015年4月20日	円 19,865	% —		% —	% 97.3	% —	% —
4月末	19,703	△ 0.8	188.99	2.1	98.3	—	—
5月末	19,496	△ 1.9	182.22	△ 3.6	99.0	—	—
6月末	18,623	△ 6.3	174.49	△ 7.7	97.0	—	—
7月末	19,042	△ 4.1	172.33	△ 8.8	94.9	—	—
8月末	17,520	△11.8	154.84	△18.1	93.2	—	—
9月末	16,616	△16.4	143.46	△24.1	89.9	—	—
10月末	17,764	△10.6	156.65	△17.1	95.9	—	—
11月末	17,360	△12.6	153.79	△18.6	97.7	—	—
12月末	17,468	△12.1	156.57	△17.2	97.8	—	—
2016年1月末	16,252	△18.2	141.17	△25.3	99.7	—	—
2月末	16,174	△18.6	142.56	△24.6	94.6	—	—
3月末	16,861	△15.1	156.80	△17.0	98.6	—	—
（期 末） 2016年4月20日	17,449	△12.2	163.30	△13.6	97.3	—	—

（注）基準価額は1口当たり。

（注）騰落率は期首比。

（注）MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ヘッジベース）は、基準価額応答日のものを使用しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率は、実質組入比率を記載しております。

○当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

アジア太平洋株式市場は、期初以降2015年9月末にかけて、コモディティ価格の下落や中国経済の減速懸念が足かせとなり、概ね軟調に推移しました。10月から12月末にかけては、米国企業の予想を上回る7～9月期決算や中国の利下げ実施などが追い風となり、相場は反発しました。2016年1月以降2月中旬にかけて、アジア太平洋株式市場は中国株式市場の混乱や原油価格の下落等を嫌気して軟調に推移したものの、その後期末にかけては、原油価格の反発等が追い風となり、相場は反発しました。

当期の基準価額の騰落率は△12.2%となり、ベンチマークの△13.6%を1.4%上回りました。低調に推移した中国の金融銘柄の組入れがパフォーマンスの主なマイナス要因となった一方、香港をベンチマークよりも低めの組入れとしていたことが、主なプラス要因となりました。

【運用経過】

<シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド>を高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

短期的には、アジア太平洋株式市場は引き続き経済指標や中央銀行の動向に左右されることが予想されます。当ファンドでは引き続き、概ねオーストラリアの金融、殊に銀行や不動産サブセクターをベンチマークよりも低めの組入れとする一方、ヘルスケアセクターをベンチマークよりも高めの組入れとしていく方針です。また、一部の大型素材銘柄もベンチマークよりも高めの組入れとしていく方針です。

○ 1口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(125)	(0.702)	・ ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・ 基準価額の算出ならびに公表 ・ 運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(10)	(0.054)	・ 運用報告書等各種書類の交付 ・ 口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	・ ファンドの財産保管・管理 ・ 委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.053)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.020)	
(d) そ の 他 費 用	24	0.137	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.106)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.016)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.013)	・ 印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	・ その他は、グローバルな取引主体識別子 (LEI : Legal Entity Identifier) 登録費用等
合 計	180	1.020	
期中の平均基準価額は、17,739円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	89,721	226,019	55,347	152,077

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2015年4月21日～2016年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,414,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,637,044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	256,202	290,576	708,164

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド	708,164	100.0
投資信託財産総額	708,164	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,612,243千円）の投資信託財産総額（2,699,282千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝109.20円、1オーストラリアドル＝85.12円、1香港ドル＝14.08円、1シンガポールドル＝81.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,340,895,594
シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド(評価額)	708,164,148
未収入金	632,731,446
(B) 負債	652,846,426
未払金	650,136,690
未払信託報酬	2,595,911
その他未払費用	113,825
(C) 純資産総額(A－B)	688,049,168
元本	394,310,000
次期繰越損益金	293,739,168
(D) 受益権総口数	39,431口
1口当たり基準価額(C／D)	17,449円

[元本増減]

期首元本額	372,800,000円
期中追加設定元本額	91,950,000円
期中一部解約元本額	70,440,000円

○損益の状況 (2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 70,869,406
売買益	98,180,925
売買損	△169,050,331
(B) 信託報酬等	△ 5,574,406
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 76,443,812
(D) 前期繰越損益金	137,246,026
(E) 追加信託差損益金	232,936,954
(配当等相当額)	(191,754,933)
(売買損益相当額)	(41,182,021)
(F) 計(C＋D＋E)	293,739,168
次期繰越損益金(F)	293,739,168
追加信託差損益金	232,936,954
(配当等相当額)	(191,754,933)
(売買損益相当額)	(41,182,021)
分配準備積立金	137,246,026
繰越損益金	△ 76,443,812

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが主要投資対象としております、シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンドは、運用の指図権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）・リミテッドに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

シュローダー・アジア・パシフィック株式マザーファンド

第7期(計算期間：2015年4月21日～2016年4月20日)

○当期の運用経過

〔運用経過〕

- (1) 設定以降、株式の組入れを引上げ、期中の株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。
- (2) 当期、低調となった中国の金融銘柄の組入れが、ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響しました。一方、香港をベンチマークよりも低めの組入れとしていたことが、プラスに寄与しました。香港の資本財・サービスセクターにおける銘柄選択もプラスの寄与となりました。
- (3) 主な取引としては、オーストラリアでは、素材銘柄の一部につき入れ替えを行いました。香港では、情報技術銘柄を新規に買い付けた一方で多国籍企業を一部売却したほか、金融銘柄の一部につき入れ替えを行いました。シンガポールでは、一般消費財銘柄の一部を新規に買い付けた一方、通信銘柄の一部を売却しました。
- (4) 当期の基準価額の騰落率は△17.4%となり、ベンチマークの△20.4%を3.0%上回りました。

* 当ファンドは、MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に算出しております。MSCIパシフィック・フリー・インデックス（日本を除く）（米国ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

○1万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.052 (0.052)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.019 (0.019)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.105 (0.105) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI：Legal Entity Identifier）登録費用等
合 計	45	0.176	
期中の平均基準価額は、25,917円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月21日～2016年4月20日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 138	千米ドル 222	百株 151	千米ドル 362
	オーストラリア	2,875 (884)	千オーストラリアドル 3,316 (456)	3,357 (81)	千オーストラリアドル 3,213 (456)
	香港	7,876 (845)	千香港ドル 17,323 (6,488)	6,012 (530)	千香港ドル 18,242 (6,488)
	シンガポール	2,600	千シンガポールドル 1,056	2,645	千シンガポールドル 1,428

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年4月21日～2016年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,414,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,637,044千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月21日～2016年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月20日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		717	719	463	50,642	不動産
JARDINE MATHESON HLDGS LTD		59	24	140	15,329	資本財
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD		165	185	570	62,282	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	941	928	1,174	128,253	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<4.8%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
AUST AND NZ BANKING GROUP		429	420	1,011	86,099	銀行
ASX LTD		106	142	615	52,407	各種金融
BHP BILLITON LTD		665	726	1,429	121,687	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		182	194	1,455	123,894	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		546	616	1,676	142,689	銀行
RIO TINTO LTD		133	139	687	58,528	素材
TELSTRA CORP LTD		1,079	989	533	45,385	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP		393	413	1,262	107,462	銀行
WOOLWORTHS LTD		312	328	727	61,905	食品・生活必需品小売り
WOODSIDE PETROLEUM LTD		189	145	389	33,157	エネルギー
CSL LTD		165	137	1,422	121,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORICA LTD		140	233	357	30,421	素材
WESFARMERS LTD		213	219	897	76,395	食品・生活必需品小売り
COMPUTERSHARE LTD		447	362	350	29,864	ソフトウェア・サービス
QBE INSURANCE GROUP LTD		372	417	469	39,945	保険
AGL ENERGY LTD		345	349	644	54,897	公益事業
RECALL HOLDINGS LTD		531	594	491	41,794	商業・専門サービス
BRAMBLES LTD		1,090	1,130	1,402	119,390	商業・専門サービス
INCITEC PIVOT LTD		1,848	1,577	481	40,949	素材
RESMED INC-CDI		709	678	519	44,208	ヘルスケア機器・サービス
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI		515	479	935	79,650	素材
DULUXGROUP LTD		390	488	301	25,629	素材
MEDIBANK PRIVATE LTD		1,631	1,978	599	51,031	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	12,442	12,763	18,661	1,588,445	
	銘柄 数 < 比 率 >	23	23	—	<58.8%>	
(香港)				千香港ドル		
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		130	412	4,017	56,572	資本財
HANG SENG BANK LTD		75	—	—	—	銀行
HUTCHISON WHAMPOA LTD		550	—	—	—	資本財
SWIRE PACIFIC LTD 'A'		490	—	—	—	不動産
SMARTONE TELECOMMUNICATIONS		—	2,315	3,065	43,156	電気通信サービス
HSBC HOLDINGS PLC		200	308	1,563	22,008	銀行
SWIRE PACIFIC LTD 'B'		700	375	568	8,004	不動産
KERRY PROPERTIES LTD		685	610	1,332	18,766	不動産
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		770	1,205	2,928	41,228	銀行
HANG LUNG GROUP LTD		480	—	—	—	不動産
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		400	660	1,943	27,367	消費者サービス
TECHTRONIC INDUSTRIES CO		1,130	1,100	3,338	47,006	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD		—	133	2,203	31,029	ソフトウェア・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		638	474	1,388	19,554	保険
SANDS CHINA LTD		484	—	—	—	消費者サービス

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SWIRE PROPERTIES LTD		958	1,294	2,697	37,987	不動産
AIA GROUP LTD		2,342	2,702	12,186	171,579	保険
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING		—	622	3,215	45,271	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	10,032	12,211	40,449	569,532	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	13	—	<21.1%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD		120	120	106	8,662	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD		140	140	222	18,123	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		367	319	633	51,677	銀行
VENTURE CORP LTD		510	553	462	37,710	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UOL GROUP LTD		660	593	370	30,231	不動産
COMFORTDELGRO CORP LTD		377	1,858	544	44,406	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		2,268	2,342	927	75,650	電気通信サービス
SEMCORP INDUSTRIES LTD		390	—	—	—	資本財
STARHUB LTD		957	—	—	—	電気通信サービス
KEPPEL CORP LTD		181	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	5,970	5,925	3,266	266,462	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	7	—	<9.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	29,385	31,827	—	2,552,694	
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	46	—	<94.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,552,694	94.6
コール・ローン等、その他	146,588	5.4
投資信託財産総額	2,699,282	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（2,612,243千円）の投資信託財産総額（2,699,282千円）に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝109.20円、1オーストラリアドル＝85.12円、1香港ドル＝14.08円、1シンガポールドル＝81.57円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,726,567,727
コール・ローン等	142,395,470
株式(評価額)	2,552,694,088
未収入金	27,297,500
未収配当金	4,180,669
(B) 負債	27,285,952
未払金	27,285,500
その他未払費用	452
(C) 純資産総額(A－B)	2,699,281,775
元本	1,107,594,407
次期繰越損益金	1,591,687,368
(D) 受益権総口数	1,107,594,407口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,371円

[元本増減]

期首元本額	1,151,870,791円
期中追加設定元本額	212,094,735円
期中一部解約元本額	256,371,119円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF(適格機関投資家専用)	290,576,566円
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF B(適格機関投資家専用)	632,595,589円
シュローダー・アジア・パシフィック株式ファンドF V A(適格機関投資家専用)	184,422,252円

○損益の状況 (2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,001,436
受取配当金	96,996,964
受取利息	4,472
(B) 有価証券売買損益	△ 609,879,363
売買益	99,356,285
売買損	△ 709,235,648
(C) 保管費用等	△ 2,882,739
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 515,760,666
(E) 前期繰越損益金	2,244,824,634
(F) 追加信託差損益金	314,682,377
(G) 解約差損益金	△ 452,058,977
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,591,687,368
次期繰越損益金(H)	1,591,687,368

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF (適格機関投資家専用)

第15期 (2015年4月7日～2016年4月5日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	定量分析と定性分析を計量モデルで統合した投資手法（コア手法）により主として米国株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざします。S & P 500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとします。	
主な投資対象	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF	①マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。 ③デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	収益の分配は行ないません。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
11期 (2012年4月5日)	11,576	8.3%	9,652	4.9%	88.6%	百万円 830
12期 (2013年4月5日)	13,146	13.6	10,753	11.4	92.1	1,155
13期 (2014年4月7日)	16,613	26.4	12,848	19.5	93.1	1,808
14期 (2015年4月6日)	18,810	13.2	14,228	10.7	88.7	4,407
15期 (2016年4月5日)	18,741	△0.4	14,191	△0.3	89.2	4,620

*ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2015年4月6日	18,810	% —	14,228	% —	88.7%
4月末	19,034	1.2	14,502	1.9	92.2
5月末	19,212	2.1	14,596	2.6	93.9
6月末	18,653	△0.8	14,160	△0.5	90.1
7月末	19,043	1.2	14,510	2.0	88.7
8月末	18,227	△3.1	13,684	△3.8	88.1
9月末	17,164	△8.8	12,961	△8.9	89.2
10月末	19,120	1.6	14,372	1.0	90.2
11月末	19,286	2.5	14,375	1.0	89.3
12月末	19,022	1.1	14,189	△0.3	89.7
2016年1月末	17,084	△9.2	13,015	△8.5	92.1
2月末	17,578	△6.5	13,387	△5.9	88.6
3月末	18,703	△0.6	14,177	△0.4	89.9
(期末) 2016年4月5日	18,741	△0.4	14,191	△0.3	89.2

*騰落率は期首比です。

*ベンチマーク（S&P500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）は、2001年8月28日を10,000として指数化しております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の18,810円から69円下落し、期末には18,741円となりました。世界経済の先行き不安の高まりや原油価格の下落などがマイナス材料となる一方、期末にかけて米金融当局が追加利上げにに対し慎重な姿勢を示したことなどがプラス材料となり、米国株式市場はほぼ横ばいとなりました。その結果、期中の騰落率は－0.37%となり、ベンチマーク（S & P 500種株価指数を委託者が円ヘッジベースに換算した指数）の－0.26%を0.11%下回りました。

【運用経過】

主要投資対象であるゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は97.5%（株式先物を含む）でした。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

当期の本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークのパフォーマンスを若干下回りました。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」はマイナス寄与となりましたが、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」、利益やバランスシートの質に着目する「クオリティ」がプラス寄与となり、投資テーマ全体としてプラス寄与となりました。一方で、抑制を目指して管理を行っている業種配分および市場環境要因はマイナス寄与となりました。また、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因もややマイナス寄与となりました。

（本マザーファンドの直近の計算期間は、2015年10月6日から2016年4月5日までですが、本項目においては、本ファンドの計算期間における本マザーファンドの運用経過についてご説明しています。）

【今後の運用方針】

主要投資対象である本マザーファンドの組入れを高位に維持し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

本マザーファンドにおいては、独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○ 1 口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2015年4月7日～2016年4月5日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	174	0.942	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,510円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投 信 会 社)	(145)	(0.781)	
(販 売 会 社)	(10)	(0.054)	
(受 託 会 社)	(20)	(0.108)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.022	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.020)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(保 管 費 用)	(2)	(0.009)	
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	
(そ の 他)	(0)	(0.003)	
合 計	181	0.981	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年4月7日～2016年4月5日)

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国株式先物取引 S & P 500 E M I N I	百万円 1,534	百万円 1,513	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金。

*外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド	千口 667,320	千円 1,611,340	千口 477,387	千円 1,159,966

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月7日～2016年4月5日)

項目	当期
	ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	80,407,069千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,564,799千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	4.57

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月7日～2016年4月5日)

利害関係人との取引状況

<ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF（適格機関投資家専用）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式先物取引	百万円 1,534	百万円 —	% —	百万円 1,513	百万円 —	% —
為替先物取引	53,207	4,068	7.6	53,631	4,067	7.6
為替直物取引	26	3	11.5	22	2	9.1

<ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド>

利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,050千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B)／(A)	－％

＊売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細 (2016年4月5日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
外国	株 式 先 物 取 引	S & P 500 E M I N I	百万円 319 百万円 ー

＊邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

＊ー印は組入れなし。

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド	千口 1,596,895	千口 1,786,827	千円 4,210,480

○投資信託財産の構成

(2016年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド	千円 4, 210, 480	% 90. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	436, 133	9. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	4, 646, 613	100. 0

* 当期末における外貨建純資産（5, 075千円）の投資信託財産総額（4, 646, 613千円）に対する比率は0. 1％です。

* ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（16, 125, 972千円）の投資信託財産総額（16, 986, 742千円）に対する比率は94. 9％です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル＝110. 99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8, 850, 481, 789
コール・ローン等	282, 216, 672
ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド(評価額)	4, 210, 480, 796
未収入金	4, 275, 123, 002
差入委託証拠金	82, 661, 319
(B) 負債	4, 229, 552, 517
未払金	4, 203, 868, 000
未払解約金	2, 543, 760
未払信託報酬	23, 032, 308
その他未払費用	108, 449
(C) 純資産総額(A－B)	4, 620, 929, 272
元本	2, 465, 650, 000
次期繰越損益金	2, 155, 279, 272
(D) 受益権総口数	246, 565口
1口当たり基準価額(C／D)	18, 741円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は2, 343, 070, 000円、当作成期間中において、追加設定元本額は939, 310, 000円、同解約元本額は816, 730, 000円です。

○損益の状況 (2015年4月7日～2016年4月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66, 721
受取利息	66, 721
(B) 有価証券売買損益	47, 086, 024
売買益	761, 323, 513
売買損	△ 714, 237, 489
(C) 先物取引等取引損益	8, 419, 946
取引益	30, 222, 666
取引損	△ 21, 802, 720
(D) 信託報酬等	△ 44, 544, 038
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	11, 028, 653
(F) 前期繰越損益金	573, 019, 249
(G) 追加信託差損益金	1, 571, 231, 370
(配当等相当額)	(2, 073, 935, 702)
(売買損益相当額)	(△ 502, 704, 332)
(H) 計(E＋F＋G)	2, 155, 279, 272
次期繰越損益金(H)	2, 155, 279, 272
追加信託差損益金	1, 571, 231, 370
(配当等相当額)	(2, 076, 463, 321)
(売買損益相当額)	(△ 505, 231, 951)
分配準備積立金	607, 909, 938
繰越損益金	△ 23, 862, 036

○お知らせ

約款変更について

・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。

ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープン・マザーファンド

第36期(計算期間：2015年10月6日～2016年4月5日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の24,107円から543円下落し、期末には23,564円となりました。期中の騰落率は-2.25%となり、ベンチマークであるS＆P500種株価指数(円換算ベース)の-2.53%を0.27%上回りました。

本ファンドは、経済合理的な分析にもとづき、魅力が高いと判断される銘柄群の株式リターンは、魅力が低いと考えられる銘柄群の株式リターンを、中長期的に上回るとの考えのもと、銘柄分散を図りつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率を高め、魅力の低い銘柄群の組入れを抑制したポジションを構築しました。

付加価値の源泉としている投資テーマにおいては、利益やバランスシートの質に着目する「クオリティ」、市場参加者の企業に対する見方に着目する「センチメント」、銘柄間の株価の出遅れ感に着目する「モメンタム」や、企業収益に着目する「収益性」もプラス寄与となり、投資テーマ全体としてプラス寄与となりました。また、投資テーマによる個別銘柄選択に付随して発生する銘柄固有要因もプラス寄与となりました。一方で、抑制を目指して管理を行っている業種配分および市場環境要因はマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

独自開発のリターン予測モデル、リスク・モデル、取引コスト推定モデルにもとづき、ベンチマークとの運動性を高度に保ちつつも、魅力の高い銘柄群の組入比率をベンチマークよりも高位に保ち、魅力の低い銘柄群の組入れを低位に保ったポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

○1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2015年10月6日～2016年4月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (3) (0)	0.012 (0.011) (0.001)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合 計	6	0.020	
期中の平均基準価額は24,779円です。			

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年10月6日～2016年4月5日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
ア	メ	34,627	172,879	33,791	174,650
	リ	(218)	(272)	(188)	(906)
	カ				

* 金額は受渡し代金。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	S & P 500 E M I N I	百万円 3,159	百万円 3,216	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金。
 *外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年10月6日～2016年4月5日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,055,426千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,784,024千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.30

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2015年10月6日～2016年4月5日)

利害関係人との取引状況

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月5日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AERCAP HOLDINGS NV	40	—	—	—	資本財
AES CORP	275	694	789	87,598	公益事業
AT&T INC	153	179	707	78,476	電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	391	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ABBVIE INC	—	89	528	58,652	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACUITY BRANDS INC	67	—	—	—	資本財
AFFILIATED MANAGERS GROUP	—	13	213	23,728	各種金融
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	—	47	684	76,007	素材
XL GROUP PLC	62	184	676	75,133	保険
EATON CORP PLC	—	90	567	62,936	資本財
MALLINCKRODT PLC	32	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TYCO INTERNATIONAL PLC	—	56	205	22,830	商業・専門サービス
ALASKA AIR GROUP INC	103	—	—	—	運輸
ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	51	—	—	—	素材
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	—	25	537	59,624	ソフトウェア・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	313	364	974	108,208	資本財
ALLSTATE CORP	—	124	839	93,166	保険
ALTRIA GROUP INC	426	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	—	34	175	19,514	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	65	438	48,668	公益事業
AMERICAN EXPRESS CO	—	23	141	15,723	各種金融
TE CONNECTIVITY LTD	—	40	246	27,412	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMERICAN TOWER CORP	193	—	—	—	不動産
AMERIPRISE FINANCIAL INC	143	90	844	93,781	各種金融
ANTHEM INC	—	94	1,392	154,519	ヘルスケア機器・サービス
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	241	260	1,098	121,870	不動産
AUTOZONE INC	21	—	—	—	小売
AVNET INC	11	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAKER HUGHES INC	11	117	485	53,861	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	1,467	1,104	1,492	165,639	銀行
CR BARD INC	54	73	1,530	169,815	ヘルスケア機器・サービス
WR BERKLEY CORP	—	26	146	16,311	保険
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	46	145	2,081	231,048	各種金融
BRINKER INTERNATIONAL INC	39	—	—	—	消費者サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	104	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CBRE GROUP INC - A	459	—	—	—	不動産
CIGNA CORP	—	125	1,767	196,158	ヘルスケア機器・サービス
CSRA INC	—	50	135	15,084	ソフトウェア・サービス
CVR ENERGY INC	88	—	—	—	エネルギー
CVS HEALTH CORP	232	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CALPINE CORP	—	755	1,112	123,439	公益事業
CAMDEN PROPERTY TRUST	50	—	—	—	不動産
CARNIVAL CORP	309	—	—	—	消費者サービス

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	外貨建金額 邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
CARTER'S INC	35	22	234	26,040	耐久消費財・アパレル
CIMAREX ENERGY CO	—	8	81	9,066	エネルギー
CITIGROUP INC	171	163	686	76,209	銀行
COCA-COLA ENTERPRISES	157	203	1,061	117,823	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	174	1,241	137,741	家庭用品・パーソナル用品
COLUMBIA PIPELINE GROUP	184	—	—	—	エネルギー
CONAGRA FOODS INC	374	360	1,635	181,477	食品・飲料・タバコ
CONOCOPHILLIPS	—	62	243	27,079	エネルギー
DR HORTON INC	159	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DARDEN RESTAURANTS INC	64	86	584	64,882	消費者サービス
DELTA AIR LINES INC	182	—	—	—	運輸
DOW CHEMICAL CO/THE	—	58	299	33,204	素材
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	45	16	152	16,887	食品・飲料・タバコ
EMC CORP/MA	606	257	688	76,372	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EOG RESOURCES INC	—	98	695	77,233	エネルギー
ECOLAB INC	73	—	—	—	素材
ENERGEN CORP	—	107	382	42,463	エネルギー
EQUITY COMMONWEALTH	39	39	110	12,238	不動産
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	98	170	1,235	137,086	不動産
EXTRA SPACE STORAGE INC	21	—	—	—	不動産
EXXON MOBIL CORP	195	164	1,366	151,721	エネルギー
FMC TECHNOLOGIES INC	—	231	626	69,563	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	81	143	511	56,756	公益事業
FLOWERS FOODS INC	95	—	—	—	食品・飲料・タバコ
FOREST CITY ENTERPRISES-CL A	162	—	—	—	不動産
GENERAL DYNAMICS CORP	—	56	739	82,084	資本財
GENERAL ELECTRIC CO	272	300	939	104,239	資本財
GENERAL MILLS INC	297	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	—	99	129	14,347	素材
GREAT PLAINS ENERGY INC	—	51	166	18,488	公益事業
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	—	105	189	21,055	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOLLYFRONTIER CORP	293	56	193	21,501	エネルギー
HOME DEPOT INC	226	82	1,107	122,879	小売
HOME PROPERTIES INC	84	—	—	—	不動産
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	146	1,652	183,368	資本財
HORMEL FOODS CORP	68	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HUBBELL INC -CL B	11	—	—	—	資本財
HUBBELL INC	—	5	54	6,023	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	32	—	—	—	資本財
ILLINOIS TOOL WORKS	101	169	1,737	192,854	資本財
INGRAM MICRO INC-CL A	54	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	33	800	88,800	各種金融
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	—	246	564	62,629	メディア
JPMORGAN CHASE & CO	263	75	447	49,713	銀行
JOHNSON & JOHNSON	212	316	3,432	380,988	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOHNSON CONTROLS INC	49	—	—	—	自動車・自動車部品
JUNIPER NETWORKS INC	335	101	256	28,514	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KELLOGG CO	81	31	248	27,546	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)	当期 期末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル		千円	
KEYCORP	—	1,081	1,185	131,537	銀行	
KINDER MORGAN INC	569	196	337	37,469	エネルギー	
KOHL'S CORP	—	24	112	12,474	小売	
KROGER CO	53	274	1,043	115,767	食品・生活必需品小売り	
L BRANDS INC	—	47	415	46,074	小売	
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	—	18	215	23,959	資本財	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	144	1,384	153,661	家庭用品・パーソナル用品	
LEAR CORP	—	20	214	23,831	自動車・自動車部品	
LEGGETT & PLATT INC	290	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ELI LILLY & CO	20	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINCOLN NATIONAL CORP	321	—	—	—	保険	
LOWE'S COS INC	281	250	1,910	212,090	小売	
MSCI INC	95	—	—	—	各種金融	
MANPOWERGROUP INC	39	—	—	—	商業・専門サービス	
MARATHON PETROLEUM CORP	351	—	—	—	エネルギー	
MASTERCARD INC-CLASS A	—	101	966	107,268	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	—	95	1,223	135,827	消費者サービス	
MCKESSON CORP	—	107	1,696	188,240	ヘルスケア機器・サービス	
MERCK & CO. INC.	466	164	896	99,521	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MOHAWK INDUSTRIES INC	78	24	471	52,376	耐久消費財・アパレル	
NEWFIELD EXPLORATION CO	—	291	926	102,798	エネルギー	
NEWMONT MINING CORP	83	—	—	—	素材	
NOBLE ENERGY INC	—	26	80	8,903	エネルギー	
NUCOR CORP	394	48	224	24,925	素材	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	166	1,133	125,847	エネルギー	
PBF ENERGY INC-CLASS A	292	—	—	—	エネルギー	
PPG INDUSTRIES INC	—	17	201	22,376	素材	
PALO ALTO NETWORKS INC	5	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PEPSICO INC	276	258	2,685	298,064	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	948	129	397	44,157	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILLIPS 66	110	—	—	—	エネルギー	
PINNACLE FOODS INC	64	22	103	11,541	食品・飲料・タバコ	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	81	1,132	125,704	エネルギー	
POST PROPERTIES INC	48	48	286	31,814	不動産	
PRAXAIR INC	—	150	1,722	191,127	素材	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	27	151	1,257	139,621	家庭用品・パーソナル用品	
PROLOGIS INC	—	89	397	44,169	不動産	
QUANTA SERVICES INC	—	54	120	13,350	資本財	
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLD	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RACKSPACE HOSTING INC	405	150	330	36,686	ソフトウェア・サービス	
RED HAT INC	—	26	203	22,534	ソフトウェア・サービス	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	148	150	1,428	158,599	保険	
ROBERT HALF INTL INC	36	—	—	—	商業・専門サービス	
SCOTT'S MIRACLE-GRO CO-CL A	26	—	—	—	素材	
SEMPRA ENERGY	—	86	911	101,199	公益事業	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	68	54	1,558	172,982	素材	
JM SMUCKER CO/THE	—	16	206	22,951	食品・飲料・タバコ	
SNAP-ON INC	41	—	—	—	資本財	

銘柄	期首(前期末)	当期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル		千円	
SPECTRA ENERGY CORP	415	—	—	—	—	エネルギー
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	75	96	437	48,521	—	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	83	—	—	—	—	資本財
STRYKER CORP	64	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SUNTRUST BANKS INC	—	256	936	103,992	—	銀行
SYNOVUS FINANCIAL CORP	58	—	—	—	—	銀行
SYNCHRONY FINANCIAL	—	448	1,299	144,270	—	各種金融
SYSCO CORP	—	202	952	105,768	—	食品・生活必需品小売り
TJX COMPANIES INC	—	170	1,336	148,299	—	小売
TARGET CORP	66	86	711	79,004	—	小売
TERADATA CORP	—	37	95	10,558	—	ソフトウェア・サービス
TERADYNE INC	—	65	141	15,655	—	半導体・半導体製造装置
TESORO CORP	151	—	—	—	—	エネルギー
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	—	133	1,929	214,192	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIME WARNER INC	—	51	381	42,324	—	メディア
TIME WARNER CABLE	23	70	1,448	160,748	—	メディア
TORCHMARK CORP	—	16	90	9,996	—	保険
TORO CO	59	—	—	—	—	資本財
TRAVELERS COS INC/THE	161	150	1,771	196,580	—	保険
TYSON FOODS INC-CL A	—	79	535	59,444	—	食品・飲料・タバコ
UNION PACIFIC CORP	—	90	710	78,845	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	60	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VF CORP	57	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VALERO ENERGY CORP	278	—	—	—	—	エネルギー
VANTIV INC - CL A	100	233	1,260	139,920	—	ソフトウェア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	661	548	2,984	331,213	—	電気通信サービス
VOYA FINANCIAL INC	17	—	—	—	—	各種金融
VULCAN MATERIALS CO	33	32	346	38,459	—	素材
WP GLIMCHER INC	126	—	—	—	—	不動産
WATSCO INC	32	93	1,234	136,993	—	資本財
WELLS FARGO & CO	107	91	443	49,265	—	銀行
WESTLAKE CHEMICAL CORP	—	39	177	19,709	—	素材
WESTROCK CO	102	95	360	39,982	—	素材
WHIRLPOOL CORP	—	41	760	84,444	—	耐久消費財・アパレル
WILLIAMS COS INC	—	179	273	30,383	—	エネルギー
WORLD FUEL SERVICES CORP	283	271	1,310	145,437	—	エネルギー
YUM! BRANDS INC	—	9	80	8,971	—	消費者サービス
ZOETIS INC	360	48	223	24,861	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCENTURE PLC-CL A	85	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	—	20	60	6,691	—	素材
BUNGE LTD	—	17	100	11,138	—	食品・飲料・タバコ
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
NXP SEMICONDUCTORS NV	26	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MYLAN NV	—	81	382	42,492	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADOBE SYSTEMS INC	—	71	674	74,814	—	ソフトウェア・サービス
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	73	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALKERMES PLC	24	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARRIS INTERNATIONAL PLC	—	85	195	21,706	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)	当期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千米ドル		千円	
ALLSCRIPTS HEALTHCARE SOLUTI	—	86	117		13,028	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	—	24	1,814		201,422	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	—	24	1,871		207,715	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	31	33	1,981		219,965	小売
AMGEN INC	162	159	2,461		273,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	521	463	5,154		572,112	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	—	155	330		36,631	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESSING	210	—	—		—	ソフトウェア・サービス
B/E AEROSPACE INC	—	60	278		30,874	資本財
BIOPEN INC	19	—	—		—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	147	213	195		21,745	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CDK GLOBAL INC	—	45	209		23,231	ソフトウェア・サービス
CSX CORP	—	217	548		60,843	運輸
CADENCE DESIGN SYS INC	—	409	964		107,095	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	54	13	136		15,185	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	982	259	729		80,942	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CITRIX SYSTEMS INC	—	198	1,572		174,529	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	—	86	533		59,231	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	454	398	2,445		271,476	メディア
AMDOCS LTD	—	48	289		32,077	ソフトウェア・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	—	18	114		12,743	ヘルスケア機器・サービス
E*TRADE FINANCIAL CORP	—	334	826		91,717	各種金融
EBAY INC	637	691	1,661		184,394	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	—	56	373		41,436	ソフトウェア・サービス
EXPEDIA INC	5	5	60		6,698	小売
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	24	166		18,464	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-A	173	187	2,114		234,735	ソフトウェア・サービス
F5 NETWORKS INC	60	—	—		—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	—	290	486		53,982	銀行
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	179	—	—		—	不動産
GILEAD SCIENCES INC	192	—	—		—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOOGLE INC-CL A	21	—	—		—	ソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL C	21	—	—		—	ソフトウェア・サービス
HD SUPPLY HOLDINGS INC	272	286	942		104,574	資本財
HOLOGIC INC	254	406	1,430		158,788	ヘルスケア機器・サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	15	—	—		—	運輸
INCYTE CORP	—	35	262		29,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	—	28	89		9,973	半導体・半導体製造装置
ISIS PHARMACEUTICALS INC	199	—	—		—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	27	55		6,184	運輸
KLA-TENCOR CORP	—	215	1,570		174,270	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	—	9	80		8,946	半導体・半導体製造装置
LAMAR ADVERTISING CO-A	25	—	—		—	不動産
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	204	749		83,165	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	343	540	2,994		332,402	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	16	—	—		—	食品・飲料・タバコ
NETAPP INC	—	95	255		28,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NETFLIX INC	30	30	322		35,845	小売

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦貨換算金額
		百株	百株	千米ドル	千円	
NUANCE COMMUNICATIONS INC		—	428	791	87,877	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP		—	36	129	14,340	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC		31	—	—	—	小売
ORACLE CORP		—	256	1,052	116,848	ソフトウェア・サービス
PACCAR INC		—	22	118	13,105	資本財
PILGRIM'S PRIDE CORP		29	—	—	—	食品・飲料・タバコ
T ROWE PRICE GROUP INC		—	52	382	42,457	各種金融
PRICELINE GROUP INC/THE		3	3	492	54,628	小売
QUALCOMM INC		—	69	353	39,182	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS		—	5	218	24,291	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC		—	69	405	44,987	小売
SEI INVESTMENTS COMPANY		103	230	985	109,394	各種金融
SVB FINANCIAL GROUP		6	—	—	—	銀行
STARBUCKS CORP		323	99	599	66,550	消費者サービス
STEEL DYNAMICS INC		487	237	533	59,260	素材
SYMANTEC CORP		—	132	246	27,312	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC		—	52	258	28,712	ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	246	1,422	157,839	半導体・半導体製造装置
TWENTY-FIRST CENTURY FOX-A		—	76	217	24,126	メディア
UNITED THERAPEUTICS CORP		55	47	534	59,306	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		—	35	291	32,320	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WESTERN DIGITAL CORP		—	35	162	17,984	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XILINX INC		110	—	—	—	半導体・半導体製造装置
YAHOO! INC		62	62	230	25,552	ソフトウェア・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD		212	617	739	82,111	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C		56	228	868	96,360	メディア
合 計	株 数 銘 柄	26,189 数<比 率>	27,054 185	142,570 —	15,823,909 <97.9%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

*く >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*一印は組入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	株 式 先 物 取 引	S & P 500 E M I N I	百万円 251	百万円 —

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

*一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年4月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,823,909	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,162,833	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,986,742	100.0

*当期末における外貨建純資産（16,125,972千円）の投資信託財産総額（16,986,742千円）に対する比率は94.9%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=110.99円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月5日現在)

項	目	当 期 末
(A) 資産		16,986,742,785
コール・ローン等		332,828,340
株式（評価額）		15,823,909,508
未収入金		808,983,714
未収配当金		10,843,457
差入委託証拠金		10,177,766
(B) 負債		824,797,460
未払金		824,797,460
(C) 純資産総額（A－B）		16,161,945,325
元本		6,858,793,239
次期繰越損益金		9,303,152,086
(D) 受益権総口数		6,858,793,239口
1 万口当たり基準価額（C／D）		23,564円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は7,115,345,889円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,097,101,570円、同解約元本額は1,353,654,220円です。

(注) 元本の内訳 ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF (適格機関投資家専用) 1,786,827,702円

ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンFVA（適格機関投資家専用） 1,135,107,431円

ゴールドマン・サックス・アメリカン・オープンF B (適格機関投資家専用) 3,936,858,106円

○損益の状況 (2015年10月6日～2016年4月5日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		157,555,945
	受取配当金		150,617,384
	受取利息		5,411
	その他収益金		6,933,150
(B)	有価証券売買損益	△	621,243,774
	売買益		1,963,115,533
	売買損	△	2,584,359,307
(C)	先物取引等取引損益		28,593,388
	取引益		53,684,169
	取引損	△	25,090,781
(D)	信託報酬等	△	947,925
(E)	当期損益金 (A + B + C + D)	△	436,042,366
(F)	前期繰越損益金		10,037,912,602
(G)	追加信託差損益金		1,571,785,410
(H)	解約差損益金	△	1,870,503,560
(I)	計 (E + F + G + H)		9,303,152,086
	次期繰越損益金 (I)		9,303,152,086

— 200 —

東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF（適格機関投資家専用）第6期（決算日：2015年11月16日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	無期限です。		
運用方針	主として「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」受益証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。		
主な投資対象	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF（適格機関投資家専用）	主として「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、有価証券等の資産に直接投資することがあります。	
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	主として欧州の株式等に投資します。	
主な投資制限	東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。		

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期騰落中率		期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2011年11月15日)	11,020	△ 6.6	1,020.00	△ 9.0	96.1	754
3期(2012年11月15日)	12,498	13.4	1,159.32	13.7	97.9	765
4期(2013年11月15日)	15,794	26.4	1,468.67	26.7	99.4	982
5期(2014年11月17日)	16,396	3.8	1,546.70	5.3	103.0	1,586
6期(2015年11月16日)	18,269	11.4	1,649.07	6.6	96.5	1,862

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率
		騰落率		騰落率	
(期 首)	円	%		%	%
2014年11月17日	16,396	—	1,546.70	—	103.0
11月末	17,075	4.1	1,601.82	3.6	104.7
12月末	16,985	3.6	1,583.96	2.4	98.5
2015年1月末	17,680	7.8	1,634.15	5.7	94.1
2月末	18,673	13.9	1,721.32	11.3	99.1
3月末	19,202	17.1	1,766.88	14.2	95.6
4月末	18,902	15.3	1,753.81	13.4	101.3
5月末	19,607	19.6	1,799.31	16.3	101.5
6月末	18,663	13.8	1,704.57	10.2	99.4
7月末	19,216	17.2	1,749.95	13.1	97.6
8月末	18,073	10.2	1,634.70	5.7	97.8
9月末	17,146	4.6	1,533.81	△ 0.8	97.6
10月末	18,572	13.3	1,685.72	9.0	98.5
(期 末)					
2015年11月16日	18,269	11.4	1,649.07	6.6	96.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース）であり、基準価額の算出に合わせて、前日の値を用いています。
MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース）は、MSCI社が開発した指数です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期前半は、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和策を実施したことやユーロ圏の経済成長率が改善したことなどを背景に、欧州の株式市場は堅調に推移しました。

期後半に入ると、ギリシャへの金融支援をめぐり同国とEU（欧州連合）との協議が物別れに終わり、欧州株式市場が下落する場面もありましたが、最終的にはギリシャ議会が緊縮財政案を可決し、EU諸国による金融支援が再開したことが好感されて、株式市場は持ち直しました。

期末にかけては、中国人民銀行による中国元の切り下げをきっかけに、同国の景気悪化の深刻さが懸念され、世界的に株式市場は下落しましたが、ECBによる追加金融緩和への期待と米国の利上げ先送り観測などを背景に、欧州株式市場は回復する展開となりました。

このような環境下、当期の基準価額は11.4%上昇し、ベンチマーク（MSCIヨーロッパインデックス（円ヘッジベース））の騰落率（+6.6%）を上回りました。

【運用経過】

「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」を通じて、期中の実質株式組入比率は高位を維持しました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いました。

【今後の運用方針】

「東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

また、引き続き運用方針に基づき、対円でフルヘッジを行う方針です。

○1口当たりの費用明細

（2014年11月18日～2015年11月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	158 (139) (10) (9)	0.862 (0.759) (0.054) (0.048)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 *委託した資金の運用の対価 *運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 *運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	19 (19)	0.102 (0.102)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	21 (21)	0.116 (0.116)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	14 (12) (2) (0)	0.076 (0.065) (0.011) (0.000)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 *その他は、株式の売却や配当等に係る税金等
合 計	212	1.156	
期中の平均基準価額は、18,316円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年11月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	419,652	902,314	392,623	857,589

○株式売買比率

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,083,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,247,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	841,400	868,429	1,853,055

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド	1,853,055	98.8
コール・ローン等、その他	22,693	1.2
投資信託財産総額	1,875,748	100.0

(注) 東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,467,872千円）の投資信託財産総額（7,584,389千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ユーロ＝131.33円、1英ポンド＝186.38円、1スイスフラン＝121.65円、1スウェーデンクローネ＝14.06円、1ノルウェークローネ＝14.08円、1デンマーククローネ＝17.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,035,664,709
東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド(評価額)	1,853,055,084
未収入金	2,182,609,625
(B) 負債	2,173,045,225
未払金	2,164,477,820
未払信託報酬	8,461,722
その他未払費用	105,683
(C) 純資産総額(A－B)	1,862,619,484
元本	1,019,570,000
次期繰越損益金	843,049,484
(D) 受益権総口数	101,957口
1口当たり基準価額(C／D)	18,269円

(注) 当ファンドの期首元本額は967,390,000円、期中追加設定元本額は371,010,000円、期中一部解約元本額は318,830,000円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は18,269円です。

○損益の状況 (2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	153,956,323
売買益	492,585,258
売買損	△338,628,935
(B) 信託報酬等	△ 16,586,161
(C) 当期損益金(A＋B)	137,370,162
(D) 前期繰越損益金	219,306,222
(E) 追加信託差損益金	486,373,100
(配当等相当額)	(386,397,681)
(売買損益相当額)	(99,975,419)
(F) 計(C＋D＋E)	843,049,484
次期繰越損益金(F)	843,049,484
追加信託差損益金	486,373,100
(配当等相当額)	(387,647,112)
(売買損益相当額)	(98,725,988)
分配準備積立金	356,676,384

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,408,957円)、費用控除後の有価証券等損益額(97,961,205円)、信託約款に規定する収益調整金(486,373,100円)および分配準備積立金(219,306,222円)より分配対象収益は843,049,484円(1口当たり8,268円)でしたが、当期に分配した金額はありません。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○お知らせ

2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

東京海上・スレッドニードル欧州株式マザーファンド

第 6 期 (計算期間：2014年11月18日～2015年11月16日)

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、－印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

[運用経過]

株式組入比率は期中、フルインベストメントを意識し高位を保ちました。期末の組入比率は97.0%程度となっています。
期を通じて、運用部門全体の討論を通して得られた多様なテーマに沿って調査対象を絞りこみ、その後アナリストやファンドマネージャーが企業訪問などを通じて個別企業を調査し、ボトムアップの観点から魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、リスク管理チームとも連携し、ポートフォリオのリスクコントロールにも配慮しました。
期中、不透明な経済環境下、政治的・地政学的リスクが顕在化するなか、確固たる利益見通しや価格支配力・競争優位性を持つと考えるディフェンシブな企業を中心にポートフォリオを構築しました。対ベンチマークでは、期を通じて一般消費財・サービスやヘルスケア、資本財・サービスの各セクターをオーバーウェイト、公益やエネルギー、生活必需品の各セクターをアンダーウェイトしました。

以上のような運用の結果、当期の基準価額は7.5%上昇し、ベンチマーク（MSCIヨーロッパインデックス（円ベース））の騰落率（＋1.6%）を上回りました。要因分析では、業種配分効果、銘柄選択効果のいずれもプラス寄与となりました。

[今後の運用方針]

運用部門全体の討論を通して得られる多様なテーマに沿って調査対象を絞りこみ、その後アナリストやファンドマネージャーが企業訪問などを通じて個別企業を調査し、魅力的な銘柄を中心にボトムアップでポートフォリオを構築します。また、リスク管理チームとも連携し、ポートフォリオのリスクコントロールにも配慮し、安定的かつ高いパフォーマンスを目指します。

不透明な経済環境下、政治的・地政学的リスクが顕在化するなか、確固たる利益見通しや価格支配力・競争優位性を持つディフェンシブな企業を中心に有望銘柄の選択に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.102 (0.102)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	25 (25)	0.114 (0.114)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.065 (0.064) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、株式の売却や配当に係る税金等
合 計	61	0.281	
期中の平均基準価額は、21,729円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	732	3,816	877	5,339
	イタリア	3,834	1,137	2,677	819
	フランス	1,810	5,562	1,952	7,014
				(-)	(14)
	オランダ	1,003	2,209	811	2,550
		(206)	(-)		
	スペイン	1,193	2,249	1,407	1,225
		(969)	(27)		
	ベルギー	43	323	102	922
	フィンランド	1,087	1,290	189	265
	アイルランド	297	99	18,214	2,460
		(△ 27)	(-)		
	イギリス	10,007	千英ポンド 8,186	16,384	千英ポンド 9,031
	スイス	1,050	千スイスフラン 5,669	848	千スイスフラン 5,848
		(88)	(151)	(88)	(232)
	スウェーデン	223	千スウェーデンクローネ 5,817	330	千スウェーデンクローネ 8,117
		(428)	(-)		
	ノルウェー	8	千ノルウェークローネ 110	221	千ノルウェークローネ 2,564
	デンマーク	32	千デンマーククローネ 1,890	163	千デンマーククローネ 8,345

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,083,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,247,486千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年11月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CONTINENTAL AG	59	54	1,153	151,434	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG	210	—	—	—	運輸
BAYER AG	191	153	1,835	241,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE	108	—	—	—	素材
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & Co	—	121	968	127,211	ヘルスケア機器・サービス
ALLIANZ SE	—	37	595	78,216	保険
TUI AG	—	334	538	70,683	消費者サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	95	52	498	65,469	自動車・自動車部品
BRENTAG AG	202	165	807	106,028	資本財
PROSIEBENSAT1 MEDIA SE	197	—	—	—	メディア
小 計	株 数 ・ 金 額	1,065	920	6,396	840,066
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<11.1%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	2,123	2,536	792	104,056	銀行
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	—	744	349	45,943	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	2,123	3,280	1,142	149,999
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<2.0%>
(ユーロ…フランス)					
L'OREAL	124	67	1,114	146,391	家庭用品・パーソナル用品
PUBLICIS GROUPE	115	82	472	62,037	メディア
SCHNEIDER ELECTRIC SE	—	76	425	55,827	資本財
VIVENDI SA	572	—	—	—	メディア
HERMES INTERNATIONAL	—	12	424	55,727	耐久消費財・アパレル
AXA	—	419	1,024	134,485	保険
ESSILOR INTERNATIONAL	57	38	459	60,315	ヘルスケア機器・サービス
Iliad SA	39	—	—	—	電気通信サービス
Legrand SA	184	116	607	79,846	資本財
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	662	681	840	110,383	運輸
AMUNDI- W/I	—	118	553	72,631	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	1,756	1,614	5,921	777,646
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	9	—	<10.3%>
(ユーロ…オランダ)					
AIRBUS GROUP SE	273	132	842	110,633	資本財
RELX NV	430	628	979	128,679	メディア
AKZO NOBEL	40	120	774	101,708	素材
ING GROEP N.V.	891	1,183	1,569	206,148	銀行

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			当	期	
銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV	167	138	1,178	154,788	半導体・半導体製造装置
小計	1,804	2,203	5,345	701,959	
銘柄数<比率>	5	5	—	<9.3%>	
(ユーロ…スペイン)					
FERROVIAL SA	—	449	975	128,107	資本財
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	237	170	636	83,649	ソフトウェア・サービス
INDITEX	204	214	698	91,674	小売
CELLNEX TELECOM SAU	—	362	570	74,972	電気通信サービス
小計	441	1,197	2,881	378,404	
銘柄数<比率>	2	4	—	<5.0%>	
(ユーロ…ベルギー)					
KBC GROUPE	99	102	562	73,890	銀行
ANHEUSER-BUSCH INBEV	141	92	1,039	136,494	食品・飲料・タバコ
UCB SA	80	66	530	69,725	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	320	261	2,132	280,110	
銘柄数<比率>	3	3	—	<3.7%>	
(ユーロ…フィンランド)					
NOKIA OYJ	—	794	529	69,581	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KONE OYJ-B	106	209	825	108,412	資本財
小計	106	1,004	1,355	177,993	
銘柄数<比率>	1	2	—	<2.4%>	
(ユーロ…アイルランド)					
BANK OF IRELAND (LONDON)	16,621	—	—	—	銀行
Ryanair Holdings PLC	1,326	—	—	—	運輸
PADDY POWER PLC	—	3	37	4,889	消費者サービス
小計	17,947	3	37	4,889	
銘柄数<比率>	2	1	—	<0.1%>	
ユーロ計	25,566	10,484	25,211	3,311,070	
銘柄数<比率>	28	33	—	<43.9%>	
(イギリス)			千英ポンド		
ASHTAD GROUP PLC	693	—	—	—	資本財
ARM HOLDINGS PLC	—	518	537	100,105	半導体・半導体製造装置
CRH PLC	—	485	862	160,796	素材
DIAGEO PLC	237	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SCHRODERS PLC	93	100	291	54,283	各種金融
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	133	139	516	96,239	食品・飲料・タバコ
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	3,187	2,633	689	128,484	保険
PERSIMMON PLC	402	267	482	89,889	耐久消費財・アパレル
PRUDENTIAL PLC	723	697	1,024	190,960	保険
RIO TINTO PLC	200	165	372	69,418	素材
ST JAMES' S PLACE PLC	872	720	679	126,640	保険
LLOYDS BANKING GROUP PLC	7,294	—	—	—	銀行
BG GROUP PLC	797	—	—	—	エネルギー
SMITH & NEPHEW PLC	559	509	546	101,896	ヘルスケア機器・サービス
ASTRAZENECA PLC	214	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC	2,142	2,297	1,091	203,439	電気通信サービス
BARCLAYS PLC	—	1,853	417	77,760	銀行
BURBERRY GROUP PLC	257	283	359	67,042	耐久消費財・アパレル
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	667	796	1,248	232,681	エネルギー
London Stock Exchange Group PLC	211	283	706	131,635	各種金融
UNILEVER PLC	352	417	1,150	214,401	家庭用品・パーソナル用品

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
3I GROUP PLC		—	752	356	66,396	各種金融
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		—	129	800	149,218	家庭用品・パーソナル用品
JOHNSON MATTHEY PLC		118	116	279	52,167	素材
WOLSELEY PLC		130	134	479	89,442	資本財
IMI PLC		330	—	—	—	資本財
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC		225	166	416	77,649	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	19,846	13,470	13,309	2,480,550	
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	21	—	<32.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SIKA AG-BR		1	2	983	119,666	素材
NOVARTIS AG-REG SHS		214	229	1,998	243,074	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS		83	80	2,153	261,919	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REGISTERED		240	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		96	103	797	97,044	耐久消費財・アパレル
UBS AG -REG INTERIM		547	—	—	—	各種金融
UBS GROUP AG		—	970	1,862	226,632	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	1,185	1,387	7,795	948,337	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<12.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
NORDEA BANK AB		696	693	6,537	91,912	銀行
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		271	—	—	—	銀行
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		—	594	6,917	97,258	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	967	1,288	13,454	189,171	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.5%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA		640	427	4,646	65,425	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	640	427	4,646	65,425	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
PANDORA A/S		123	80	6,713	118,151	耐久消費財・アパレル
NOVO NORDISK A/S-B		398	310	11,501	202,423	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額	522	390	18,214	320,574	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	48,728	27,449	—	7,315,130	
	銘 柄 数 < 比 率 >	61	64	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,315,130	96.4
コール・ローン等、その他	269,259	3.6
投資信託財産総額	7,584,389	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,467,872千円) の投資信託財産総額 (7,584,389千円) に対する比率は98.5%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは 1ユーロ=131.33円、1英ポンド=186.38円、1スイスフラン=121.65円、1スウェーデンクローネ=14.06円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=17.60円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,584,389,401
コール・ローン等	255,360,363
株式(評価額)	7,315,130,509
未収配当金	13,898,365
未収利息	164
(B) 負債	40,894,915
未払金	4,929,762
未払解約金	35,965,153
(C) 純資産総額(A－B)	7,543,494,486
元本	3,535,271,389
次期繰越損益金	4,008,223,097
(D) 受益権総口数	3,535,271,389口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,338円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,983,542,508円、期中追加設定元本額は1,220,640,193円、期中一部解約元本額は1,668,911,312円です。
<元本の内訳>
東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドFB (適格機関投資家専用) 1,955,952,549円
東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドF (適格機関投資家専用) 868,429,602円
東京海上・スレッドニードル欧州株式ファンドFVA (適格機関投資家専用) 710,889,238円
(注) 当期末の1口当たり純資産額は2,1338円です。

○損益の状況 (2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	199,595,198
受取配当金	199,609,204
受取利息	△ 14,006
(B) 有価証券売買損益	475,451,063
売買益	1,350,402,971
売買損	△ 874,951,908
(C) 保管費用等	△ 5,413,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	669,632,861
(E) 前期繰越損益金	3,922,291,150
(F) 追加信託差損益金	1,379,262,553
(G) 解約差損益金	△1,962,963,467
(H) 計(D+E+F+G)	4,008,223,097
次期繰越損益金(H)	4,008,223,097

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2014年12月1日付で、法令改正に伴う所要の約款変更を行いました。

M F S 欧州株ファンド F (適格機関投資家専用)

第9期 (2014年11月21日～2015年11月20日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年4月5日以降、無期限とします。	
運用方針	この投資信託は、M F S 欧州株 マザーファンド (以下「マザーファンド」という場合があります。) 受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおける具体的な銘柄の選定にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチにより投資します。実質外貨建資産については、原則として、マザーファンドのベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	M F S 欧州株ファンド F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている株式を中心に投資します。
主な投資制限	M F S 欧州株ファンド F	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。	

○最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	円	騰落率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	騰落率			
5期(2011年11月21日)	7,769	△8.6%	6,303	△8.1%	95.7%	—	百万円 827
6期(2012年11月20日)	9,303	19.7%	7,072	12.2%	100.5%	—	899
7期(2013年11月20日)	11,961	28.6%	8,424	19.1%	100.0%	—	1,226
8期(2014年11月20日)	12,680	6.0%	8,852	5.1%	101.9%	—	1,642
9期(2015年11月20日)	14,416	13.7%	9,194	3.9%	98.7%	—	1,937

*ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

MSCIヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	マザー	株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	MSCIヨーロッパインデックス (円ヘッジベース)	騰落率		
(期首)	円	%	—	%	%	%
2014年11月20日	12,680	—	—	—	101.9	—
11月末	12,951	2.1	8,852	—	100.3	—
12月末	12,978	2.4	8,665	△ 2.1	97.9	—
2015年1月末	13,298	4.9	8,961	1.2	94.6	—
2月末	13,928	9.8	9,504	7.4	96.4	—
3月末	14,254	12.4	9,584	8.3	98.8	—
4月末	14,256	12.4	9,569	8.1	100.4	—
5月末	14,846	17.1	9,579	8.2	97.7	—
6月末	14,124	11.4	9,081	2.6	96.6	—
7月末	14,632	15.4	9,475	7.0	98.6	—
8月末	13,816	9.0	8,774	△ 0.9	96.3	—
9月末	13,189	4.0	8,428	△ 4.8	97.7	—
10月末	14,291	12.7	9,036	2.1	96.7	—
(期末)			(11月末)			
2015年11月20日	14,416	13.7	9,194	3.9	98.7	—

*基準価額の騰落率は期首比です。

*ベンチマークはMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) で、データ取得の都合上、該当日の属する月の月末の数値を用いており、設定日後の最初の月末である2007年4月末日を10,000として指数化しています。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期初から年末は、原油価格の下落やギリシャの金融支援を巡る混乱を受けて一進一退の展開となりました。年明け以降は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の量的金融緩和策が好感されたほか、ギリシャに対する金融支援の延長合意などを受けて市場に安心感が広がり、上昇基調となりました。しかしその後、夏場にかけては、ギリシャの債務問題が再び混迷を深めたことで一時不安定な推移となり、続いて市場の間で中国景気や世界経済の先行き不透明感が高まったことから大幅に下落しました。ただし、10月以降は、市場が落ち着きを取り戻し、夏場の下落分の一部を埋めて期を終えました。当期末の基準価額は、前期末比13.7%の上昇となりました。

ベンチマークと比較可能な2014年11月末から2015年10月末の基準価額騰落率が+10.3%であったのに対し、ベンチマークの同期間の騰落率は+2.1%となり、ベンチマークを8.3%上回りました。

【運用経過】

＜MFS欧州株 マザーファンド＞を組み入れ、実質株式組入比率を高位に維持しました。また、原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行いました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、マザーファンドへの投資を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。原則として、MSCIヨーロッパ インデックスの通貨配分に準じた為替ヘッジを行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	円 13,880	% 	期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬	112	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.735)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 銀 行 ）	(3)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.172	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(24)	(0.172)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	29	0.209	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.177)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.021)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.011)	その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料
合 計	165	1.191	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
M F S 欧州株 マザーファンド	712, 155	932, 114	640, 521	868, 947

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年11月21日～2015年11月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	M F S 欧州株 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7, 826, 273千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9, 227, 118千円	
(c) 売買高比率(a)／(b)	0. 84	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年11月20日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年11月20日現在)

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
M F S 欧州株 マザーファンド	1, 350, 186	1, 421, 820	1, 935, 808

* M F S 欧州株 マザーファンド全体の受益権口数は6, 191, 727千口です。

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	評 価 額	比 率
	千円		%
M F S 欧州株 マザーファンド	1, 935, 808		99. 2
コール・ローン等、その他	16, 042		0. 8
投資信託財産総額	1, 951, 850		100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* M F S 欧州株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(8, 391, 021千円)の投資信託財産総額(8, 437, 657千円)に対する比率は99. 4%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122. 96円、1ユーロ=131. 76円、1イギリスポンド=187. 85円、1スイスフラン=121. 18円、1スウェーデンクローナ=14. 15円、1デンマーククローネ=17. 66円、1香港ドル=15. 87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,828,327,770
コール・ローン等	9,879,754
M F S 欧州株 マザーファンド(評価額)	1,935,808,971
未収入金	1,882,639,045
(B) 負債	1,890,588,601
未払金	1,882,000,014
未払信託報酬	8,381,700
その他未払費用	206,887
(C) 純資産総額(A－B)	1,937,739,169
元本	1,344,150,000
次期繰越損益金	593,589,169
(D) 受益権総口数	134,415口
1口当たり基準価額(C／D)	14,416円

[元本増減]

期 首 元 本 額	1,294,910,000円
期中追加設定元本額	472,570,000円
期中一部解約元本額	423,330,000円
1口当たり純資産額	14,416円

○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	－
(B) 有価証券売買損益	209,837,015
売買益	567,548,721
売買損	△357,711,706
(C) 信託報酬等	△16,575,468
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	193,261,547
(E) 前期繰越損益金	284,764,795
(F) 追加信託差損益金	115,562,827
(配当等相当額)	(305,443,887)
(売買損益相当額)	(△189,881,060)
(G) 計(D＋E＋F)	593,589,169
次期繰越損益金(G)	593,589,169
追加信託差損益金	115,562,827
(配当等相当額)	(305,443,887)
(売買損益相当額)	(△189,881,060)
分配準備積立金	478,026,342

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期において、マザーファンドおよび当ファンドの投資信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は6,790,767円です。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

M F S 欧州株 マザーファンド

第9期(計算期間：2014年11月21日～2015年11月20日)

◎当期の運用経過

- (1) 株式組入比率は高位を維持し、期末は98.8%としました。
- (2) 期を通じて、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益成長が期待され、かつ割安と考えられるクオリティの高い企業群等への投資を基本とした運用を行いました。当期末の組入業種の内訳は、金融、一般消費財・サービスが多くなっています。前期末と比較すると、一般消費財・サービス、生活必需品などの投資比率が上昇する一方、ヘルスケア、公益事業などの投資比率が低下しました。また、対ベンチマークでは、一般消費財・サービスや素材などがオーバーウェイト(ベンチマーク構成以上の投資割合)、ヘルスケアや金融などがアンダーウェイト(ベンチマーク構成以下の投資割合)となっています。
- (3) 当期の基準価額の騰落率は+8.7%となり、ベンチマークであるMSCIヨーロッパ インデックス(円ベース)の+1.4%を7.4%上回りました。業種配分効果は、エネルギーのアンダーウェイト、一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどの影響でプラスに寄与しました。銘柄選択効果も、一般消費財・サービス、金融といった業種の銘柄選択が奏功し、プラス寄与となりました。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、マクロ経済の動向如何に拘わらず市場平均以上の収益／キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安に放置されていると考えられるクオリティの高い企業群への投資を継続する方針です。

ベンチマークは、MSCI 社が算出するMSCI ヨーロッパ インデックス(現地通貨ベース)を当社が独自に円換算した円ベース指数です。MSCI ヨーロッパ インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。MSCI は、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCI によって承認、審査、作成されたものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	円 13,278	%	期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.172 (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	25 (23) (2)	0.186 (0.173) (0.012)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、取引主体識別コードの登録（更新）手数料
合 計	48	0.358	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株		百株	
ユ ロ 圏	ド イ ツ	315	千ユーロ 1,540	1,410 (-)	千ユーロ 4,558 (23)
	イ タ リ ア	6,771	1,532	7,601 (-)	1,159 (1)
	フ ラ ン ス	409 (3)	2,116 (97)	980 (-)	4,827 (116)
	オ ラ ン ダ	408 (215)	642 (-)	2,057	1,920
	ス ペ イ ン	274	1,132	651	1,146
	ベ ル ギ ー	60	254	311	1,508
	オ ー ス ト リ ア	19	42	42	112
	ア イ ル ラ ン ド	20 (165)	152 (578)	103 (87)	204 (578)
	ギ リ シ ャ	318	279	52	42
	ポ ル ト ガ ル	324	317	195	232
イ ギ リ ス		26,359 (3,802)	千イギリスポンド 8,535 (603)	13,950 (740)	千イギリスポンド 6,910 (598)
ス イ ス		701	千スイスフラン 3,823	911 (-)	千スイスフラン 4,549 (86)
ス ウ ェ ー デ ン		248 (1,431)	千スウェーデンクローナ 3,614 (8,044)	2,737 (366)	千スウェーデンクローナ 21,657 (8,044)
デ ン マ ー ク		952	千デンマーククローネ 5,961	383	千デンマーククローネ 9,436
香 港		1,504	千香港ドル 1,204	647	千香港ドル 474

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2015年11月20日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘 柄		当期首(前期末)	当	期 末		業 種
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
GEA GROUP AG		—	84	324	42,727	資本財・サービス
BAYER AG		135	109	1,379	181,716	ヘルスケア
PFEIFFER VACUUM TECHNOLOGY		57	—	—	—	資本財・サービス
SIEMENS AG-REG		106	98	947	124,788	資本財・サービス
LINDE AG		97	85	1,414	186,316	素材
INFINEON TECHNOLOGIES AG		599	—	—	—	情報技術
GAGFAH SA		268	—	—	—	金融
SYMRISE AG		174	155	972	128,194	素材
BRENNTAG AG		118	52	266	35,059	資本財・サービス
LEG IMMOBILIEN AG		60	55	408	53,766	金融
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG		117	—	—	—	一般消費財・サービス
国 小 計	株数・金額	1,736	642	5,711	752,567	
	銘柄数<比率>	10	7	—	<8.9%>	
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO		—	2,505	790	104,115	金融
ENEL SPA		1,533	1,952	800	105,512	公益事業
TELECOM ITALIA-RSP		3,820	—	—	—	電気通信サービス
CERVED INFORMATION SOLUTIONS		—	66	46	6,072	金融
国 小 計	株数・金額	5,354	4,523	1,637	215,699	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.6%>	
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
L' OREAL		61	77	1,293	170,489	生活必需品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON		63	63	1,025	135,148	一般消費財・サービス
PERNOD-RICARD SA		143	—	—	—	生活必需品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		114	105	617	81,371	資本財・サービス
VIVENDI		230	185	376	49,582	一般消費財・サービス
TECHNIP SA		67	51	257	33,876	エネルギー
DASSAULT SYSTEMES SA		54	—	—	—	情報技術
BNP PARIBAS		130	169	957	126,131	金融
ENGIE		667	355	590	77,768	公益事業
LEGRAND SA		114	98	526	69,404	資本財・サービス
DANONE		279	251	1,622	213,792	生活必需品
国 小 計	株数・金額	1,927	1,359	7,267	957,566	
	銘柄数<比率>	11	9	—	<11.4%>	

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	一般消費財・サービス 情報技術 素材 電気通信サービス 金融
RELX NV		381	555	898	118,409	
ASM INTERNATIONAL NV		112	79	297	39,162	
AKZO NOBEL		208	192	1,261	166,153	
KONINKLIJKE KPN NV		1,987	883	315	41,527	
ING GROEP NV-CVA		1,140	687	913	120,315	
国 小 計	株数・金額	3,831	2,398	3,685	485,568	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<5.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	情報技術 資本財・サービス 一般消費財・サービス 資本財・サービス
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS		—	133	509	67,118	
APPLUS SERVICES SA		493	164	136	17,962	
INDITEX		228	—	—	—	
AENA SA		—	47	498	65,728	
国 小 計	株数・金額	721	344	1,144	150,809	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.8%>	
(ユーロ・・・ベルギー)		百株	百株	千ユーロ	千円	一般消費財・サービス 金融
D' IETEREN SA/NV		198	116	359	47,394	
KBC GROEP NV		247	79	434	57,286	
国 小 計	株数・金額	446	195	794	104,680	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>	
(ユーロ・・・オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	金融
ERSTE GROUP BANK AG		134	110	317	41,886	
国 小 計	株数・金額	134	110	317	41,886	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ・・・アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	一般消費財・サービス 一般消費財・サービス
PADDY POWER PLC		72	—	—	—	
PADDY POWER PLC		—	68	788	103,948	
国 小 計	株数・金額	72	68	788	103,948	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)		百株	百株	千ユーロ	千円	電気通信サービス
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZATION		—	266	252	33,281	
国 小 計	株数・金額	—	266	252	33,281	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.4%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー 生活必需品
GALP ENERGIA SGPS SA		244	408	411	54,175	
JERONIMO MARTINS		457	423	547	72,145	
国 小 計	株数・金額	702	831	958	126,321	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.5%>	
通 貨 小 計	株数・金額	14,927	10,741	22,558	2,972,330	
	銘柄数<比率>	36	34	—	<35.3%>	

銘 柄		当期首(前期末)	当	期 末		業 種
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリスポンド	千円	
ASHTAD GROUP PLC		289	—	—	—	資本財・サービス
BHP BILLITON PLC		—	416	370	69,573	素材
BELLWAY PLC		280	184	449	84,439	一般消費財・サービス
SKY PLC		—	221	243	45,828	一般消費財・サービス
CRODA INTERNATIONAL PLC		185	171	486	91,301	素材
MITIE GROUP PLC		1,025	1,220	402	75,532	資本財・サービス
HSBC HOLDINGS PLC		1,855	2,140	1,123	211,122	金融
PRUDENTIAL PLC		340	—	—	—	金融
RIO TINTO PLC		251	271	622	116,999	素材
FIDESSA GROUP PLC		138	125	239	44,982	情報技術
LLOYDS BANKING GROUP PLC		—	12,135	889	167,160	金融
BG GROUP PLC		533	895	930	174,772	エネルギー
BABCOCK INTL GROUP PLC		—	350	350	65,811	資本財・サービス
GKN PLC		—	985	297	55,863	一般消費財・サービス
BT GROUP PLC		992	1,064	523	98,248	電気通信サービス
BARCLAYS PLC		—	2,639	607	114,032	金融
BURBERRY GROUP PLC		188	189	242	45,577	一般消費財・サービス
NEXT PLC		—	47	371	69,789	一般消費財・サービス
BOOKER GROUP PLC		2,094	2,744	500	94,092	生活必需品
CENTRICA PLC		1,387	919	196	36,885	公益事業
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		754	464	773	145,356	エネルギー
IG GROUP HOLDINGS PLC		933	846	648	121,749	金融
WHITBREAD PLC		156	144	653	122,828	一般消費財・サービス
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC		805	658	708	133,019	一般消費財・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		136	172	1,086	204,169	生活必需品
BETFAIR GROUP PLC		359	—	—	—	一般消費財・サービス
BEAZLEY PLC		1,669	1,693	651	122,345	金融
STAGECOACH GROUP PLC		1,264	1,168	410	77,100	資本財・サービス
CAIRN ENERGY PLC		597	825	121	22,759	エネルギー
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP		885	—	—	—	金融
WPP PLC		635	527	799	150,142	一般消費財・サービス
IMI PLC		170	157	144	27,177	資本財・サービス
VODAFONE GROUP PLC		3,566	3,386	750	140,909	電気通信サービス
HISCOX LTD		649	—	—	—	金融
COMPASS GROUP PLC		485	502	540	101,548	一般消費財・サービス
BETFAIR GROUP PLC		—	271	941	176,921	一般消費財・サービス
HISCOX LTD		—	563	566	106,326	金融
通 貨 小 計	株数・金額	22,635	38,107	17,643	3,314,366	
	銘柄数<比率>	28	32	—	<39.3%>	

銘柄	当期首(前期末)	株数	当期	株数	期末	業種
			評価額		金額	
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(スイス)		百株	千スイスフラン		千円	
SIKA AG-BR		0.99	307		37,269	素材
NOVARTIS AG-REG		312	2,703		327,556	ヘルスケア
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		115	2,898		351,256	ヘルスケア
ADECCO SA-REG		88	—		—	資本財・サービス
NESTLE SA-REG		341	3,232		391,760	生活必需品
TEMENOS GROUP AG-REG		—	978		118,579	情報技術
SONOVA HOLDING AG-REG		20	—		—	ヘルスケア
SCHINDLER HOLDING-PART CERT		28	433		52,569	資本財・サービス
JULIUS BAER GROUP LTD		109	342		41,485	金融
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG		67	608		73,696	一般消費財・サービス
UBS AG -2ND LINE OF SHARES		986	—		—	金融
UBS GROUP AG		—	1,293		156,751	金融
通貨小計	株数・金額	2,070	1,860	12,798	1,550,925	
	銘柄数<比率>	10	9	—	<18.4%>	
(スウェーデン)		百株	千スウェーデンクローナ		千円	
AUTOLIV INC-SWED DEP RECEIPT		34	—		—	一般消費財・サービス
ERICSSON LM-B SHS		1,154	—		—	情報技術
ATLAS COPCO AB-A SHS		329	—		—	資本財・サービス
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS		341	7,883		111,544	生活必需品
COM HEM HOLDING AB		784	4,393		62,163	電気通信サービス
ATLAS COPCO AB-A SHS		—	6,995		98,991	資本財・サービス
通貨小計	株数・金額	2,644	1,219	19,272	272,699	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<3.2%>	
(デンマーク)		百株	千デンマーククローネ		千円	
TDC A/S		—	781		49,701	電気通信サービス
JYSKE BANK-REG		186	116		67,563	金融
SYDBANK A/S		152	131		53,547	金融
CHR HANSEN HOLDING A/S		121	—		—	素材
通貨小計	株数・金額	460	1,029	9,672	170,812	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.0%>	
(香港)		百株	千香港ドル		千円	
ESPRIT HOLDINGS LTD		2,878	3,735		50,383	一般消費財・サービス
通貨小計	株数・金額	2,878	3,735	3,174	50,383	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
合計	株数・金額	45,616	56,692	—	8,331,517	
	銘柄数<比率>	83	82	—	<98.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

○投資信託財産の構成

(2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,331,517	98.7
コール・ローン等、その他	106,140	1.3
投資信託財産総額	8,437,657	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(8,391,021千円)の投資信託財産総額(8,437,657千円)に対する比率は99.4%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=122.96円、1ユーロ=131.76円、1イギリスポンド=187.85円、1スイスフラン=121.18円、1スウェーデンクローナ=14.15円、1デンマーククローネ=17.66円、1香港ドル=15.87円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,489,043,950
コール・ローン等	94,870,922
株式(評価額)	8,331,517,568
未収入金	51,413,066
未収配当金	11,242,391
未収利息	3
(B) 負債	59,082,282
未払金	51,393,967
未払解約金	7,688,315
(C) 純資産総額(A－B)	8,429,961,668
元本	6,191,727,208
次期繰越損益金	2,238,234,460
(D) 受益権総口数	6,191,727,208口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,615円

[元本増減]

期 首 元 本 額	7,151,136,282円
期中追加設定元本額	2,261,398,803円
期中一部解約元本額	3,220,807,877円
1口当たり純資産額	1.3615円

[期末における元本の内訳]

M F S 欧州株ファンド F B (適格機関投資家専用)	3,631,290,647円
M F S 欧州株ファンド F (適格機関投資家専用)	1,421,820,765円
M F S 欧州株ファンド F V A (適格機関投資家専用)	1,138,615,796円

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年11月21日～2015年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247,365,718
受取配当金	247,442,324
受取利息	1,149
その他収益金	364,607
支払利息	△442,362
(B) 有価証券売買損益	641,018,738
売買益	1,559,633,907
売買損	△918,615,169
(C) 保管費用等	△17,641,421
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	870,743,035
(E) 前期繰越損益金	1,802,316,159
(F) 追加信託差損益金	673,024,624
(G) 解約差損益金	△1,107,849,358
(H) 計(D＋E＋F＋G)	2,238,234,460
次期繰越損益金(H)	2,238,234,460

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。